

平成23年度

包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～



ちがさきの“いま”を知ろう
輝ける未来のために・・・

縁結びの輪として親しまれる「茅ヶ崎サザンC」

平成24年10月
茅ヶ崎市

はじめに．．．（市長メッセージ）



茅ヶ崎市長 服部 信明

平成２３年度は、総合計画基本構想及び第１次実施計画（平成２３年度～平成２５年度）の初年度として、より多くの市民ニーズに応えるため、さまざまな事業を実施しました。また、東日本大震災から得た教訓を踏まえ、本市の防災・減災機能をより一層高めるための取組として、防災対策強化実行計画を策定し、計画に位置づけた事業を着実に実施しました。

一方で、長引く景気の低迷により減少した市税収入に回復の兆しが見込めず、歳出においても同様に、景気低迷の影響を受けて生活保護費をはじめとした扶助費が増加するという近年の傾向は、平成２３年度においても継続しており、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の下、寒川町と共同で建設した広域リサイクルセンターや、市内10番目の地域集会施設である高砂コミュニティセンター、中海岸保育園などの新たな施設の建設事業が完了しました。

平成２４年度は、第１次実施計画の２年目として、計画に位置づけた事業を着実に推進しています。それに加え、第２次実施計画（平成２５年度～平成２７年度）の策定作業についても現在進めているところです。今後も、職員一人ひとりがコスト意識と厳しい財政状況の認識を持ち、経費の節減や業務優先順位の明確化に取り組み、健全な財政運営を進めていきます。

本報告書は、平成２３年度決算について、連結ベースでの財務４表を作成し、本市の財政状況を明らかにした年次報告書（アニュアルレポート）となっており、茅ヶ崎市の財政を多面的に知っていただくことができる内容となっております。

市民の皆さまにおかれましては、市政についての一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成２４年１０月

茅ヶ崎市長 服部 信明

財務書類から読み取る平成２３年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができ、また、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成２３年度の本市の一般会計の決算は、およそ６２９億円の歳出に対して、歳入がおよそ６６２億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ３３億円の黒字でした。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、およそ２６億円の黒字でした。

こうした情報から、平成２３年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類４表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成２３年度の茅ヶ崎市（普通会計）の資産総額はおよそ２，４８８億円で、市民一人当たりでは１０５万５千円の資産を所有していることになります。

また、負債総額はおよそ５６７億円で、市民一人当たりでは２４万１千円の将来負担を抱えていることになります。

なお、道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する地方債残高の割合は１９．３％で、ここからは、現在ある公共資産のうち５分の１弱は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ５４０億円で、市民一人当たりの行政コストは２２万９千円です。

（普通会計財務書類の詳細については第２章を参照）

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ３，３４６億円に増加（普通会計の１．３４倍）します。

一方、負債総額はおよそ１，１１２億円ですが、連結することにより病院事業会計や下水道事業特別会計での借入金に加わるため、連結した際の負債の増加率（１．９６倍）は資産の増加率（１．３４倍）を上回ります。

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。

（連結財務書類の詳細については第３章を参照）

なお、本市は、４つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の健全性を、財政指標の面からも裏付けております。

（健全化判断比率については第５章を参照）

目 次

第 1 章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール	2
② 茅ヶ崎市の行政機構図（平成 24 年 3 月 31 日現在）	4
③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧	7

第 2 章 普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル	10
○ 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	12
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	12

① 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成	14
2 貸借対照表の経年比較	15
3 貸借対照表を活用した財務分析	18
● 貸借対照表の用語解説	22
● 平成 23 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	24

貸借対照表附属明細書

○（資料 1－1）有形固定資産明細表（平成 23 年度）	25
○（資料 1－2）有形固定資産の減価償却について	26
○（資料 2）投資及び出資金明細表（平成 23 年度）	27
○（資料 3）基金等明細表（平成 23 年度）	28
○（資料 4）長期延滞債権明細表（平成 23 年度）	29
○（資料 5）未収金明細表（平成 23 年度）	29
○（資料 6）債務負担行為明細表（平成 23 年度）	30
● 平成 22 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	32

● 平成２３年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３３
● 平成２２年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３４
② 行政コスト計算書について	３５
１ 行政コスト計算書の性質別分析	３７
２ 行政コスト計算書の目的別分析	４０
● 行政コスト計算書の用語解説	４２
● 平成２３年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４３
● 平成２２年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４４
③ 純資産変動計算書について	４５
１ 純経常行政コストと財源	４７
２ 臨時損益	４７
３ 資産評価替えによる変動額	４７
● 純資産変動計算書の用語解説	４８
● 平成２３年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	４９
● 平成２２年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	５０
④ 資金収支計算書について	５１
● 平成２３年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５４
● 平成２２年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５６

第３章 連結財務書類４表について

１ 連結の目的と必要性	５８
２ 連結の手法	５８
３ 連結の範囲	５９
○（資料１）連結の手法	６０
○（資料２）連結の範囲	６２
○（資料３）総務省方式改訂モデル 連結財務書類４表の関係	６３

① 連結貸借対照表について	64
1 連結貸借対照表の経年比較	66
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較	67
● 平成23年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	69
● 平成22年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	72
● 平成23年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	73
● 平成22年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	74
② 連結行政コスト計算書について	75
1 連結行政コスト計算書の経年比較	77
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	77
● 平成23年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	79
● 平成22年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	82
③ 連結純資産変動計算書について	83
● 平成23年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	85
● 平成22年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	88
④ 連結資金収支計算書について	89
● 平成23年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	93
● 平成22年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	96

第4章 施策分野別財務書類について

① 都市基盤整備	98
② 教育文化	100
③ 社会福祉	102
④ 産業振興	104

第5章 平成23年度決算の分析	107
財政用語の解説（50音順）	130

第 1 章

茅ヶ崎市の概要について



「チガサキ」の「チ」を
図案化した円形は、
市の融和と団結をあ
らわし、翼状平行線
は市勢の飛躍、発展
を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

第1章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール

1. 位置と地勢

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度20分に位置し、東京から西に50kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏17度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

2. 面積

面積は35.76km²、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んでいます。

地目別では、宅地が最も多く59.2%を占め、以下農地19.7%、雑種地13.8%、山林7.1%、原野0.2%となっています。（平成23年固定資産概要調書より）

3. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年（1868年）に神奈川県在所管になりました。

明治22年（1889年）の市制・町村制の施行によって江戸時代の23ヵ村が茅ヶ崎村、鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年（1908年）に小出村を除く3ヵ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年（1898年）の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年（1899年）に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年（1908年）には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年（1947年）10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年（1955年）4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年（1989年）12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年（2003年）には特例市に移行しました。

4. 人口と世帯数

昭和22年（1947年）10月1日の市制施行時に43,315人（9,055世帯）であった人口は、平成22年（2010年）10月1日の国勢調査では235,081人（93,445世帯）となり、約5.43倍（同約10.32倍）の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加を続けています。

また、平成17年の国勢調査での老年人口（65歳以上）の構成比は21.3%で、平成17年の同調査時の構成比が18.3%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

5. 産業

平成22年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が0.9%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が22.6%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.8%、その他が4.7%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・バラ、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主な魚種はシラス・アジ・サバ類です。

また、漁業就業者については、全体としては高齢化が進んでいますが、後継者となる若い担い手が育ちつつあり、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、市内企業が安定した経営を行えるように、関係団体・機関と連携し施策を実施しています。

また、地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、効果的な情報発信と流通経路の確立を図っています。

6. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。

また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地びき網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の四大イベントの一つであり、江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として市内外の人々から親しまれています。

また、大岡越前祭の一環としてはじまった「湘南祭」では、サザンビーチちがさきを中心に屋台村やコンサートなどが行われ、若者や家族連れでにぎわっています。

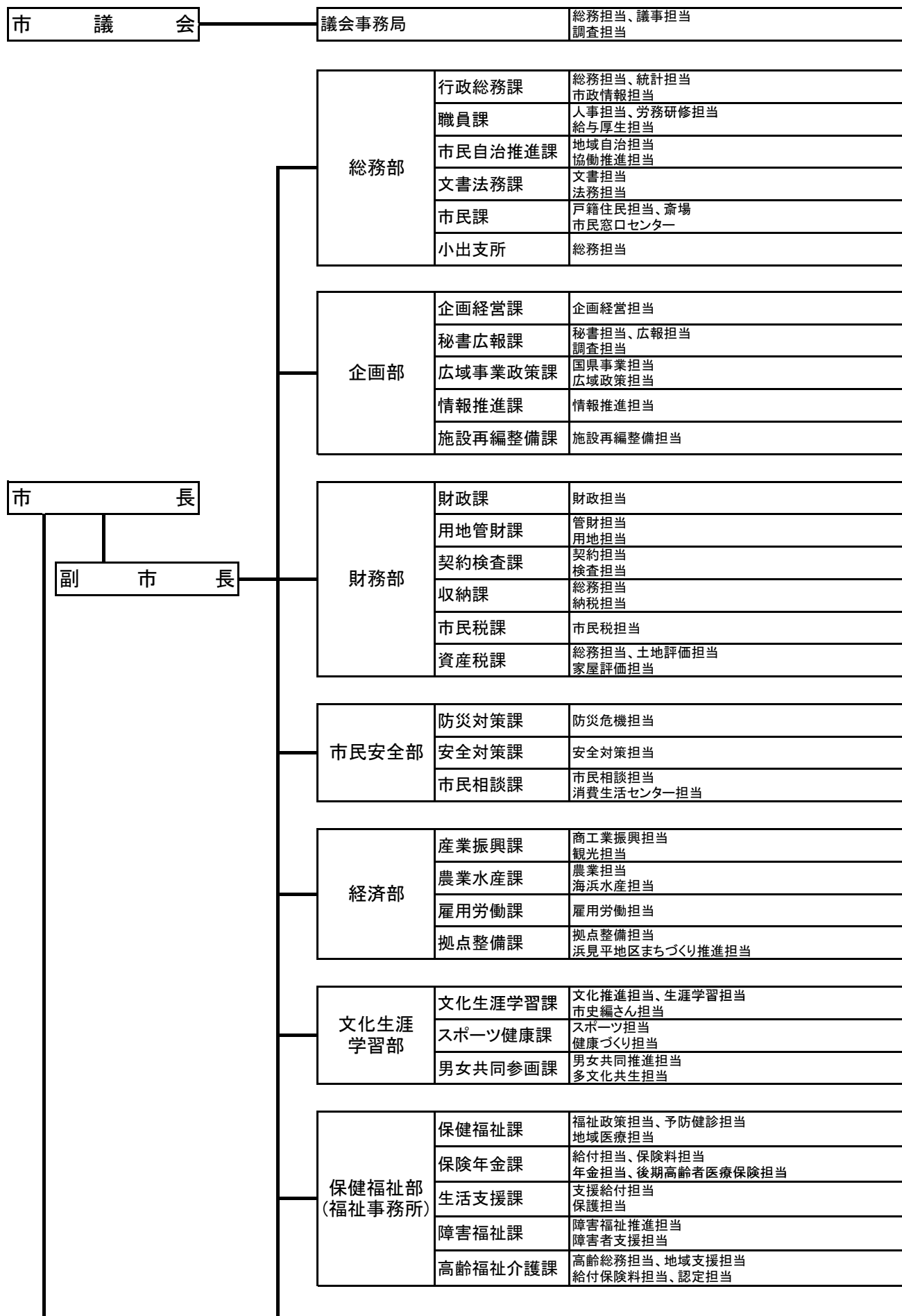
7. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道本線と相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、新宿駅まで60分（湘南新宿ライン）、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道1号が市中心部を東西に走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道134号が同じく東西に走っています。

また、藤沢～西湘バイパスを一つにつなぎ茅ヶ崎・平塚地域の渋滞緩和を目的とする新湘南バイパスが、藤沢インターチェンジから茅ヶ崎海岸インターチェンジまで開通しています。

② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成24年3月31日現在)



こども育成部 (福祉事務所)	子育て支援課	子育て推進担当 手当給付担当
	こども育成相談課	こども家庭相談担当、こども健康担当 こどもセンター
	保育課	保育担当、児童クラブ担当 小和田、浜見平、鶴が台、香川、浜須賀、室田保育園

環 境 部	環境政策課	環境政策担当 温暖化対策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
	資源循環課	資源循環担当
	環境事業センター	業務担当 管理担当

都 市 部	都市計画課	総務担当 計画担当
	都市政策課	都市政策担当 交通計画担当
	景観みどり課	景観担当 みどり担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審査担当 指導担当

建 設 部	建設総務課	総務担当 境界確定担当
	道路管理課	管理担当 補修担当
	道路建設課	建設担当
	公園緑地課	公園緑地担当
	建築課	市営住宅担当 建築担当

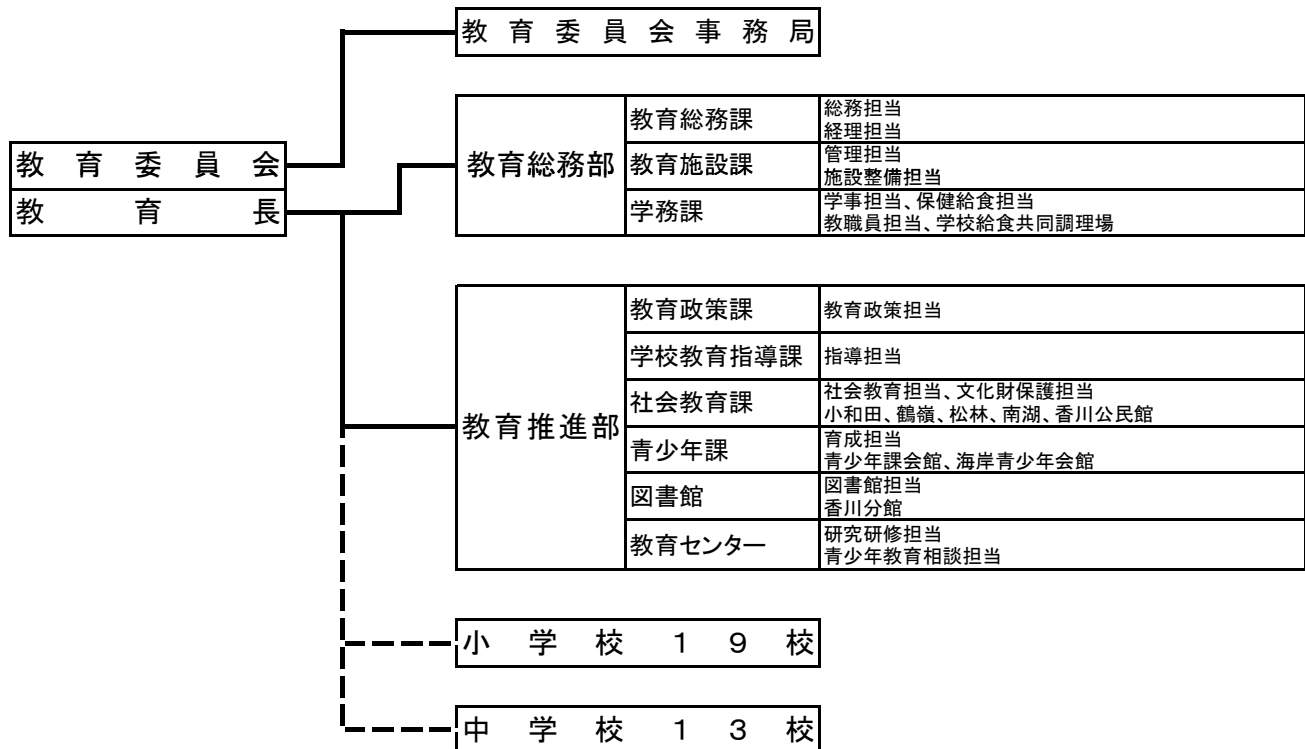
下水道河川部	下水道河川総務課	経営担当 排水指導担当
	下水道河川建設課	計画担当、水環境担当 建設担当
	下水道河川管理課	河川水路担当 公共下水道担当

市 立 病 院	診療部	総合内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、代謝内分泌内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、精神神経科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科
	中央診療部	救急医療部、手術部、リハビリテーション科、放射線科、臨床検査科、健康管理科、栄養科、集中治療室、新生児集中治療室、内視鏡室、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
	医療安全管理室	
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	看護部	
	病院総務課	経営総務担当 用度施設担当
	医事課	医事担当 経理担当

消 防 本 部	消防総務課	総務担当 企画担当
	予防課	予防担当 危険物担当
	警防課	警防担当、整備担当 指令第一・第二担当
	救命課	救急救助担当

消 防 署	指導課	管理担当 指導担当
	警備第一課	本署隊 各出張所
	警備第二課	本署隊 各出張所

会計管理者	会計課	会計担当
-------	-----	------



選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙担当
---------	------------	------

公平委員会

監 査 委 員	監査事務局	監査担当
---------	-------	------

農 業 委 員 会	農業委員会事務局	総務担当
-----------	----------	------

固定資産評価審査委員会

③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員（平成24年3月31日現在）

議 長 梶 木 太 郎
副 議 長 高 橋 輝 男

議席 番号	氏 名	会 派	常任委員会
1	花 田 慎	新政ちがさき	総 務
2	早 川 仁 美		環 境 厚 生
3	西 田 淳 一		都 市 建 設
4	永 瀬 秀 子	会派に属さない議員	環 境 厚 生
5	千 葉 繁	みんなの党 茅ヶ崎市議会議員団	都 市 建 設
6	新 倉 真 二		総 務
7	長 谷 川 由 美		教 育 経 済
8	岡 崎 進	湘風クラブ	教 育 経 済
9	山 田 悦 子		環 境 厚 生
10	伊 藤 素 明		都 市 建 設
11	小 磯 妙 子	新政ちがさき	環 境 厚 生
12	吉 川 和 夫		都 市 建 設
13	海 老 名 健 太 朗		教 育 経 済
14	小 島 勝 己	茅ヶ崎クラブ	教 育 経 済
15	水 島 誠 司		総 務
16	松 島 幹 子		環 境 厚 生
17	岸 高 明		都 市 建 設
18	岩 田 は る み	湘風クラブ	教 育 経 済
19	広 瀬 忠 夫		環 境 厚 生
20	青 木 浩		総 務
21	和 田 清	新政ちがさき	教 育 経 済
22	岸 正 明		総 務
23	山 崎 広 子	公明ちがさき	教 育 経 済
24	滝 口 友 美		総 務
25	中 尾 寛		総 務
26	白 川 静 子		都 市 建 設
27	高 橋 輝 男		環 境 厚 生
28	梶 木 太 郎	湘風クラブ	都 市 建 設

2. 特別職及び教育長（平成24年3月31日現在）

市 長 服 部 信 明
副 市 長 水 島 静 夫
副 市 長 木 村 竹 彦
教 育 長 谷 井 茂 久

第 2 章

普通会計財務書類 4 表について

第2章 普通会計財務書類4表について

● 財務書類の作成モデル

平成19年度10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（1）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費
- イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業勘定」の経費

（3）対象となる年度

作成の基準は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成24年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（5）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価しています。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

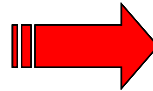
財務書類4表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

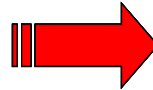
財務書類4表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



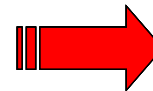
貸借対照表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



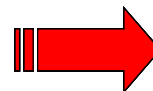
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



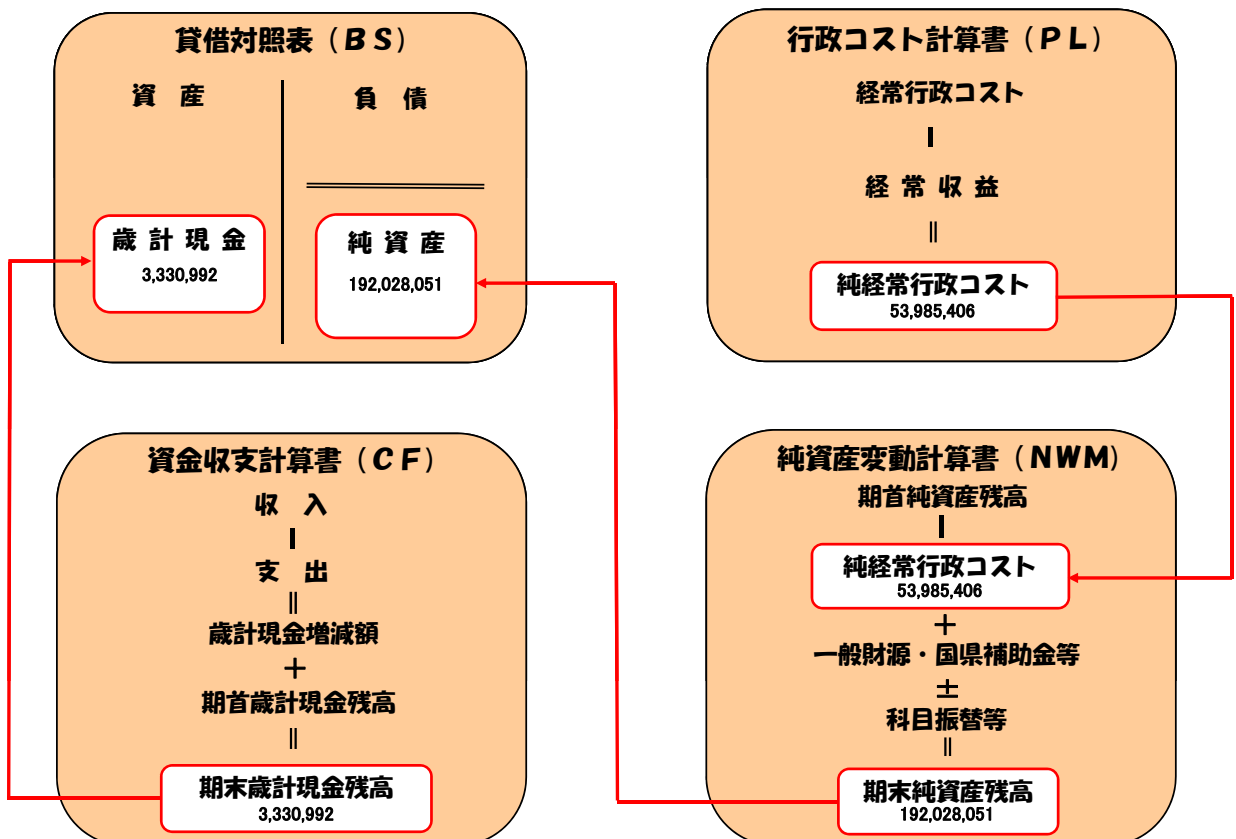
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係



① 貸借対照表について

① 貸借対照表について

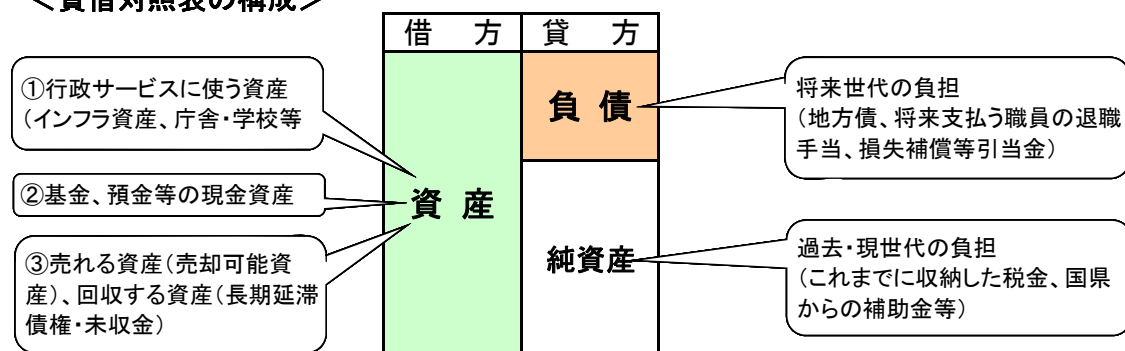
1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

<貸借対照表の構成>



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

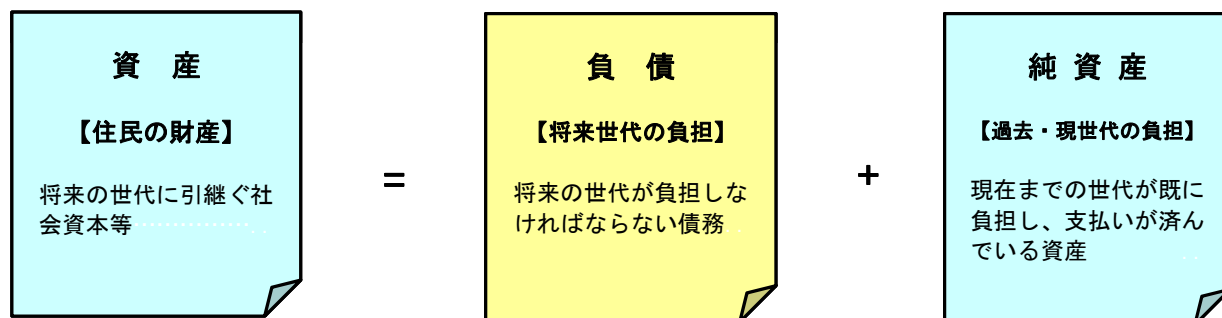
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	23年度	22年度	差 額	負債の部	23年度	22年度	差 額
1 公共資産	230,926,181	231,059,752	△ 133,571	1 固定負債	50,979,912	50,377,659	602,253
(1) 有形固定資産	228,965,417	229,050,918	△ 85,501	(1) 地方債	40,601,385	39,964,368	637,017
(2) 売却可能資産	1,960,764	2,008,834	△ 48,070	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	10,373,027	10,407,791	△ 34,764
				(4) 損失補償等引当金	5,500	5,500	0
2 投資等	8,875,059	8,804,755	70,304	2 流動負債	5,756,275	6,583,650	△ 827,375
(1) 投資及び出資金	5,619,194	5,619,194	0	(1) 翌年度償還予定地方債	4,010,783	4,371,787	△ 361,004
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	2,129,061	1,868,532	260,529	(3) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	1,816,857	2,013,552	△ 196,695	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,083,999	1,536,570	△ 452,571
(5) 回収不能見込額	△ 690,053	△ 696,523	6,470	(5) 賞与引当金	661,493	675,293	△ 13,800
3 流動資産	8,962,998	9,446,551	△ 483,553	負債合計	56,736,187	56,961,309	△ 225,122
(1) 現金預金	8,614,027	9,032,724	△ 418,697	純資産の部	23年度	22年度	差 額
(うち歳計現金)	3,330,992	3,764,366	△ 433,374	純資産合計	192,028,051	192,349,749	△ 321,698
(2) 未収金	449,443	523,171	△ 73,728				
(3) 回収不能見込額	△ 100,472	△ 109,344	8,872				
資産合計	248,764,238	249,311,058	△ 546,820	負債及び純資産合計	248,764,238	249,311,058	△ 546,820

(1) 貸借対照表の概要

平成24年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,488億円で、前年度と比較して約5億円減少しています。

一方、負債は約568億円で、前年度と比較して約2億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,920億円で、前年度と比較して約5億円減少しています。

なお、資産に対する負債の比率は22.8%（前年度22.8%）になっており、現在ある資産のうちおよそ4分の1を将来の世代が負担していくことになります。

(2) 資産の部

公共資産は約2,309億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,290億円（うち土地は約1,281億円）で、資産総額の92.0%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約20億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約89億円で、病院事業会計、土地開発公社や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約1億円増加しており、主な要因は公共施設等再編整備基金の積み立てです。

なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約18億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約 90 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約 53 億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約 33 億円です。

また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 4 億円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約 1 億円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

（３）負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約 510 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約 406 億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約 104 億円が主なものです。

また、市では土地開発公社及び学校建設公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社及び学校建設公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

しかし、企業会計では発生の可能性があり、発生する費用や損失を合理的に見積もることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。

計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

1 年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約 58 億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約 40 億円、「翌年度支払予定退職手当」が約 11 億円、「賞与引当金」が約 7 億円となっており、負債総額は前年度と比較して約 2 億円減少しています。

（４）純資産の部

純資産は約 1,920 億円で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の 4 つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は約 269 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約 1,921 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と地方債（建設債）を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成 23 年度の「その他一般財源等」は約 281 億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約 281 億円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず将来に負担のみを残している負債に対する備え（例えば、退職手当目的基金）が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のような赤字地方債の発行は、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の普通交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成23年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約2,309億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約196億円	流動資産 約90億円	公共資産等財源以外の地方債 約250億円
	公共施設等整備国県補助金等 約269億円		その他の負債 約121億円
投資等 約89億円	公共資産等整備一般財源等 約1,921億円		その他一般財源等 △約281億円
	資産評価差額 約12億円		

※ 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,398億円に対する財源は、将来世代の負担である地方債が約196億円(8.2%)で、資産評価差額が約12億円(0.5%)、国県補助金等が約269億円(11.2%)、残りの約1,921億円(80.1%)は一般財源等により既に負担済みです。

一方、流動資産は約90億円で、公共資産等財源以外の地方債やその他の負債による将来の負担を賄い切れておらず、そのために「その他一般財源等」が、マイナス計上となっています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公共資産合計 (A)	230,926,181	231,059,752	229,518,084
純資産合計 (B)	192,028,051	192,349,749	191,733,702
地方債残高 (C)	44,612,168	44,336,155	43,459,218
過去・現世代負担比率 (B) / (A)	83.2%	83.2%	83.5%
将来世代負担比率 (C) / (A)	19.3%	19.2%	18.9%

平成23年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は83.2%で、前年度と同率となっています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は19.3%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
資産合計 (A)	248,764,238	249,311,058	247,782,022
対前年度伸び率	-0.22%	0.62%	0.62%
歳入総額 (B)	66,151,250	65,924,715	64,641,534
対前年度伸び率	0.34%	1.99%	6.85%
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.761	3.782	3.833

平成23年度の歳入額対資産比率は3.761で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回っているため、前年度より0.021減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成23年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	125,449,852	54.8	産業振興	3,736,276	1.6
教 育	63,950,815	27.9	消 防	2,645,227	1.2
福 祉	6,552,292	2.9	総 務	13,377,639	5.8
環境衛生	13,253,316	5.8	合 計	228,965,417	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成23年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が54.8%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の27.9%、総務の5.8%、環境衛生の5.8%の順となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
生活インフラ・国土保全	125,449,852	54.8%	124,483,071	54.3%	123,630,907	54.4%
教 育	63,950,815	27.9%	64,345,662	28.1%	62,466,274	27.5%
福 祉	6,552,292	2.9%	6,148,113	2.7%	6,229,138	2.7%
環 境 衛 生	13,253,316	5.8%	14,263,124	6.2%	15,333,320	6.7%
産 業 振 興	3,736,276	1.6%	3,867,363	1.7%	3,983,611	1.8%
消 防	2,645,227	1.2%	2,659,672	1.2%	2,710,752	1.2%
総 務	13,377,639	5.8%	13,283,913	5.8%	12,851,471	5.7%
合 計	228,965,417	100.0%	229,050,918	100.0%	227,205,473	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

資産老朽化比率(%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

過去3年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	29,114,980	43.0%	27,786,308	42.2%	26,483,497	41.0%
教 育	23,044,287	37.5%	21,830,195	36.0%	20,676,758	35.9%
福 祉	2,508,472	48.9%	2,366,382	54.1%	2,227,090	51.6%
環 境 衛 生	23,074,401	71.8%	22,005,384	68.6%	20,909,012	65.3%
産 業 振 興	3,279,118	48.9%	3,106,887	46.6%	2,934,731	44.4%
消 防	3,973,422	69.8%	3,799,889	68.7%	3,625,245	67.0%
総 務	8,130,731	51.3%	7,727,122	52.1%	7,340,200	52.3%
合 計	93,125,411	47.8%	88,622,167	46.6%	84,196,533	45.6%

平成23年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は47.8%で、行政目的別にみると、環境衛生(71.8%)と消防(69.8%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成21年度からの3年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

(6) 市民一人当たりの貸借対照表

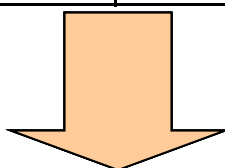
※ 33～34頁の茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより、より実感が持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成22年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度1,974円の増加)	負債合計(対前年度2,855円の増加)
105万9,010円	24万1,957円
	純資産合計(対前年度881円の減少)
	81万7,053円



平成23年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度4,491円の減少)	負債合計(対前年度1,451円の減少)
105万4,519円	24万506円
	純資産合計(対前年度3,040円の減少)
	81万4,013円

平成23年度の市民一人当たりの資産は、105万4,519円で、平成22年度の105万9,010円から4,491円減少しています。

一方、負債は24万506円で、平成22年度の24万1,957円に対して1,451円の減少、純資産は81万4,013円で、平成22年度の81万7,053円に対して3,040円の減少でした。

貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	
原則として1年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの

負債の部

固定負債	返済期限が一年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるもの
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(N+1年度)に返済すべきもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の退職手当(N+1年度の当初予算計上額を転記)
賞与引当金	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額

純資産の部

純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	125,449,852				40,601,385		
②教育	63,950,815			(2) 長期未払金			
③福祉	6,552,292			①物件の購入等	0		
④環境衛生	13,253,316			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,736,276			③その他	0		
⑥消防	2,645,227			長期未払金計		0	
⑦総務	13,377,639			(3) 退職手当引当金		10,373,027	
有形固定資産合計		228,965,417	※(資料1) 25頁参照	(4) 損失補償等引当金		5,500	
(2) 売却可能資産		1,960,764		固定負債合計			50,979,912
公共資産合計			230,926,181				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	5,624,194				4,010,783		
②投資損失引当金	△ 5,000			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		5,619,194	※(資料2) 27頁参照	(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,083,999		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	661,493		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			5,756,275
②その他特定目的基金	2,129,061						
③土地開発基金	0			負債合計			
④その他定額運用基金	0						56,736,187
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		2,129,061	※(資料3) 28頁参照	1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		1,816,857	※(資料4) 29頁参照				26,877,864
(5) 回収不能見込額		△ 690,053		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			8,875,059				192,128,459
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金							△ 28,136,474
①財政調整基金	5,283,035		※(資料3) 28頁参照	4 資産評価差額			
②減債基金	0						1,158,202
③歳計現金	3,330,992			純資産合計			
現金預金計		8,614,027					192,028,051
(2) 未収金							
①地方税	423,683		※(資料5) 29頁参照				
②その他	25,760						
③回収不能見込額	△ 100,472						
未収金計		348,971					
流動資産合計			8,962,998				
資産合計				負債・純資産合計			
			248,764,238				248,764,238

貸借対照表附属明細書

(資料1-1)有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				売却可能資産	貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額	うち当年度償却額	帳簿価格	取得価額(土地)	A+D-E	うち資産評価差額
		B	C		D=B-C	E		
生活インフラ・国土保全	86,905,681	67,739,279	29,114,980	1,328,672	38,624,299	80,128	125,449,852	0
道路	32,283,249	26,869,487	8,760,500	539,118	18,108,987	13,263	50,378,973	
橋りょう	1,515,375	1,740,064	499,007	26,386	1,241,057	0	2,756,432	
河川	3,043,329	8,903,997	3,853,024	179,011	5,050,973	0	8,094,302	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	49,125,120	28,122,771	14,729,507	535,965	13,393,264	66,865	62,451,519	0
街路	32,938,670	13,267,803	4,364,043	268,278	8,903,760	0	41,842,430	
都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	0	0	0	894,294	
区画整理	3,642,832	6,018,608	3,711,888	150,104	2,306,720	37,038	5,912,514	
公園	11,629,935	4,755,299	2,572,515	117,583	2,182,784	29,827	13,782,892	
その他	19,389	150,946	150,946	0	0	0	19,389	
住宅	935,499	2,061,864	1,243,784	47,055	818,080	0	1,753,579	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	3,109	41,096	29,158	1,137	11,938	0	15,047	
教育	25,471,067	61,524,035	23,044,287	1,214,092	38,479,748	0	63,950,815	0
小学校	14,301,249	31,627,686	10,587,453	620,600	21,040,233	0	35,341,482	
中学校	5,866,044	18,761,118	7,908,618	371,286	10,852,500	0	16,718,544	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	112,619	22,730	2,252	89,889	0	89,889	
社会教育	1,145,899	4,274,841	2,058,658	85,083	2,216,183	0	3,362,082	
その他	4,157,875	6,747,771	2,466,828	134,871	4,280,943	0	8,438,818	
福祉	4,143,947	5,132,056	2,508,472	142,090	2,623,584	215,239	6,552,292	0
保育所	413,676	1,027,259	381,390	11,095	645,869	0	1,059,545	
その他	3,730,271	4,104,797	2,127,082	130,995	1,977,715	215,239	5,492,747	
環境衛生	4,209,087	32,118,630	23,074,401	1,069,017	9,044,229	0	13,253,316	0
清掃	2,902,285	28,603,574	20,436,118	942,291	8,167,456	0	11,069,741	0
ごみ処理	2,794,965	27,336,078	19,785,565	906,750	7,550,513	0	10,345,478	
し尿処理	13,710	366,113	365,787	45	326	0	14,036	
その他	93,610	901,383	284,766	35,496	616,617	0	710,227	
保健衛生	1,175,384	3,031,269	2,269,848	119,331	761,421	0	1,936,805	
その他	131,418	483,787	368,435	7,395	115,352	0	246,770	
産業振興	308,454	6,706,940	3,279,118	172,231	3,427,822	0	3,736,276	0
労働	0	651,058	444,436	26,043	206,622	0	206,622	
農林水産業	306,124	6,043,183	2,826,971	146,144	3,216,212	0	3,522,336	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	160,607	3,871,751	1,492,397	77,409	2,379,354	0	2,539,961	
農業農村整備	70,413	1,631,940	995,359	58,827	636,581	0	706,994	
海岸保全	285	150,641	44,884	4,936	105,757	0	106,042	
その他	74,819	388,851	294,331	4,972	94,520	0	169,339	
商工	2,330	12,699	7,711	44	4,988	0	7,318	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	2,238	
その他	92	6,222	1,234	44	4,988	0	5,080	
消防(警察)	927,951	5,690,698	3,973,422	173,533	1,717,276	0	2,645,227	0
庁舎	113,601	1,321,186	428,491	26,389	892,695	0	1,006,296	
その他	814,350	4,369,512	3,544,931	147,144	824,581	0	1,638,931	
総務	6,167,144	15,848,421	8,130,731	403,609	7,717,690	507,195	13,377,639	0
庁舎等	3,586,541	9,543,666	4,514,447	190,874	5,029,219	341,544	8,274,216	
その他	2,580,603	6,304,755	3,616,284	212,735	2,688,471	165,651	5,103,423	
合計	128,133,331	194,760,059	93,125,411	4,503,244	101,634,648	802,562	228,965,417	0

(資料 1－2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(資料2) 投資及び出資金明細表 (平成23年度)

(時価のあるもの)

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合 計	—	—	79,110	0	—

(時価のないもの)

(単位: 千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	△ 1,396,867	0	5,000	5,000
(財)茅ヶ崎市学校建設公社	5,000	100%	9,278	9,278	0	5,000
(財)茅ヶ崎市都市施設公社	8,000	100%	64,764	64,764	0	8,000
(財)茅ヶ崎市文化振興財団	300,000	100%	379,416	379,416	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	120,454	120,454	0	3,000
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	4,529,628	4,529,628	0	—
連結対象団体 小計(A)	5,439,472	—	—	5,103,540	5,000	—
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	9,005,957	1,801	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.58%	287,151	1,665	0	700
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	57,905,723	138,974	0	52,065
(公財)神奈川県下水道公社	4,370	3.97%	130,265	5,172	0	4,370
(公財)かながわ国際交流財団	1,505	0.04%	4,467,954	1,787	0	1,505
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.44%	754,338	3,319	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,284,961	128	0	100
(公財)かながわ健康財団	1,404	0.78%	828,403	6,462	0	1,404
(公財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.46%	1,834,788	26,788	0	25,998
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	508,764	5,088	0	5,000
地方公共団体金融機構	10,000	0.06%	93,696,000	56,218	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	105,612	—	—	247,401	0	—
合 計 (A) + (B)	5,545,084	—	—	5,350,941	5,000	—

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

(資料3) 基金等明細表 (平成23年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	427,452				427,452	427,452
ごみ減量化・資源化基金	272,201				272,201	272,201
文化振興基金	76,159				76,159	76,159
市民活動推進基金	12,216				12,216	12,216
公共施設等再編整備基金	1,339,747				1,339,747	1,339,747
ふるさと基金	782				782	782
太陽光発電設備普及啓発基金	504				504	504
小 計	2,129,061	0	0	0	2,129,061	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	5,283,035				5,283,035	5,283,035
小 計	5,283,035	0	0	0	5,283,035	—

(資料4) 長期延滞債権明細表(平成23年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	1,745,497	658,109
その他の未収金		
保育費自己負担金	49,078	21,933
生活保護費返還金	12,707	9,366
市営住宅使用料	7,219	0
清掃手数料	1,766	645
その他の未収金	590	0
【未収金】 計	1,816,857	690,053

(資料5) 未収金明細表(平成23年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	423,683	88,613
その他の未収金		
保育費自己負担金	11,067	4,946
生活保護費返還金	10,971	6,555
市営住宅使用料	1,902	0
清掃手数料	979	358
その他の未収金	841	0
【未収金】 計	449,443	100,472

注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

(資料 6) 債務負担行為明細表 (平成 23 年度)

(単位: 千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人	該当なし			
地方三公社				
茅ヶ崎市土地開発公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)	2,687,935		4,200,000 (2,350,000)	
第三セクター等				
(財)茅ヶ崎市学校建設公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)			58,000 (55,000)	
共同発行地方債	該当なし			
その他の内容				
香川駅周辺まちづくり協議会支援業務委託経費	3,780			
自然環境基礎調査業務委託経費	5,000			
情報システム最適化経費(一次分)	1,486,269			
市役所本庁舎基本設計・実施設計等業務委託経費	133,072			
高齢者福祉計画・介護保険事業計画広報紙特集号作成業務委託経費	765			
健康増進計画策定業務委託経費	2,130			
地球温暖化対策地域推進計画改定業務委託経費	4,200			
一般廃棄物処理基本計画改定業務委託経費	4,830			
浜見平地区都市計画変更図書作成業務委託経費	4,300			
浜見平地区公共公益施設整備事業アドバイザー業務委託経費	12,500			
道路舗装修繕事業負担金	3,000			
業務継続計画策定業務委託経費	21,000			
液化化対策業務委託経費	10,000			
窓口及び執務空間改善支援業務委託経費	14,679			
社会福祉法人湘南広域社会福祉協会負担金(借入金償還分)				5,315
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成14年度設定分)				49,439
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成20年度設定分)				12,631
共恵自転車駐車場賃借料				13,005
本宿自転車駐車場賃借料				27,525
浜須賀会館指定管理料				6,977
海岸地区コミュニティセンター指定管理料				6,505
小和田地区コミュニティセンター指定管理料				8,526
小出地区コミュニティセンター指定管理料				13,507
コミュニティセンター湘南指定管理料				9,573
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料				11,589
南湖会館指定管理料				7,028

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料				10,220
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料				18,635
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館指定管理料				5,307
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里指定管理料				10,558
茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理料				6,766
茅ヶ崎市円蔵児童クラブ施設整備事業				25,018
子どもの家銀河指定管理料				2,643
子どもの家わいわいハウス指定管理料				3,046
子どもの家わくわくらんど指定管理料				3,011
子どもの家茅っ子指定管理料				3,065
子どもの家さんぽみち指定管理料				2,942
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖指定管理料				10,950
市役所仮設庁舎賃借料				197,760
地域防災無線整備機器賃借料(平成22年度設定分)				88,883
地域防災無線整備機器賃借料(平成23年度設定分)				13,056
消防訓練施設賃借料				25,840
鶴嶺西コミュニティセンター指定管理料				13,083
茅ヶ崎市茅ヶ崎児童クラブ指定管理料				9,541
茅ヶ崎市東海岸児童クラブ指定管理料				9,476
茅ヶ崎市汐見台児童クラブ指定管理料				9,387
茅ヶ崎市小和田児童クラブ施設賃借料				3,638
茅ヶ崎市立中海岸保育園指定管理料				707,881
茅ヶ崎市鶴嶺児童クラブ指定管理料				9,181
茅ヶ崎市香川児童クラブ指定管理料				16,761
茅ヶ崎市香川第2児童クラブ指定管理料				8,953
高砂コミュニティセンター指定管理料				32,129
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料				33,600
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料				221,767
茅ヶ崎市美術館指定管理料				246,474
茅ヶ崎市市民文化会館指定管理料				560,353
茅ヶ崎市障害児通所施設指定管理料				685,978
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料				475,647
茅ヶ崎市福祉会館指定管理料				57,543
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料				273,751
茅ヶ崎市体育館指定管理料				485,500
茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理料				279,427
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料				22,124
合 計	4,393,460	0	55,000	4,761,514

注1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	124,483,071				39,964,368		
②教育	64,345,662			(2) 長期未払金			
③福祉	6,148,113			①物件の購入等	0		
④環境衛生	14,263,124			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,867,363			③その他	0		
⑥消防	2,659,672			長期未払金計	0		
⑦総務	13,283,913			(3) 退職手当引当金	10,407,791		
有形固定資産合計		229,050,918		(4) 損失補償等引当金	5,500		
(2) 売却可能資産		2,008,834		固定負債合計		50,377,659	
公共資産合計			231,059,752				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	5,624,194				4,371,787		
②投資損失引当金	△ 5,000			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		5,619,194		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,536,570		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	675,293		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		6,583,650	
②その他特定目的基金	1,868,532						
③土地開発基金	0			負債合計		56,961,309	
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		1,868,532		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		2,013,552			27,029,570		
(5) 回収不能見込額		△ 696,523		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			8,804,755		191,109,260		
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金					△ 26,982,642		
①財政調整基金	5,268,358			4 資産評価差額			
②減債基金	0				1,193,561		
③歳計現金	3,764,366						
現金預金計		9,032,724		純資産合計			
(2) 未収金					192,349,749		
①地方税	502,124						
②その他	21,047			負債・純資産合計			
③回収不能見込額	△ 109,344				249,311,058		
未収金計		413,827					
流動資産合計			9,446,551				
資産合計				249,311,058			
負債・純資産合計				249,311,058			

(平成24年3月31日現在)

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	531,786				172,110		
②教育	271,090						
③福祉	27,775				0		
④環境衛生	56,181				0		
⑤産業振興	15,838						
⑥消防	11,213						
⑦総務	56,708				0		
有形固定資産合計		970,591					
(2) 売却可能資産		8,312					
公共資産合計			978,903				216,105
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	23,841				17,002		
②投資損失引当金	△ 21				0		
投資及び出資金計		23,820			0		
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	9,025						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		9,025					
(4) 長期延滞債権		7,702					
(5) 回収不能見込額		△ 2,925					
投資等合計			37,622				24,401
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金				負債合計			
①財政調整基金	22,395				240,506		
②減債基金	0			〔純資産の部〕			
③歳計現金	14,120			1 公共資産等整備国庫補助金等			
現金預金計		36,515			113,936		
(2) 未収金				2 公共資産等整備一般財源等			
①地方税	1,796				814,438		
②その他	109			3 その他一般財源等			
③回収不能見込額	△ 426				△ 119,271		
未収金計		1,479		4 資産評価差額			
流動資産合計			37,994		4,910		
資 産 合 計				純 資 産 合 計			
1,054,519				814,013			
				負債・純資産合計			
				1,054,519			

* 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成24年3月末統計人口(235,903人)で除したものです。
* 平成24年3月末統計人口(235,903人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

(平成23年3月31日現在)

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	528,772				169,758		
②教育	273,324						
③福祉	26,116			①物件の購入等	0		
④環境衛生	60,586			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	16,427			③その他	0		
⑥消防	11,298			長期未払金計	0		
⑦総務	56,427			(3) 退職手当引当金	44,210		
有形固定資産合計		972,950		(4) 損失補償等引当金	23		
(2) 売却可能資産		8,533		固定負債合計		213,991	
公共資産合計			981,483				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	23,890				18,570		
②投資損失引当金	△ 21			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		23,869		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,527		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	2,869		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計		27,966	
②その他特定目的基金	7,937						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			負債合計		241,957	
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		7,937					
(4) 長期延滞債権		8,553					
(5) 回収不能見込額		△ 2,959					
投資等合計			37,400				
3 流動資産				〔純資産の部〕			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国庫補助金等			
①財政調整基金	22,379				114,815		
②減債基金	0			2 公共資産等整備一般財源等	811,783		
③歳計現金	15,990			3 その他一般財源等	△ 114,615		
現金預金計		38,369		4 資産評価差額	5,070		
(2) 未収金				純資産合計	817,053		
①地方税	2,133						
②その他	89						
③回収不能見込額	△ 464						
未収金計		1,758					
流動資産合計			40,127				
資産合計				負債・純資産合計			
			1,059,010				1,059,010

* 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成23年3月末統計人口(235,419人)で除したものです。
* 平成23年3月末統計人口(235,419人)は、平成22年国勢調査速報値を基にした推計人口です。

② 行政コスト計算書について

② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	23年度		22年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	55,716,687	100.0%	53,839,036	100.0%	1,877,651
※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)	236,185		228,695		7,490
(1) 人にかかるコスト	13,071,598	23.5%	12,921,348	24.0%	150,250
(2) 物にかかるコスト	14,258,596	25.6%	14,068,019	26.1%	190,577
(3) 移転支出的なコスト	27,598,359	49.5%	26,141,305	48.6%	1,457,054
(4) その他のコスト	788,134	1.4%	708,364	1.3%	79,770
経常収益 B	1,731,281	100.0%	1,962,753	100.0%	△ 231,472
純経常行政コスト (A－B)	53,985,406		51,876,283		2,109,123
受益者負担比率 (B／A)	3.1%		3.6%		△0.5

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(23年度：235,903人、22年度：235,419人)でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならずは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

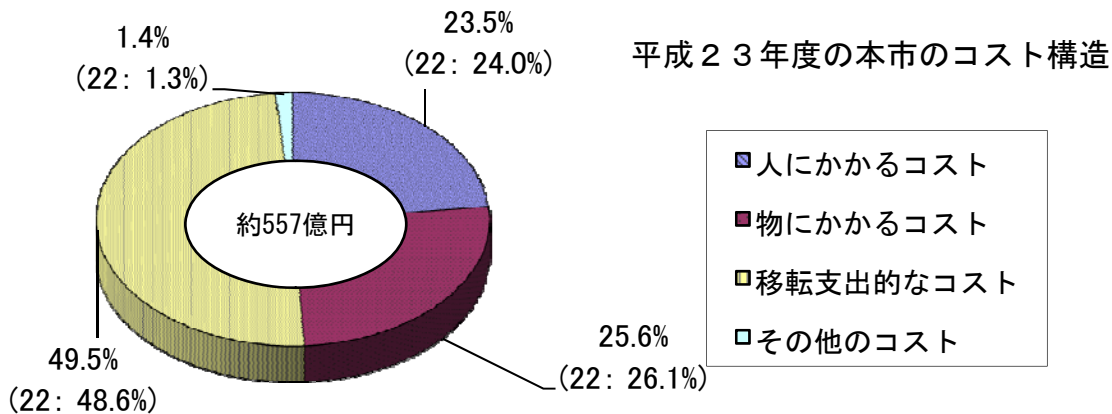
平成23年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約19億円増額の約557.2億円、経常収益は前年度に比べ約2億円減額の約17.3億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約21億円増額の約540億円となりました。

そして、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成23年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、235,903人（※平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口）でしたので、平成23年度の市民一人当たりの経常行政コストは236,185円となり、前年度と比較して7,490円増額しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが23.5%、物にかかるコストが25.6%、移転支出的なコストが49.5%、その他のコストが1.4%となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約131億円で、前年度と比較して約1.5億円の増となりました。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成23年度は約10億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6月（と12月）に賞与が支払われるため、翌年度の6月に支払われる賞与を、現年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち12月から3月までの4ヶ月分を $\text{＜翌年度6月支払予定賞与額÷6ヶ月×4ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成23年度は約7億円を計上しています。

● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約 1 4 2 億円で、前年度と比較して約 2 億円増額しています。

なお、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の 8. 1 % を占めています。

● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 2 7 6 億円で、前年度と比較して約 1 5 億円増加しており、その内訳は、社会保障給付の増が約 7 億円、補助金等の増が約 2 億円、他会計等への支出額の減が約 1 億円、他団体への公共資産整備補助金等の増が約 7 億円となっています。

● その他のコスト

その他のコストは約 8 億円で、前年度に比べ約 1 億円増加しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約 0. 2 億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0. 5 ポイント減少し、3. 1 % でした。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成23年度		平成22年度		前年度 増減
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	55,716,687	100.0%	53,839,036	100.0%	3.5% 増
生活インフラ・国土保全	6,040,076	10.9%	5,873,757	10.9%	2.8% 増
教 育	5,913,008	10.6%	6,159,373	11.5%	4.0% 減
福 祉	23,497,759	42.2%	22,985,581	42.7%	2.2% 増
環 境 衛 生	8,643,444	15.5%	7,449,442	13.8%	16.0% 増
産 業 振 興	906,163	1.6%	974,717	1.8%	7.0% 減
消 防	2,636,376	4.7%	2,483,822	4.6%	6.1% 増
総 務	6,804,489	12.2%	6,800,035	12.6%	0.1% 増
議 会	487,238	0.9%	403,945	0.8%	20.6% 増
支 払 利 息	667,976	1.2%	692,008	1.3%	3.5% 減
回収不能見込計上額	120,158	0.2%	16,356	0.0%	634.6% 増
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	0	0.0%	－

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の42.2%を占め、次いで環境衛生にかかるコストが15.5%、総務にかかるコストが12.2%、教育にかかるコストが10.6%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが10.9%となっています。

福祉にかかるコストは約235億円で、前年度比2.2%の伸びを示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約143億円(60.8%)、他会計等への支出額が約55億円(23.5%)となっています。

環境衛生にかかるコストは約86億円で、前年度と比較して16.0%上昇しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約31億円(35.5%)、他会計等への支出額が約15億円(17.3%)となっています。また、本市は、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が12.4%(約11億円)と高く、減価償却費全体のうち23.7%を占めています。

総務にかかるコストは約68億円で、前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。

教育にかかるコストは約59億円で、前年度と比較して4.0%増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の人件費が約18億円(31.1%)、物件費が約18億円(29.9%)、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約12億円(20.5%)となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約60億円で、前年度と比較して2.8%の増加でした。コストの内訳は、下水道事業特別会計への繰出金が約18億円(30.6%)、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約13億円(22.0%)となっています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成23年度

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	6,040,076	10.9%	125,449,852	54.8%	4.8%
教 育	5,913,008	10.6%	63,950,815	27.9%	9.2%
福 祉	23,497,759	42.2%	6,552,292	2.9%	358.6%
環 境 衛 生	8,643,444	15.5%	13,253,316	5.8%	65.2%
産 業 振 興	906,163	1.6%	3,736,276	1.6%	24.3%
消 防	2,636,376	4.7%	2,645,227	1.2%	99.7%
総 務 ・ 議 会	7,291,727	13.1%	13,377,639	5.8%	54.5%
支 払 利 息	667,976	1.2%	—	—	—
回収不能見込計上額	120,158	0.2%	—	—	—
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	—	—	—
合 計	55,716,687	100.0%	228,965,417	100.0%	24.3%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用（24.3%）されていると考えられます。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

平成23年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,420,112	20.5%	1,009,705	1,837,392	1,317,858	1,248,604	217,249	1,822,174	3,541,312	425,818			0
	(2)退職手当引当金繰入等	989,993	1.8%	101,805	158,078	141,972	141,968	24,008	181,082	232,695	8,385			0
	(3)賞与引当金繰入額	661,493	1.2%	56,913	106,719	77,063	72,954	12,865	105,520	205,005	24,454			0
	小 計	13,071,598	23.5%	1,168,423	2,102,189	1,536,893	1,463,526	254,122	2,108,776	3,979,012	458,657			0
2	(1)物件費	9,149,641	16.4%	757,774	1,770,427	800,397	3,069,223	282,980	289,610	2,163,767	15,463			0
	(2)維持補修費	605,711	1.1%	172,876	159,193	63,706	150,272	10,028	11,668	37,936	32			0
	(3)減価償却費	4,503,244	8.1%	1,328,672	1,214,092	142,090	1,069,017	172,231	173,533	403,609				0
	小 計	14,258,596	25.6%	2,259,322	3,143,712	1,006,193	4,288,512	465,239	474,811	2,605,312	15,495			0
3	(1)社会保障給付	14,853,271	26.7%		208,822	14,282,695	361,754							0
	(2)補助金等	2,186,385	3.9%	212,204	458,285	787,197	258,058	186,802	50,588	220,165	13,086			0
	(3)他会計等への支出額	8,860,875	15.9%	1,846,464	0	5,520,054	1,494,357	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,697,828	3.0%	553,663	0	364,727	777,237	0	2,201	0				0
	小 計	27,598,359	49.5%	2,612,331	667,107	20,954,673	2,891,406	186,802	52,789	220,165	13,086			0
4	(1)支払利息	667,976	1.2%									667,976		0
	(2)回収不能見込計上額	120,158	0.2%										120,158	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	788,134	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	667,976	120,158	0
経 常 行 政 コ ス ト a		55,716,687		6,040,076	5,913,008	23,497,759	8,643,444	906,163	2,636,376	6,804,489	487,238	667,976	120,158	0
(構 成 比 率)				10.9%	10.6%	42.2%	15.5%	1.6%	4.7%	12.2%	0.9%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	988,955		123,621	3,301	178,215	387,906	74	1,009	85,855	0	0		0	208,974
2 分担金・負担金・寄附金 c	742,326		25,398	0	542,152	160,783	0	0	6,593	0	0		0	7,400
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,731,281		149,019	3,301	720,367	548,689	74	1,009	92,448	0	0		0	216,374
d/a	3.1%		2.5%	0.1%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	53,985,406		5,891,057	5,909,707	22,777,392	8,094,755	906,089	2,635,367	6,712,041	487,238	667,976	120,158	0	△ 216,374

平成22年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,238,364	20.9%	863,706	1,834,163	1,492,245	1,375,852	293,456	1,722,051	3,313,732	343,159			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,007,691	1.9%	103,309	162,875	141,989	145,780	26,442	184,932	233,358	9,006			0
	(3)賞与引当金繰入額	675,293	1.2%	52,029	110,241	88,559	82,822	17,529	103,581	200,062	20,470			0
	小 計	12,921,348	24.0%	1,019,044	2,107,279	1,722,793	1,604,454	337,427	2,010,564	3,747,152	372,635			0
2	(1)物件費	9,025,410	16.8%	800,838	2,062,440	746,339	2,510,989	227,255	222,988	2,437,445	17,116			0
	(2)維持補修費	616,975	1.1%	143,264	149,315	31,150	189,837	28,035	30,979	44,395	0			0
	(3)減価償却費	4,425,634	8.2%	1,302,811	1,153,437	139,292	1,096,372	172,156	174,644	386,922				0
	小 計	14,068,019	26.1%	2,246,913	3,365,192	916,781	3,797,198	427,446	428,611	2,868,762	17,116			0
3	(1)社会保障給付	14,157,206	26.3%		193,979	13,647,934	315,293							0
	(2)補助金等	2,012,786	3.8%	258,410	492,923	620,131	190,587	208,764	43,656	184,121	14,194			0
	(3)他会計等への支出額	8,955,552	16.6%	1,846,216	0	5,614,933	1,494,403	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,015,761	1.9%	503,174	0	463,009	47,507	1,080	991	0				0
	小 計	26,141,305	48.6%	2,607,800	686,902	20,346,007	2,047,790	209,844	44,647	184,121	14,194			0
4	(1)支払利息	692,008	1.3%									692,008		0
	(2)回収不能見込計上額	16,356	0.0%										16,356	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	708,364	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	692,008	16,356	0
経 常 行 政 コ ス ト a		53,839,036		5,873,757	6,159,373	22,985,581	7,449,442	974,717	2,483,822	6,800,035	403,945	692,008	16,356	0
(構 成 比 率)				10.9%	11.5%	42.7%	13.8%	1.8%	4.6%	12.6%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,003,090		105,969	3,484	173,511	417,142	63	982	85,387	0	0		0	216,552
2 分担金・負担金・寄附金 c	959,663		22,238	0	578,804	356,920	0	0	1,372	0	0		0	329
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,962,753		128,207	3,484	752,315	774,062	63	982	86,759	0	0		0	216,881
d/a	3.6%		2.2%	0.1%	3.3%	10.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	51,876,283		5,745,550	6,155,889	22,233,266	6,675,380	974,654	2,482,840	6,713,276	403,945	692,008	16,356	0	△ 216,881

③ 純資産変動計算書について

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度	差 額
期首純資産残高	192,349,749	191,733,702	616,047
純経常行政コスト	△ 53,985,406	△ 51,876,283	△ 2,109,123
財源調達			
一般財源			
地方税	34,357,507	34,154,284	203,223
地方交付税	2,328,706	1,863,312	465,394
その他行政コスト充当財源	4,226,560	3,952,184	274,376
経常国県補助金等受入	12,193,470	11,516,222	677,248
建設国県補助金等受入	548,889	967,882	△ 418,993
臨時損益	31,224	41,250	△ 10,026
資産評価替えによる変動額	△ 22,648	△ 2,804	△ 19,844
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	192,028,051	192,349,749	△ 321,698

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、平成23年度の純経常行政コストは約540億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているのかを確認することができます。

平成23年度は、純経常行政コスト約540億円に対して、地方税等の経常的な収入が約531億円であるため、全ての純経常行政コストを経常的な収入では賄えていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が前年度と比べて約2億円増額しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約3億円増額しています。

平成23年度の純経常行政コストは前年度と比較して増え、地方税、地方交付税及び国県補助金等の増があったものの、結果として純資産は約3億円の減額となり、期末純資産残高は約1,920億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成23年度は、公共資産除売却益を約0.3億円計上しています。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成23年度は、約2,300万円の減少分を計上しています。

純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成23年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,349,749	27,029,570	191,109,260	△ 26,982,642	1,193,561
純経常行政コスト	△ 53,985,406			△ 53,985,406	
一般財源					
地方税	34,357,507			34,357,507	
地方交付税	2,328,706			2,328,706	
その他行政コスト充当財源	4,226,560			4,226,560	
国県補助金等受入	12,742,359	548,889		12,193,470	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 80			△ 80	
公共資産除売却損益	31,304			31,304	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,108,343	△ 2,108,343	
公共資産処分による財源増		0	0	12,711	△ 12,711
貸付金・出資金等への財源投入			2,236,360	△ 2,236,360	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,730	△ 2,161,679	2,165,409	
減価償却による財源増		△ 696,865	△ 3,806,379	4,503,244	
地方債償還に伴う財源振替			2,642,554	△ 2,642,554	
資産評価替えによる変動額	△ 22,648				△ 22,648
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	192,028,051	26,877,864	192,128,459	△ 28,136,474	1,158,202

平成22年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	191,733,702	26,808,041	189,331,835	△ 25,638,110	1,231,936
純経常行政コスト	△ 51,876,283			△ 51,876,283	
一般財源					
地方税	34,154,284			34,154,284	
地方交付税	1,863,312			1,863,312	
その他行政コスト充当財源	3,952,184			3,952,184	
国県補助金等受入	12,484,104	967,882		11,516,222	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	41,250			41,250	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,058,696	△ 3,058,696	
公共資産処分による財源増		0	0	35,571	△ 35,571
貸付金・出資金等への財源投入			2,215,995	△ 2,215,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 54,810	△ 2,721,346	2,776,156	
減価償却による財源増		△ 691,543	△ 3,734,091	4,425,634	
地方債償還に伴う財源振替			2,958,171	△ 2,958,171	
資産評価替えによる変動額	△ 2,804				△ 2,804
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	192,349,749	27,029,570	191,109,260	△ 26,982,642	1,193,561

④ 資金収支計算書について

④ 資金収支計算書について

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③ 歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	23年度	22年度	差 額
1 経常的収支	9,431,069	10,545,004	△ 1,113,935
経常的支出 A	47,977,806	46,365,569	1,612,237
経常的収入 B	57,408,875	56,910,573	498,302
2 公共資産整備収支	△ 3,299,079	△ 3,368,720	69,641
公共資産整備支出 C	6,385,608	7,462,202	△ 1,076,594
公共資産整備収入 D	3,086,529	4,093,482	△ 1,006,953
3 投資・財務的収支	△ 6,565,364	△ 6,444,702	△ 120,662
投資・財務的支出 E	8,456,844	8,332,578	124,266
投資・財務的収入 F	1,891,480	1,887,876	3,604
当期収支 H - G = I	△ 433,374	731,582	△ 1,164,956
支出合計 A + C + E = G	62,820,258	62,160,349	659,909
収入合計 B + D + F = H	62,386,884	62,891,931	△ 505,047
期首資金残高（前年度繰越金） J	3,764,366	3,032,784	731,582
期末資金残高（I + J）	3,330,992	3,764,366	△ 433,374

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

経常的収支は約 9.4 億円の黒字であり、前年度と比較して黒字額が約 1.1 億円減少しています。

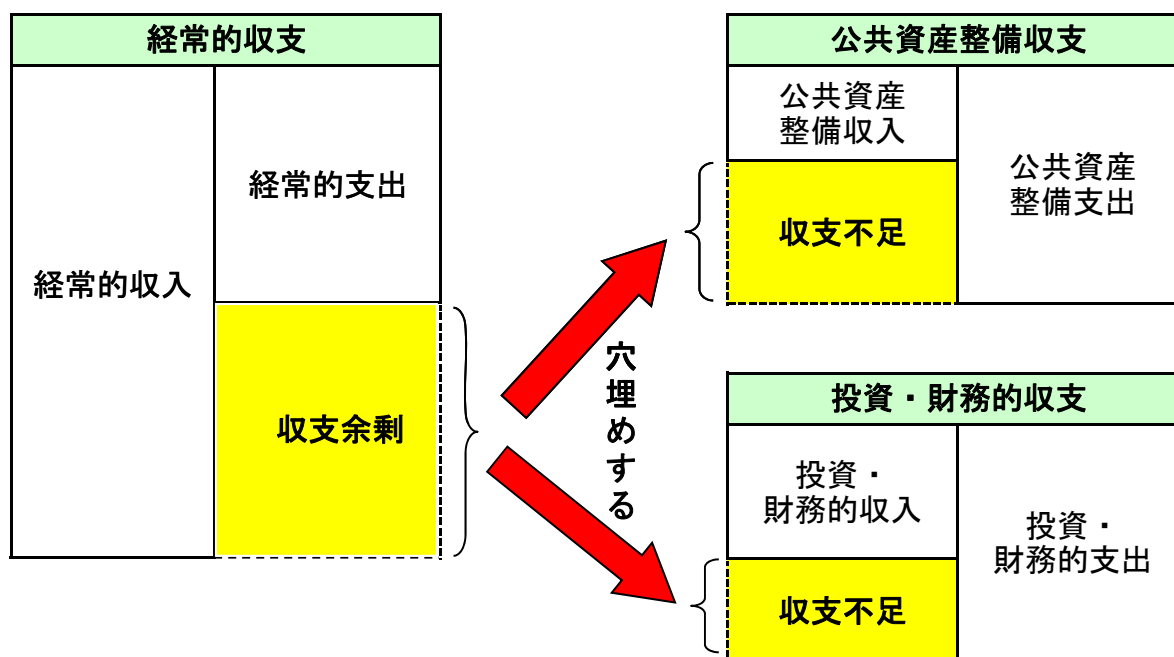
内訳を見ると、経常的支出は、人件費が約 7 億円増、社会保障給付が約 7 億円増、補助金等が約 2 億円増となっており、これらの要因により前年度と比較して約 1.6 億円増加しています。

なお、人件費の増額の要因は、団塊の世代の退職者の増に伴い、退職手当が増となったことによるものです。

一方、経常的収入は、地方税が約 3 億円増、地方交付税が約 5 億円増、国県補助金等が約 6 億円増、地方債発行額が約 6 億円減、基金取崩額が約 2 億円減等の要因により、前年度と比較して約 5 億円の増額でした。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 23 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 624 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 628 億円であったため、当期収支は約 4 億円の減額でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 37.6 億円から当期収支の減額約 4.3 億円を差し引いた約 33.3 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成23年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,549,661
物件費	9,149,641
社会保障給付	14,853,271
補助金等	2,186,385
支払利息	667,976
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,965,081
その他支出	605,791
支 出 合 計	47,977,806
地方税	34,505,567
地方交付税	2,328,706
国県補助金等	11,961,053
使用料・手数料	988,590
分担金・負担金・寄附金	703,587
諸収入	699,511
地方債発行額	2,900,000
基金取崩額	54,730
その他収入	3,267,131
収 入 合 計	57,408,875
経 常 的 収 支 額	9,431,069

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,428,104
公共資産整備補助金等支出	1,697,828
他会計等への建設費充当財源繰出支出	259,676
支 出 合 計	6,385,608
国県補助金等	781,306
地方債発行額	1,747,800
基金取崩額	397,788
その他収入	159,635
収 入 合 計	3,086,529
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,299,079

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,721,215
基金積立額	727,724
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,636,118
地方債償還額	4,371,787
支 出 合 計	8,456,844
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,721,215
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	44,015
その他収入	126,250
収 入 合 計	1,891,480
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,565,364

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 433,374
期首歳計現金残高	3,764,366
期末歳計現金残高	3,330,992

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,985千円です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		62,386,884 千円
地方債発行額	△	4,647,800 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	62,820,258 千円
地方債元利償還額		5,036,778 千円
財政調整基金等積立額		14,677 千円
基礎的財政収支		△ 29,719 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しています。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成23年度の本市は約0.3億円のマイナスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成22年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,885,296
物件費	9,025,410
社会保障給付	14,157,206
補助金等	2,012,786
支払利息	692,008
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,975,888
その他支出	616,975
支 出 合 計	46,365,569
地方税	34,192,863
地方交付税	1,863,312
国県補助金等	11,299,285
使用料・手数料	1,003,960
分担金・負担金・寄附金	932,355
諸収入	639,332
地方債発行額	3,519,000
基金取崩額	275,477
その他収入	3,184,989
収 入 合 計	56,910,573
経 常 的 収 支 額	10,545,004

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,005,678
公共資産整備補助金等支出	1,015,761
他会計等への建設費充当財源繰出支出	440,763
支 出 合 計	7,462,202
国県補助金等	1,184,819
地方債発行額	1,979,100
基金取崩額	904,580
その他収入	24,983
収 入 合 計	4,093,482
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,368,720

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,688,387
基金積立額	484,127
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,538,901
地方債償還額	4,621,163
支 出 合 計	8,332,578
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,688,387
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	76,821
その他収入	122,668
収 入 合 計	1,887,876
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,444,702

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	731,582
期首歳計現金残高	3,032,784
期末歳計現金残高	3,764,366

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,272千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	62,891,931 千円
地方債発行額	△ 5,498,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 62,160,349 千円
地方債元利償還額	5,310,899 千円
財政調整基金等積立額	16,950 千円

基礎的財政収支 561,331 千円

第 3 章

連結財務書類 4 表について

第3章 連結財務書類4表について

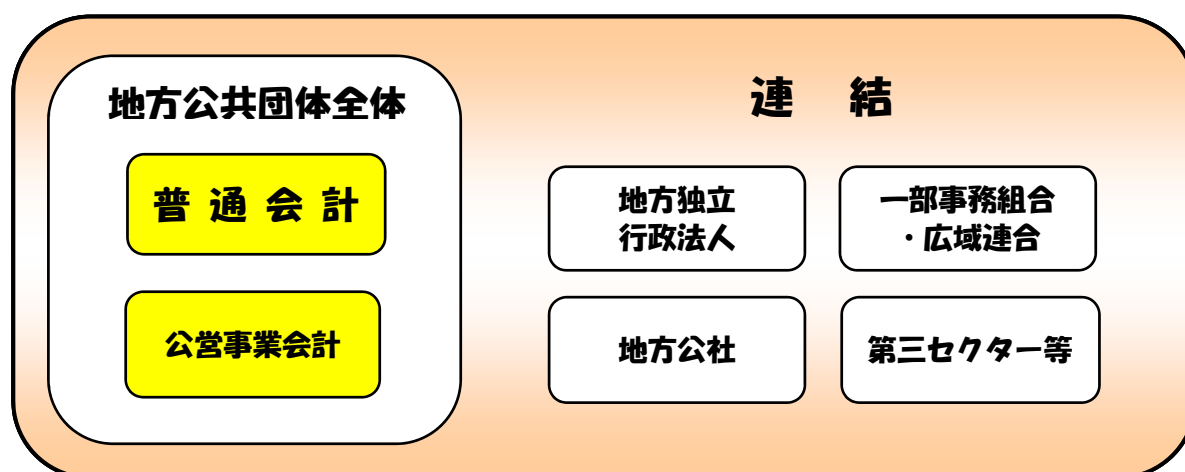
1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業、特別会計で下水道事業や国民健康保険事業など、市民のみなさまと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



＜連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ＞

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。（連結の手法の詳細については60～61頁の資料1を参照）

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- ・ 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・ 普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・ 普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金
※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・ 普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・ 連結対象会計間のサービス提供（売上）と、サービス供給（仕入）

3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計（企業会計である病院事業会計や、下水道事業や国民健康保険事業等の特別会計）は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計（1会計）、特別会計（4会計）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（4法人）としています。

※ 連結範囲については62頁の資料2を参照

(資料1) 連結の手法

1. 対象範囲	普通会計、公営企業会計(1会計)、特別会計(4会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1法人)、第三セクター等(4法人) ※(資料2)を参照
2. 対象年度	平成23年度(基準日:平成24年3月31日)
3. 会計基準	地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。 ① 普通会計・特別会計・広域連合 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。 ③ 地方公社及び第三セクター等 公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。
4. 減価償却方法	① 普通会計及び特別会計 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。 ③ 地方公社及び第三セクター等 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によります。

5. 退職手当引当金	① 普通会計、公営企業会計、特別会計 会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。 ② 地方公社及び第三セクター等 それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。
6. 相殺消去	連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。 そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。 ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。 また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。 そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。
7. 出納整理期間中の調整	普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。 そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。
8. その他	普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。 連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国(総務省)が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。 連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

(資料2) 連結の範囲

1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

病院事業会計

3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

該当なし

5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

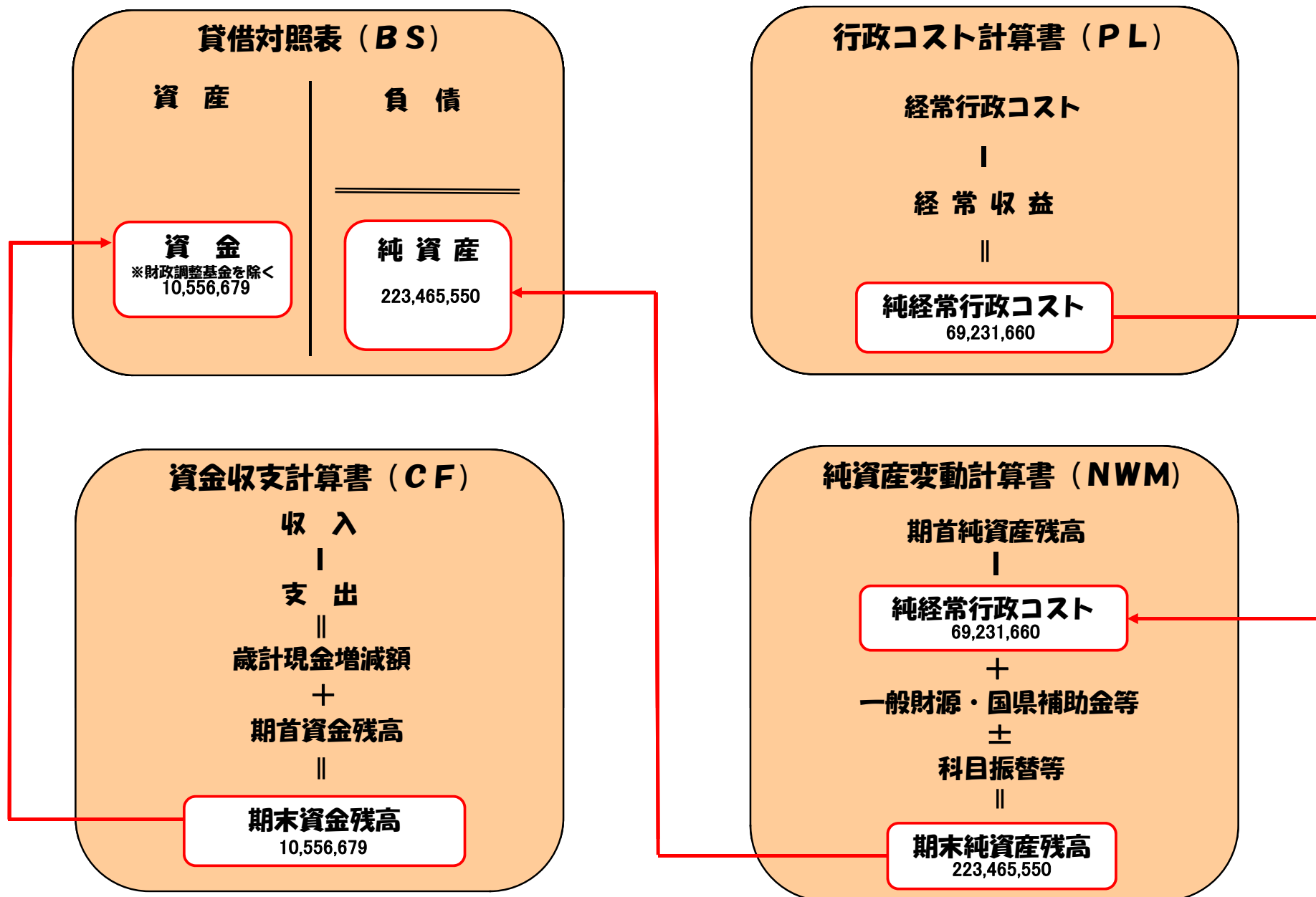
神奈川県後期高齢者医療広域連合

6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている5法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(財)茅ヶ崎市学校建設公社、(財)茅ヶ崎市都市施設公社、(財)茅ヶ崎市文化振興財団、(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

(資料3) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係



① 連結貸借対照表について

① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしています。連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の基本金）、連結対象会計・法人等の中での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	23年度	22年度	差 額	負債の部	23年度	22年度	差 額
1 公共資産	310,651,884	312,056,534	△ 1,404,650	1 固定負債	98,844,104	99,176,849	△ 332,745
(1)有形固定資産	307,830,148	309,176,326	△ 1,346,178	(1) 地方債	86,951,602	87,193,255	△ 241,653
(2)売却可能資産	2,821,736	2,880,208	△ 58,472	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
2 投資等	5,341,209	5,211,867	129,342	(3) 長期未払金	2,199	2,199	0
(1) 投資及び出資金	184,722	184,722	0	(4) 退職手当引当金	11,890,303	11,981,395	△ 91,092
(2) 貸付金	9,835	1,715	8,120	(5) その他	0	0	0
(3) 基金等	3,691,872	3,375,180	316,692	2 流動負債	12,339,725	12,779,161	△ 439,436
(4) 長期延滞債権	2,757,295	2,932,083	△ 174,788	(1) 翌年度償還予定地方債	6,922,561	6,933,239	△ 10,678
(5) その他	10,180	8,802	1,378	(2) 短期借入金	2,405,000	2,645,105	△ 240,105
(6) 回収不能見込額	△ 1,312,695	△ 1,290,635	△ 22,060	(3) 未払金	711,243	502,055	209,188
3 流動資産	18,258,124	17,950,682	307,442	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,308,484	1,710,867	△ 402,383
(1) 資金	15,839,714	15,942,483	△ 102,769	(5) 賞与引当金	927,331	941,141	△ 13,810
(うち歳計現金等)	10,556,679	10,674,125	△ 117,446	(6) その他	65,106	46,754	18,352
(2) 未収金	2,874,744	2,528,294	346,450	負債合計	111,183,829	111,956,010	△ 772,181
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産の部	23年度	22年度	差 額
(4) その他	71,942	61,968	9,974	純資産合計	223,465,550	223,703,881	△ 238,331
(5) 回収不能見込額	△ 528,276	△ 582,063	53,787	負債及び純資産合計	334,649,379	335,659,891	△ 1,010,512
4 繰延勘定	398,162	440,808	△ 42,646				
資産合計	334,649,379	335,659,891	△ 1,010,512				

1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3,346億円で、前年度と比較して約10億円減少しています。

公共資産の総額は約3,106億円で、普通会計の約1億円減、病院事業の約4億円減、下水道事業の約6億円減、土地開発公社の約2億円減が主な要因として挙げられ、前年度と比較して約14億円減少しています。

投資等の総額は約53億円で、前年度と比較して約1億円増加しており、その主な要因は普通会計の約1億円の増です。

流動資産の総額は約183億円で、下水道事業の約11億円の増、普通会計の約5億円の減、国民健康保険事業の約4億円の減等の要因により、前年度と比較して約3億円増額しています。

負債の総額は約1,112億円で、前年度と比較して約8億円の減となっています。

内訳は、固定負債が普通会計の約6.0億円増、病院事業の約6.7億円減、下水道事業の約2.4億円減等で、これらの要因により約3億円減少しました。

流動負債は、普通会計の約8.3億円減、病院事業の約2.6億円増、下水道事業の約3.4億円増、土地開発公社の2.3億円減等の要因により、約4.4億円減少しています。

純資産の総額は約2,234億円となり、前年度と比較して約2億円減少しています。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

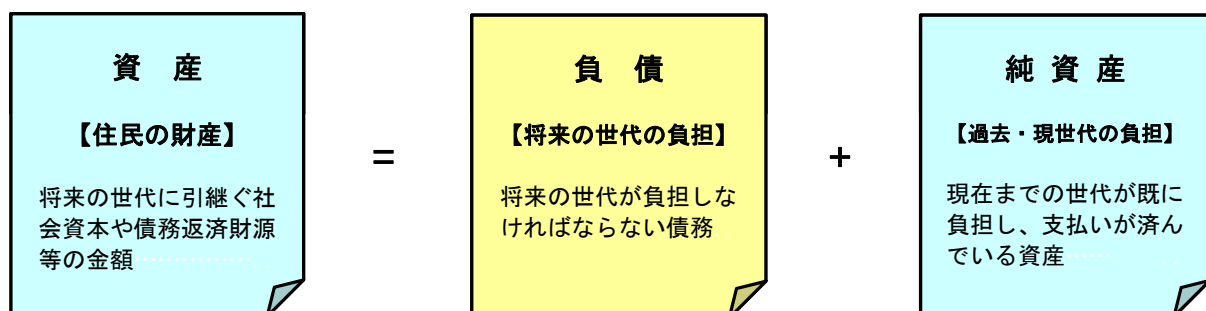
(単位：千円)

	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (A) - (B)
公共資産合計	310,651,884	312,056,534	△ 1,404,650
純資産合計	223,465,550	223,703,881	△ 238,331
過去・現世代負担比率	71.9%	71.7%	0.2%

$$\text{○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これまで茅ヶ崎市は、約3,107億円の公共資産を形成していますが、そのうちの71.9%にあたる約2,235億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。

債務の返済が進んだため、過去・現世代負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加しました。



2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※ 連単倍率 (倍)
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	310,651,884	92.8%	230,926,181	92.8%	1.35
投資等	5,341,209	1.6%	8,875,059	3.6%	0.60
流動資産	18,258,124	5.5%	8,962,998	3.6%	2.04
繰延勘定	398,162	0.1%	0	0.0%	—
資 産 合 計	334,649,379	100.0%	248,764,238	100.0%	1.35
地方債	86,951,602	78.2%	40,601,385	71.5%	2.14
翌年度償還予定地方債	6,922,561	6.2%	4,010,783	7.1%	1.73
退職手当引当金	11,890,303	10.7%	10,373,027	18.3%	1.15
翌年度支払予定退職手当	1,308,484	1.2%	1,083,999	1.9%	1.21
その他の負債	4,110,879	3.7%	666,993	1.2%	6.16
負 債 合 計	111,183,829	100.0%	56,736,187	100.0%	1.96
純資産	223,465,550	71.9%	192,028,051	83.2%	1.16
負債・純資産合計	334,649,379	100.0%	248,764,238	100.0%	1.35

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3,346億円に対し、普通会計ベースでは約2,488億円で、連単倍率は1.35倍です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3,107億円に対し、普通会計ベースでは約2,309億円で、連単倍率は1.35倍です。

これは、連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約123億円と、下水道事業における有形固定資産約664億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約89億円に対し、連結ベースでは約53億円で、連単倍率も0.60と、1を下回っています。

これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金（約51億円）や文化振興財団への出捐金（3億円）等の連結対象会計・法人等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

流動資産は、普通会計ベースの約90億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産（資金約51億円、未収金約13億円等）などの計上により約183億円で、連単倍率は2.04倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,112億円に対し、普通会計ベースでは約567億円で、連単倍率は1.96倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

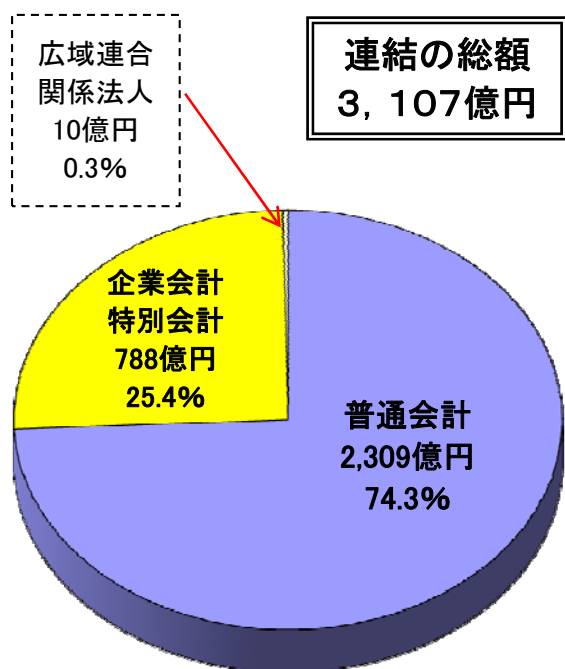
所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す、過去・現世代負担比率（純資産が公共資産に占める割合）は、普通会計ベースが83.2%であるのと比較して、連結ベースでは71.9%と低くなっている一方、負債の割合は連結ベースの方が高くなっており、これは将来世代の負担割合が高いことを表しています。

またグラフ1及び2から、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が25.4%であるのに対して、負債に占める割合は46.6%にも及んでいることがわかります。

この原因としては、下水道事業での社会資産整備には多額の資金が必要となりますが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、また、病院事業で新病院建設の資金として公営企業債を活用したことなどがあげられます。

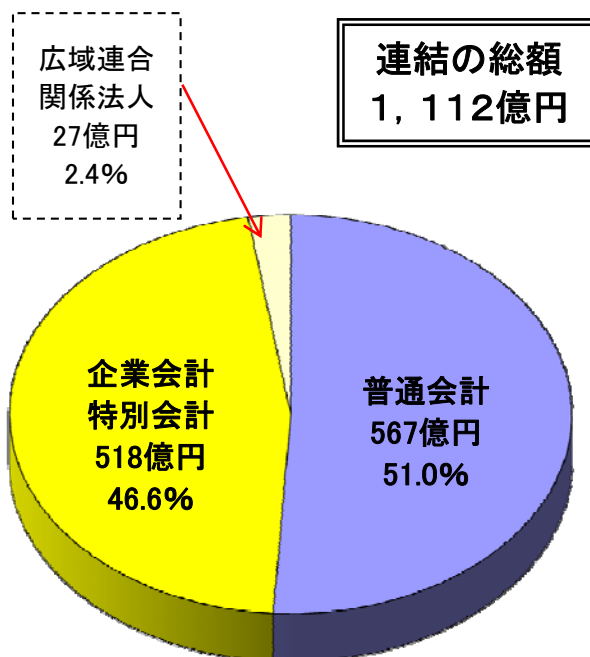
グラフ 1

公共資産の会計別割合



グラフ 2

負債の会計別割合



平成23年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	191,834,109	①普通会計地方債	40,601,385
②教育	64,007,522	②公営事業地方債	46,350,217
③福祉	6,639,719	地方公共団体計	86,951,602
④環境衛生	25,491,053	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,736,276	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,645,227	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,378,461	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	97,781	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	307,830,148	(4) 引当金	11,890,303
(2) 売却可能資産	2,821,736	(うち退職手当等引当金)	11,890,303
公共資産合計	310,651,884	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	98,844,104
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	184,722	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	9,835	①地方公共団体	6,922,561
(3) 基金等	3,691,872	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,757,295	翌年度償還予定額計	6,922,561
(5) その他	10,180	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,405,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,312,695	(3) 未払金	711,243
投資等合計	5,341,209	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,308,484
		(5) 賞与引当金	927,331
3 流動資産		(6) その他	65,106
(1) 資金	15,839,714	流動負債合計	12,339,725
(うち財政調整基金)	5,283,035		
(うち歳計現金等)	10,556,679	負 債 合 計	111,183,829
(2) 未収金	2,874,744		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	71,942	1 公共資産等整備国県補助金等	40,841,250
(5) 回収不能見込額	△ 528,276	2 公共資産等整備一般財源等	210,850,133
流動資産合計	18,258,124	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 27,562,054
4 繰延勘定		5 資産評価差額	△ 663,779
	398,162	純資産 合計	223,465,550
資 産 合 計	334,649,379	負債及び純資産合計	334,649,379

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成23年度 連結貸借対照表内訳表（その1）

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C
		公営企業会計		その他					
		病院	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
	A	B				保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	125,449,852	0	66,384,257	0	0	0	0	66,384,257	191,834,109
②教育	63,950,815	0	0	0	0	0	0	0	63,950,815
③福祉	6,552,292	0	0	0	0	0	0	0	6,552,292
④環境衛生	13,253,316	12,237,737	0	0	0	0	0	0	25,491,053
⑤産業振興	3,736,276	0	0	0	0	0	0	0	3,736,276
⑥消防	2,645,227	0	0	0	0	0	0	0	2,645,227
⑦総務	13,377,639	0	0	0	0	0	0	0	13,377,639
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	97,706	0	0	0	0	0	0	97,706
地方公共団体計	228,965,417	12,335,443	66,384,257	0	0	0	0	66,384,257	307,685,117
(2) 売却可能資産	1,960,764	4,064	0	0	0	0	0	0	1,964,828
公共資産合計	230,926,181	12,339,507	66,384,257	0	0	0	0	66,384,257	309,649,945
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	5,624,194	0	0	0	0	0	0	0	5,624,194
(2) 貸付金	0	9,835	0	0	0	0	0	0	9,835
(3) 基金等	2,129,061	0	0	376,540	0	658,965	0	1,035,505	3,164,566
(うち 退職手当目的基金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	1,816,857	146,234	10,152	744,794	11,828	26,980	0	793,754	2,756,845
(5) その他	0	10,180	0	0	0	0	0	0	10,180
(6) 回収不能見込額	△ 690,053	△ 120,092	△ 4,043	△ 472,089	△ 4,487	△ 21,931	0	△ 502,550	△ 1,312,695
投資等合計	8,880,059	46,157	6,109	649,245	7,341	664,014	0	1,326,709	10,252,925
3. 流動資産	うち財源 (5,283,035)								
(1) 資金	8,614,027	5,078,348	1,189,111	352,540	819	118,682	0	1,661,152	15,353,527
(2) 未収金	449,443	1,252,177	492,535	614,128	12,617	26,375	0	1,145,655	2,847,275
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	71,894	0	0	0	0	0	0	71,894
(5) 回収不能見込額	△ 100,472	0	△ 12,313	△ 389,266	△ 4,786	△ 21,439	0	△ 427,804	△ 528,276
流動資産合計	8,962,998	6,402,419	1,669,333	577,402	8,650	123,618	0	2,379,003	17,744,420
4. 繰延勘定	0	398,162	0	0	0	0	0	0	398,162
資 産 合 計	248,769,238	19,186,245	68,059,699	1,226,647	15,991	787,632	0	70,089,969	338,045,452
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	40,601,385							0	40,601,385
②公営事業地方債		11,501,536	34,558,573	0	0	0	290,108	34,848,681	46,350,217
地方公共団体計	40,601,385	11,501,536	34,558,573	0	0	0	290,108	34,848,681	86,951,602
(2) 関係団体			0						
①一部事務組合・広域連合地方債								0	0
②地方三公社長期借入金								0	0
③第三セクター等長期借入金								0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	10,373,027	1,480,828	0	0	0	0	0	0	11,853,855
(うち 退職手当等引当金)	10,373,027	1,480,828	0	0	0	0	0	0	11,853,855
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	50,974,412	12,982,364	34,558,573	0	0	0	290,108	34,848,681	98,805,457
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定地方債									
①地方公共団体	4,010,783	602,759	2,268,673	0	0	0	40,346	2,309,019	6,922,561
②関係団体								0	0
翌年度償還予定額計	4,010,783	602,759	2,268,673	0	0	0	40,346	2,309,019	6,922,561
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	607,236	0	0	0	0	0	0	607,236
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,083,999	224,485	0	0	0	0	0	0	1,308,484
(5) 賞与引当金	661,493	204,851	18,044	10,192	3,200	13,382	0	44,818	911,162
(6) その他	0	34,922	0	0	0	0	0	0	34,922
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,756,275	1,674,253	2,286,717	10,192	3,200	13,382	40,346	2,353,837	9,784,365
負 債 合 計	56,730,687	14,656,617	36,845,290	10,192	3,200	13,382	330,454	37,202,518	108,589,822
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国県補助金等	26,877,864	0	13,955,279	0	0	0	0	13,955,279	40,833,143
2. 公共資産等整備一般財源等	192,128,459	281,369	20,800,873	272,705	7,341	5,049	△ 330,454	20,755,514	213,165,342
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 28,125,974	4,248,259	△ 3,541,743	943,750	5,450	769,201	0	△ 1,823,342	△ 25,701,057
5. 資産評価差額	1,158,202	0	0	0	0	0	0	0	1,158,202
純資産合計	192,038,551	4,529,628	31,214,409	1,216,455	12,791	774,250	△ 330,454	32,887,451	229,455,630
負債及び純資産合計	248,769,238	19,186,245	68,059,699	1,226,647	15,991	787,632	0	70,089,969	338,045,452

平成２３年度 連結貸借対照表内訳表（その２）

（単位：千円）

(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	広域連合 F	地方三公社 G	第三セクター等					(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
		神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社)茅ヶ崎市 社会福祉事業団					
0	191,834,109	0	0	0	0	0	0	0	191,834,109	0	0	191,834,109
0	63,950,815	0	0	56,707	0	0	0	56,707	64,007,522	0	0	64,007,522
0	6,552,292	0	74,101	0	0	0	13,326	13,326	6,639,719	0	0	6,639,719
0	25,491,053	0	0	0	0	0	0	0	25,491,053	0	0	25,491,053
0	3,736,276	0	0	0	0	0	0	0	3,736,276	0	0	3,736,276
0	2,645,227	0	0	0	0	0	0	0	2,645,227	0	0	2,645,227
0	13,377,639	0	0	0	0	822	0	822	13,378,461	0	0	13,378,461
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	97,706	0	0	0	0	75	0	75	97,781	0	0	97,781
0	307,685,117	0	74,101	56,707	0	897	13,326	70,930	307,830,148	0	0	307,830,148
0	1,964,828	0	856,908	0	0	0	0	0	2,821,736	0	0	2,821,736
0	309,649,945	0	931,009	56,707	0	897	13,326	70,930	310,651,884	0	0	310,651,884
△ 5,118,472	505,722	0	0	0	0	0	0	0	505,722	△ 321,000		184,722
0	9,835	0	0	0	0	0	0	0	9,835	0	0	9,835
0	3,164,566	177,858	5,000	5,000	0	322,778	16,670	344,448	3,691,872	0	0	3,691,872
0	0	0	0	0	0	22,778	13,670	36,448	36,448	0	0	36,448
0	2,756,845	0	0	0	0	450	0	450	2,757,295	0	0	2,757,295
0	10,180	0	0	0	0	0	0	0	10,180	0	0	10,180
0	△ 1,312,695	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,312,695	0	0	△ 1,312,695
△ 5,118,472	5,134,453	177,858	5,000	5,000	0	323,228	16,670	344,898	5,662,209	△ 321,000		5,341,209
5,971	15,359,498	94,489	22,728	2,571	228,475	117,299	128,504	476,849	15,953,564	△ 113,850	うち財団	(5,283,035)
△ 5,971	2,841,304	0	0	0	3,326	24,134	8,880	36,340	2,877,644	△ 2,900		15,839,714
0	0							0	0	0	0	0
0	71,894	0	0	0	0	0	48	48	71,942	0	0	71,942
0	△ 528,276	0	0	0	0	0	0	0	△ 528,276	0	0	△ 528,276
0	17,744,420	94,489	22,728	2,571	231,801	141,433	137,432	513,237	18,374,874	△ 116,750		18,258,124
0	398,162	0	0	0	0	0	0	0	398,162			398,162
△ 5,118,472	332,926,980	272,347	958,737	64,278	231,801	465,558	167,428	929,065	335,087,129	△ 437,750		334,649,379
0	40,601,385							0	40,601,385	0	0	40,601,385
0	46,350,217							0	46,350,217	0	0	46,350,217
0	86,951,602	0	0	0	0	0	0	0	86,951,602	0	0	86,951,602
0	0	0						0	0	0	0	0
0	0		0					0	0	0	0	0
0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,199	0	2,199	2,199	0	0	2,199
0	11,853,855	0	0	0	0	22,778	13,670	36,448	11,890,303	0	0	11,890,303
0	11,853,855	0	0	0	0	22,778	13,670	36,448	11,890,303	0	0	11,890,303
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	98,805,457	0	0	0	0	24,977	13,670	38,647	98,844,104	0	0	98,844,104
0	6,922,561							0	6,922,561	0	0	6,922,561
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,922,561	0	0	0	0	0	0	0	6,922,561	0	0	6,922,561
0	0	0	2,350,000	55,000	0	0	0	55,000	2,405,000	0	0	2,405,000
0	607,236	0	5,564	0	165,823	29,918	19,452	215,193	827,993	△ 116,750		711,243
0	1,308,484	0	0	0	0	0	0	0	1,308,484	0	0	1,308,484
0	911,162	0	0	0	156	7,399	8,614	16,169	927,331	0	0	927,331
0	34,922	0	40	0	1,058	23,848	5,238	30,144	65,106	0	0	65,106
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,784,365	0	2,355,604	55,000	167,037	61,165	33,304	316,506	12,456,475	△ 116,750		12,339,725
0	108,589,822	0	2,355,604	55,000	167,037	86,142	46,974	355,153	111,300,579	△ 116,750		111,183,829
0	40,833,143	0	0	0	0	0	8,107	8,107	40,841,250	0	0	40,841,250
△ 5,118,472	208,046,870	0	2,753,091	61,707	0	301,246	8,219	371,172	211,171,133	△ 321,000		210,850,133
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 25,701,057	272,347	△ 2,327,876	△ 52,429	64,764	78,069	104,128	194,532	△ 27,562,054	0	0	△ 27,562,054
0	1,158,202	0	△ 1,822,082	0	0	101	0	101	△ 663,779	0	0	△ 663,779
△ 5,118,472	224,337,158	272,347	△ 1,396,867	9,278	64,764	379,416	120,454	573,912	223,786,550	△ 321,000		223,465,550
△ 5,118,472	332,926,980	272,347	958,737	64,278	231,801	465,558	167,428	929,065	335,087,129	△ 437,750		334,649,379

平成22年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	191,737,389	①普通会計地方債	39,964,368
②教育	64,402,242	②公営事業地方債	47,228,887
③福祉	6,227,777	地方公共団体計	87,193,255
④環境衛生	26,803,807	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,867,363	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,659,672	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,284,391	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	193,685	(3) 長期未払金	2,199
有形固定資産合計	309,176,326	(4) 引当金	11,981,395
(2) 売却可能資産	2,880,208	(うち退職手当等引当金)	11,981,395
公共資産合計	312,056,534	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	99,176,849
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	184,722	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	1,715	①地方公共団体	6,933,239
(3) 基金等	3,375,180	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,932,083	翌年度償還予定額計	6,933,239
(5) その他	8,802	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,645,105
(6) 回収不能見込額	△ 1,290,635	(3) 未払金	502,055
投資等合計	5,211,867	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,710,867
		(5) 賞与引当金	941,141
3 流動資産		(6) その他	46,754
(1) 資金	15,942,483	流動負債合計	12,779,161
(うち財政調整基金)	5,268,358		
(うち歳計現金等)	10,674,125	負 債 合 計	111,956,010
(2) 未収金	2,528,294		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	61,968	1 公共資産等整備国県補助金等	40,993,976
(5) 回収不能見込額	△ 582,063	2 公共資産等整備一般財源等	210,329,581
流動資産合計	17,950,682	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 27,013,306
4 繰延勘定	440,808	5 資産評価差額	△ 606,370
		純資産 合計	223,703,881
資 産 合 計	335,659,891	負債及び純資産合計	335,659,891

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成23年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	813,191	①普通会計地方債	172,111
②教育	271,330	②公営事業地方債	196,480
③福祉	28,146	地方公共団体計	368,591
④環境衛生	108,057	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,838	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,213	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	56,712	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	414	(3) 長期末払金	9
有形固定資産合計	1,304,901	(4) 引当金	50,403
(2) 売却可能資産	11,962	(うち退職手当等引当金)	50,403
公共資産合計	1,316,863	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	419,003
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	783	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	42	①地方公共団体	29,345
(3) 基金等	15,650	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	11,688	翌年度償還予定額計	29,345
(5) その他	43	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,195
(6) 回収不能見込額	△ 5,565	(3) 未払金	3,015
投資等合計	22,641	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,547
		(5) 賞与引当金	3,931
3 流動資産		(6) その他	276
(1) 資金	67,145	流動負債合計	52,309
(うち財政調整基金)	22,395		
(うち歳計現金等)	44,750	負 債 合 計	471,312
(2) 未収金	12,186		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	305	1 公共資産等整備国県補助金等	173,127
(5) 回収不能見込額	△ 2,239	2 公共資産等整備一般財源等	893,800
流動資産合計	77,397	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 116,836
4 繰延勘定	1,688	5 資産評価差額	△ 2,814
		純資産 合計	947,277
資 産 合 計	1,418,589	負債及び純資産合計	1,418,589

平成24年3月末統計人口

235,903 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成24年3月末統計人口(235,903人)で除したものです。

平成22年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	814,452	①普通会計地方債	169,759
②教育	273,564	②公営事業地方債	200,616
③福祉	26,454	地方公共団体計	370,375
④環境衛生	113,856	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,427	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,298	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	56,429	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	823	(3) 長期未払金	9
有形固定資産合計	1,313,303	(4) 引当金	50,894
(2) 売却可能資産	12,234	(うち退職手当等引当金)	50,894
公共資産合計	1,325,537	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	421,278
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	785	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	7	①地方公共団体	29,451
(3) 基金等	14,337	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	12,455	翌年度償還予定額計	29,451
(5) その他	37	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,236
(6) 回収不能見込額	△ 5,482	(3) 未払金	2,133
投資等合計	22,139	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,267
		(5) 賞与引当金	3,998
3 流動資産		(6) その他	198
(1) 資金	67,720	流動負債合計	54,283
(うち財政調整基金)	22,379		
(うち歳計現金等)	45,341	負 債 合 計	475,561
(2) 未収金	10,740		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	263	1 公共資産等整備国県補助金等	174,132
(5) 回収不能見込額	△ 2,473	2 公共資産等整備一般財源等	893,427
流動資産合計	76,250	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 114,746
4 繰延勘定	1,872	5 資産評価差額	△ 2,576
		純資産 合計	950,237
資 産 合 計	1,425,798	負債及び純資産合計	1,425,798

平成23年3月末統計人口
235,419 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成23年3月末統計人口(235,419人)で除したものです。

※平成23年3月末統計人口(235,419人)は、平成22年国勢調査速報値を基にした推計人口です。

② 連結行政コスト計算書について

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	23年度		22年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	112,300,927	100.0%	108,540,126	100.0%	3,760,801
(1)人にかかるコスト	18,318,476	16.3%	18,059,851	16.6%	258,625
(2)物にかかるコスト	22,929,189	20.5%	22,642,502	20.9%	286,687
(3)移転支出的なコスト	67,914,797	60.5%	64,308,067	59.2%	3,606,730
(4)その他のコスト	3,138,465	2.7%	3,529,706	3.3%	△ 391,241
経常収益 B	43,069,267	100.0%	42,517,848	100.0%	551,419
(1)使用料・手数料	988,955	2.3%	1,003,090	2.4%	△ 14,135
(2)分担金・負担金・寄附金	20,516,196	47.7%	19,104,555	44.9%	1,411,641
(3)保険料	9,927,155	23.0%	10,118,793	23.8%	△ 191,638
(4)事業収益	11,283,965	26.2%	11,519,405	27.1%	△ 235,440
(5)その他特定行政サービス収入	352,996	0.8%	772,005	1.8%	△ 419,009
(6)他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0
純経常行政コスト (A－B)	69,231,660		66,022,278		3,209,382
受益者負担率 (B／A)	38.4%		39.2%		△ 0.8

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成23年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約38億円増加の約1,123億円、経常収益は前年度に比べ約6億円増加の約431億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約32億円増加の約692億円となりました。

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、38.4%で前年度より0.8ポイント減少しました。

2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

		連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
		総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	A	112,300,927	100.0%	55,716,687	100.0%	2.02
(1)人にかかるコスト		18,318,476	16.3%	13,071,598	23.5%	1.40
(2)物にかかるコスト		22,929,189	20.5%	14,258,596	25.6%	1.61
(3)移転支出的なコスト		67,914,797	60.5%	27,598,359	49.5%	2.46
(4)その他のコスト		3,138,465	2.7%	788,134	1.4%	3.98
経常収益	B	43,069,267	100.0%	1,731,281	100.0%	24.88
純経常行政コスト (A－B)		69,231,660		53,985,406		1.28
受益者負担率 (B／A)		38.4%		3.1%		12.39

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約557億円に対し、連結ベースでは約1,123億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は2.02倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.40倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.61倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.46倍）とその他のコスト（連単倍率3.98倍）の連単倍率が大きくなっています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は3.98倍と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは病院事業会計と下水道事業特別会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

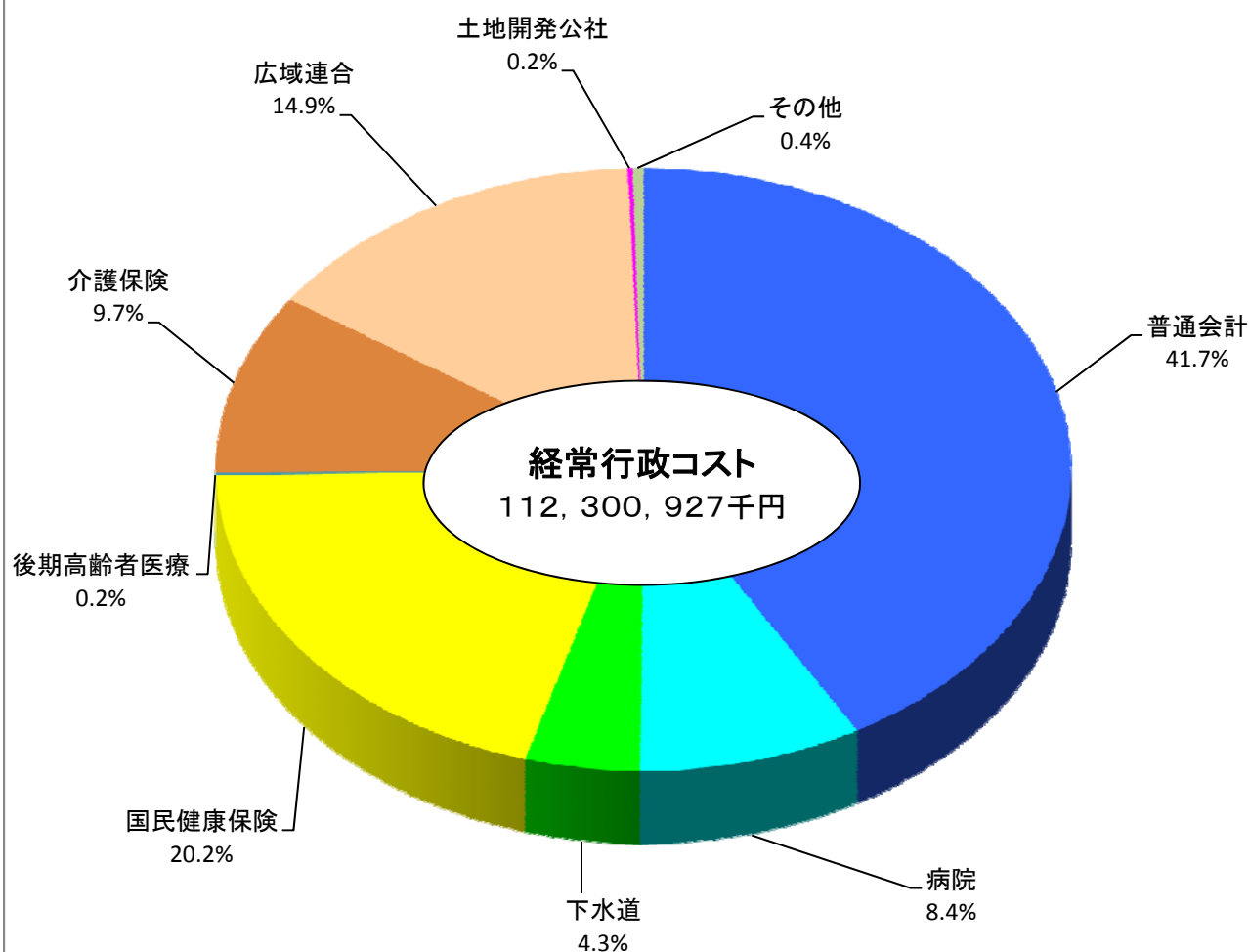
一方、経常収益は、普通会計ベースが約17億円であるのに対し、連結ベースでは約431億円（連単倍率24.88倍）となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、普通会計ベースの3.1%に対して、連結ベースは38.4%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。

(参考)平成23年度 経常行政コストに占める各会計等の割合



平成23年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	16,192,628	14.4%	1,286,867	1,837,392	2,038,675	4,950,434	217,249	1,822,174	3,614,019	425,818			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,198,517	1.1%	101,805	158,078	148,003	341,426	24,008	181,082	235,730	8,385			0
	(3)賞与引当金繰入額	927,331	0.8%	74,957	106,719	112,607	277,805	12,865	105,520	212,404	24,454			0
	小 計	18,318,476	16.3%	1,463,629	2,102,189	2,299,285	5,569,665	254,122	2,108,776	4,062,153	458,657			0
2	(1)物件費	14,354,820	12.8%	1,098,456	1,770,430	1,725,885	6,979,460	282,980	289,610	2,192,536	15,463			0
	(2)維持補修費	849,448	0.8%	263,146	159,193	80,619	284,419	10,028	11,668	40,343	32			
	(3)減価償却費	7,724,921	6.9%	3,733,817	1,214,092	145,477	1,881,857	172,231	173,533	403,914				
	小 計	22,929,189	20.5%	5,095,419	3,143,715	1,951,981	9,145,736	465,239	474,811	2,636,793	15,495	0		0
3	(1)社会保障給付	56,848,119	50.6%		208,822	56,278,286	361,011							
	(2)補助金等	9,274,471	8.3%	989,510	458,285	7,096,559	300,582	186,802	50,588	179,059	13,086			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,792,207	1.6%	648,042	0	364,727	777,237	0	2,201	0				0
	小 計	67,914,797	60.5%	1,637,552	667,107	63,739,572	1,438,830	186,802	52,789	179,059	13,086			0
4	(1)支払利息	1,722,962	1.5%									1,722,962		
	(2)回収不能見込計上額	575,899	0.5%										575,899	
	(3)その他行政コスト	839,604	0.7%	229,719	0	334,813	273,172	0	0	1,900	0			0
	小 計	3,138,465	2.7%	229,719	0	334,813	273,172	0	0	1,900	0	1,722,962	575,899	
経 常 行 政 コ ス ト a		112,300,927		8,426,319	5,913,011	68,325,651	16,427,403	906,163	2,636,376	6,879,905	487,238	1,722,962	575,899	0
(構 成 比 率)				7.5%	5.3%	60.9%	14.6%	0.8%	2.4%	6.1%	0.4%	1.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	988,955		123,621	3,301	178,215	387,906	74	1,009	85,855	0	0		0	208,974
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	20,516,196		44,601	0	20,300,263	157,339	0	0	6,593	0	0		0	7,400
3 保 險 料	9,927,155		0		9,927,155									
4 事 業 収 益	11,283,965		3,035,775	0	382,298	7,792,874	0	0	73,018	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	352,996		46,909	3	208,352	88,597	0	0	9,135	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	43,069,267		3,250,906	3,304	30,996,283	8,426,716	74	1,009	174,601	0	0		0	216,374
b/a	38.4%		38.6%	0.1%	45.4%	51.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	69,231,660		5,175,413	5,909,707	37,329,368	8,000,687	906,089	2,635,367	6,705,304	487,238	1,722,962	575,899	0	△ 216,374

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体と連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

平成２３年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その１）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計							(合 計) A+B+C	
		公営企業会計 B	その他							
			病院	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			(小計) C
							保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
経常行政コスト										
人件費	11,420,112	3,701,852	277,162	190,798	47,883	233,758	0	749,601	15,871,565	
退職手当引当金繰入等	989,993	199,458	0	0	0	0	0	0	1,189,451	
賞与引当金繰入等	661,493	204,851	18,044	10,192	3,200	13,382	0	44,818	911,162	
物件費	9,149,641	3,946,138	362,913	260,404	21,923	561,947	0	1,207,187	14,302,966	
維持補修費	605,711	134,147	90,270	0	0	0	0	90,270	830,128	
減価償却費	4,503,244	812,840	2,405,145	0	0	0	0	2,405,145	7,721,229	
社会保障給付	14,853,271	0	0	15,341,757	0	10,008,325	0	25,350,082	40,203,353	
補助金等	2,186,385	42,524	777,267	6,255,359	2,226,139	0	0	9,258,765	11,487,674	
他会計等への支出額	8,860,875	0	0	0	0	0	0	0	8,860,875	
他団体への公共資産整備補助金等	1,697,828	0	94,379	0	0	0	0	94,379	1,792,207	
支払利息	667,976	201,492	846,812	0	0	0	6,682	853,494	1,722,962	
回収不能見込計上額	120,158	9,573	△ 2,780	420,670	6,996	21,282	0	446,168	575,899	
その他行政コスト	0	273,172	0	205,936	100,215	41,425	0	347,576	620,748	
経常行政コスト合計	55,716,687	9,526,047	4,869,212	22,685,116	2,406,356	10,880,119	6,682	40,847,485	106,090,219	
経常収益										
使用料・手数料	988,955	0	0	0	0	0	0	0	988,955	
分担金・負担金・寄附金	742,326	400,711	19,203	9,226,511	0	3,004,750	0	12,250,464	13,393,501	
保険料				6,082,153	1,908,764	2,162,003		10,152,920	10,152,920	
事業収益	0	7,792,874	2,792,223	0	0	0	0	2,792,223	10,585,097	
その他特定行政サービス収入	0	88,597	46,905	26,036	130,282	26,698	0	229,921	318,518	
他会計補助金等	0	1,098,646	1,846,464	2,055,281	307,859	1,847,699	46,280	6,103,583	7,202,229	
経常収益 合計	1,731,281	9,380,828	4,704,795	17,389,981	2,346,905	7,041,150	46,280	31,529,111	42,641,220	
(差引) 純経常行政コスト	53,985,406	145,219	164,417	5,295,135	59,451	3,838,969	△ 39,598	9,318,374	63,448,999	

平成２３年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その２）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純 計 (E+F+G+H+I) J
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合 計) H			
△ 22	15,871,543	30	0	0	113,851	72,707	134,497	321,055	16,192,628		16,192,628
	1,189,451	0	0	0	4,536	3,035	1,495	9,066	1,198,517		1,198,517
	911,162	0	0	0	156	7,399	8,614	16,169	927,331		927,331
△ 37,663	14,265,303	92,986	599	3	383,768	316,977	119,970	820,718	15,179,606	△ 824,786	14,354,820
	830,128	0	0	0	10,958	2,407	5,955	19,320	849,448		849,448
	7,721,229	0	0	0	2,162	305	1,225	3,692	7,724,921		7,724,921
△ 743	40,202,610	16,645,509	0	0	0	0	0	0	56,848,119		56,848,119
	11,487,674	129,750	5,466	0	19,618	12,124	10,002	41,744	11,664,634	△ 2,390,163	9,274,471
△ 7,597,940	1,262,935	0	0	0	0	0	0	0	1,262,935	△ 1,262,935	0
	1,792,207	0	0	0	0	0	0	0	1,792,207		1,792,207
	1,722,962	0	0	0	0	0	0	0	1,722,962		1,722,962
	575,899	0	0	0	0	0	0	0	575,899		575,899
	620,748	4,996	229,719	0	110,836	3,583	1,536	115,955	971,418	△ 131,814	839,604
△ 7,636,368	98,453,851	16,873,271	235,784	3	645,885	418,537	283,294	1,347,719	116,910,625	△ 4,609,698	112,300,927
	988,955	0						0	988,955		988,955
△ 395,711	12,997,790	8,890,818	0	0	0	0	0	0	21,888,608	△ 1,372,412	20,516,196
	10,152,920	2,000,374					0	0	12,153,294	△ 2,226,139	9,927,155
△ 38,428	10,546,669	0	266,382	0	648,348	361,226	286,126	1,295,700	12,108,751	△ 824,786	11,283,965
	318,518	14,107	4	3	2,032	9,135	9,197	20,367	352,996		352,996
△ 7,202,229	0	0	0	0	0	53,230	0	53,230	53,230	△ 53,230	0
△ 7,636,368	35,004,852	10,905,299	266,386	3	650,380	423,591	295,323	1,369,297	47,545,834	△ 4,476,567	43,069,267
0	63,448,999	5,967,972	△ 30,602	0	△ 4,495	△ 5,054	△ 12,029	△ 21,578	69,364,791	△ 133,131	69,231,660

平成22年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	15,881,086	14.6%	1,129,915	1,834,163	2,202,230	4,975,891	293,456	1,722,051	3,380,210	343,170			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,237,624	1.1%	103,309	162,875	147,215	367,879	26,442	184,932	235,966	9,006			0
	(3)賞与引当金繰入額	941,141	0.9%	69,478	110,241	129,135	286,135	17,529	103,581	204,572	20,470			0
	小 計	18,059,851	16.6%	1,302,702	2,107,279	2,478,580	5,629,905	337,427	2,010,564	3,820,748	372,646			0
2	(1)物件費	14,178,885	13.1%	1,263,276	2,062,442	1,569,157	6,339,908	227,255	222,988	2,476,730	17,129			0
	(2)維持補修費	862,105	0.8%	288,940	149,315	41,602	277,633	28,035	30,979	45,601	0			
	(3)減価償却費	7,601,512	7.0%	3,672,632	1,153,437	141,991	1,899,462	172,156	174,644	387,190				
	小 計	22,642,502	20.9%	5,224,848	3,365,194	1,752,750	8,517,003	427,446	428,611	2,909,521	17,129	0		0
3	(1)社会保障給付	54,508,524	50.2%		193,979	53,999,819	314,726							
	(2)補助金等	8,687,730	8.0%	1,145,895	492,923	6,408,823	227,740	208,764	43,656	145,735	14,194			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,111,813	1.0%	599,226	0	463,009	47,507	1,080	991	0				0
	小 計	64,308,067	59.2%	1,745,121	686,902	60,871,651	589,973	209,844	44,647	145,735	14,194			0
4	(1)支払利息	1,976,016	1.8%									1,976,016		
	(2)回収不能見込計上額	487,331	0.5%										487,331	
	(3)その他行政コスト	1,066,359	1.0%	64,996	0	818,382	179,471	0	0	3,510	0			0
	小 計	3,529,706	3.3%	64,996	0	818,382	179,471	0	0	3,510	0	1,976,016	487,331	
経 常 行 政 コ ス ト a		108,540,126		8,337,667	6,159,375	65,921,363	14,916,352	974,717	2,483,822	6,879,514	403,969	1,976,016	487,331	0
(構 成 比 率)				7.7%	5.7%	60.7%	13.7%	0.9%	2.3%	6.3%	0.4%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,003,090		105,969	3,484	173,511	417,142	63	982	85,387	0	0		0	216,552
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	19,104,555		45,958	0	18,713,768	343,128	0	0	1,372	0	0		0	329
3 保 險 料	10,118,793		0		10,118,793									
4 事 業 収 益	11,519,405		2,927,251	0	394,008	8,115,567	0	0	82,579	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	772,005		49,942	10	118,215	597,663	0	0	6,175	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	42,517,848		3,129,120	3,494	29,518,295	9,473,500	63	982	175,513	0	0		0	216,881
b/a	39.2%		37.5%	0.1%	44.8%	63.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	66,022,278		5,208,547	6,155,881	36,403,068	5,442,852	974,654	2,482,840	6,704,001	403,969	1,976,016	487,331	0	△ 216,881

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体と連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度	差 額
期首純資産残高	223,703,881	222,957,904	745,977
純経常行政コスト	△ 69,231,660	△ 66,022,278	△ 3,209,382
財源調達			
一般財源	40,779,660	39,848,592	931,068
国県補助金等受入	28,230,900	27,432,734	798,166
臨時損益	26,718	36,141	△ 9,423
資産評価替えによる変動額	△ 44,799	△ 49,578	4,779
無償受贈資産受入	101	0	101
その他	749	△ 499,634	500,383
期末純資産残高	223,465,550	223,703,881	△ 238,331

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等）のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字となります。それとは別に、一般財源や国県補助金等の財源調達を行いました。期末純資産残高は前年度末より約3億円減少し、約2,234億円となりました。

平成23年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,703,881	40,993,976	210,329,581	0	△ 27,013,306	△ 606,370
純経常行政コスト	△ 69,231,660				△ 69,231,660	
一般財源						
地方税	34,348,467				34,348,467	
地方交付税	2,328,706				2,328,706	
その他行政コスト充当財源	4,102,487				4,102,487	
国県補助金等受入	28,230,900	1,070,576			27,160,324	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 80				△ 80	
公共資産除売却損益	26,798				26,798	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,793,658		△ 2,793,658	
公共資産処分による財源増		0	△ 246,150		258,861	△ 12,711
貸付金・出資金等への財源投入			2,267,765		△ 2,267,765	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,730	△ 2,198,209		2,201,939	
減価償却による財源増		△ 1,219,572	△ 6,507,604		7,727,176	
地方債償還に伴う財源振替			4,603,469		△ 4,603,469	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 44,799					△ 44,799
無償受贈資産受入	101					101
その他	749	0	△ 192,377	0	193,126	
期末純資産残高	223,465,550	40,841,250	210,850,133	0	△ 27,562,054	△ 663,779

平成２３年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
		公営企業会計	その他									
			病院	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					(小計) C
							保険事業勘定	介護サービス事業勘定				
A	B							A+B+C	D	E		
期首純資産残高	192,360,249	4,644,561	30,854,126	1,223,079	72,242	1,027,957	△ 370,052	32,807,352	229,812,162	△ 5,118,472	224,693,690	
純経常行政コスト	△ 53,985,406	△ 145,219	△ 164,417	△ 5,295,135	△ 59,451	△ 3,838,969	39,598	△ 9,318,374	△ 63,448,999		△ 63,448,999	
一般財源												
地方税	34,357,507	0	0	0	0	0	0	0	34,357,507		34,357,507	
地方交付税	2,328,706	0	0	0	0	0	0	0	2,328,706		2,328,706	
その他行政コスト充当財源	4,226,560	0	0	0	0	0	0	0	4,226,560		4,226,560	
国県補助金等受入	12,742,359	34,037	524,700	5,288,511	0	3,585,262	0	9,398,473	22,174,869		22,174,869	
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 80	0	0	0	0	0	0	0	△ 80		△ 80	
公共資産除売却損益	31,304	△ 4,500	0	0	0	0	0	0	26,804		26,804	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
⋮												
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
資産評価替えによる変動額	△ 22,648	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,648		△ 22,648	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	749	0	0	0	0	0	0	749		749	
期末純資産残高	192,038,551	4,529,628	31,214,409	1,216,455	12,791	774,250	△ 330,454	32,887,451	229,455,630	△ 5,118,472	224,337,158	

平成２３年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
期首純資産残高	192,377	△ 1,405,318	9,278	60,269	374,261	100,324	544,132	224,024,881	△ 321,000	223,703,881
純経常行政コスト	△ 5,967,972	30,602	0	4,495	5,054	12,029	21,578	△ 69,364,791	133,131	△ 69,231,660
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	34,357,507	△ 9,040	34,348,467
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	2,328,706		2,328,706
その他行政コスト充当財源	18	0	0	0	0	0	0	4,226,578	△ 124,091	4,102,487
国県補助金等受入	6,047,924	0	0	0	0	8,107	8,107	28,230,900		28,230,900
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	△ 80		△ 80
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	△ 6	△ 6	26,798		26,798
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0		0
：										
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額		△ 22,151					0	△ 44,799		△ 44,799
無償受贈資産受入	0	0	0	0	101	0	101	101		101
その他	0	0	0	0	0	0	0	749		749
期末純資産残高	272,347	△ 1,396,867	9,278	64,764	379,416	120,454	573,912	223,786,550	△ 321,000	223,465,550

平成22年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	222,957,904	40,826,981	208,495,850	0	△ 25,843,706	△ 521,221
純経常行政コスト	△ 66,022,278				△ 66,022,278	
一般財源						
地方税	34,145,645				34,145,645	
地方交付税	1,863,312				1,863,312	
その他行政コスト充当財源	3,839,635				3,839,635	
国県補助金等受入	27,432,734	1,427,323			26,005,411	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	36,141				36,141	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,787,477		△ 3,787,477	
公共資産処分による財源増		0	△ 72,040		107,611	△ 35,571
貸付金・出資金等への財源投入			1,984,669		△ 1,984,669	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 54,810	△ 2,972,895		3,027,705	
減価償却による財源増		△ 1,205,518	△ 6,395,994		7,601,512	
地方債償還に伴う財源振替			5,298,125		△ 5,298,125	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 49,578					△ 49,578
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 499,634	0	204,389	0	△ 704,023	
期末純資産残高	223,703,881	40,993,976	210,329,581	0	△ 27,013,306	△ 606,370

④ 連結資金収支計算書について

④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）、収入（歳入）を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における資金（現金資産）の残高を表すため、４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の３流動資産（１）資金の（うち歳計現金等）】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用して作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成２３年度と平成２２年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約１５億円の減少でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

「公共資産整備収支」は赤字（△）ですが、建設事業には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成２３年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計（Ｉ）が約１，１９６億円であるのに対し、支出の合計（Ｈ）が約１，１９７億円であったため、当期収支は約１億円の赤字でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約１０７億円から、当期収支を減額した金額（約１０６億円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成23年度連結資金収支計算書

(単位：千円)

	23年度	22年度	差 額
1 経常的収支	10,811,517	12,315,741	△ 1,504,224
経常的支出 A	102,241,724	99,253,597	2,988,127
経常的収入 B	113,053,241	111,569,338	1,483,903
2 公共資産整備収支	△ 3,385,998	△ 3,522,118	136,120
公共資産整備支出 C	8,178,159	9,327,296	△ 1,149,137
公共資産整備収入 D	4,792,161	5,805,178	△ 1,013,017
3 投資・財務的収支	△ 7,542,965	△ 7,069,150	△ 473,815
投資・財務的支出 E	9,317,539	9,064,089	253,450
投資・財務的収入 F	1,774,574	1,994,939	△ 220,365
翌年度繰上充用金増減額 G	0	105	△ 105
当期収支 I - H = J	△ 117,446	1,724,578	△ 1,842,024
支出合計 A + C + E = H	119,737,422	117,644,982	2,092,440
収入合計 B + D + F + G = I	119,619,976	119,369,560	250,416
期首資金残高（前年度繰越金） K	10,674,125	8,949,547	1,724,578
経費負担割合変更に伴う差額 L	0	0	0
期末資金残高 (J + K + L)	10,556,679	10,674,125	△ 117,446

平成23年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,630,133
物件費	14,338,497
社会保障給付	56,848,119
補助金等	9,280,021
支払利息	1,722,962
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,421,992
支 出 合 計	102,241,724
地方税	34,496,527
地方交付税	2,328,706
国県補助金等	26,910,851
使用料・手数料	988,590
分担金・負担金・寄附金	20,472,472
保険料	9,522,618
事業収入	10,589,771
諸収入	823,602
地方債発行額	2,991,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	563,234
他会計繰入金等	0
その他収入	3,365,070
収 入 合 計	113,053,241
経 常 的 収 支 額	10,811,517

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,364,357
公共資産整備補助金等支出	1,792,207
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10,659
第三セクター等公共資産整備支出	10,936
支 出 合 計	8,178,159
国県補助金等	1,316,738
地方債発行額	2,918,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	397,788
他会計負担金等	0
その他収入	159,635
収 入 合 計	4,792,161
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,385,998

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,098
貸付金	1,166,215
基金積立額	1,307,990
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,592,131
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	240,105
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,317,539
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,166,215
基金取崩額	55
地方債発行額	430,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	178,304
収 入 合 計	1,774,574
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,542,965

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 117,446
期首資金残高	10,674,125
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,556,679

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成２３年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その１）

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							(合計)
		公営企業会計							
		その他							
		介護保険					(小計) C		
病院	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	保険事業勘定	介護サービス事業勘定				
A	B							A+B+C	
[経常的収支の部]									
人件費	13,549,661	3,958,338	294,611	200,951	51,519	247,090	0	794,171	18,302,170
物件費	9,149,641	3,924,386	362,913	260,404	21,923	561,947	0	1,207,187	14,281,214
社会保障給付	14,853,271	0	0	15,341,757	0	10,008,325	0	25,350,082	40,203,353
補助金等	2,186,385	46,325	777,267	6,255,359	2,226,139	0	0	9,258,765	11,491,475
支払利息	667,976	201,492	846,812	0	0	0	6,682	853,494	1,722,962
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,965,081	0	0	0	0	0	0	0	6,965,081
その他支出	605,791	355,303	90,270	205,936	100,215	41,425	0	437,846	1,398,940
支出合計	47,977,806	8,485,844	2,371,873	22,264,407	2,399,796	10,858,787	6,682	37,901,545	94,365,195
地方税	34,505,567	0	0	0	0	0	0	0	34,505,567
地方交付税	2,328,706	0	0	0	0	0	0	0	2,328,706
国県補助金等	11,961,053	28,101	0	5,288,511	0	3,585,262	0	8,873,773	20,862,927
使用料・手数料	988,590	0	0	0	0	0	0	0	988,590
分担金・負担金・寄附金	703,587	0	18,949	9,226,511	0	3,004,750	0	12,250,210	12,953,797
保険料	0	0	0	5,703,435	1,903,712	2,141,236	0	9,748,383	9,748,383
事業収入	0	7,754,831	2,350,576	0	0	0	0	2,350,576	10,105,407
諸収入	699,511	76,361	0	26,036	100,991	26,698	0	153,725	929,597
地方債発行額	2,900,000	0	91,800	0	0	0	0	91,800	2,991,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	54,730	0	0	0	0	325,642	0	325,642	380,372
他会計繰入金等	0	1,098,646	1,501,879	2,055,281	307,859	1,847,699	0	5,712,718	6,811,364
その他収入	3,267,131	6,600	46,905	0	29,291	0	0	76,196	3,349,927
収入合計	57,408,875	8,964,539	4,010,109	22,299,774	2,341,853	10,931,287	0	39,583,023	105,956,437
経常的収支額	9,431,069	478,695	1,638,236	35,367	△ 57,943	72,500	△ 6,682	1,681,478	11,591,242
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	4,428,104	405,281	1,760,404	0	0	0	0	1,760,404	6,593,789
公共資産整備補助金等支出	1,697,828	0	94,379	0	0	0	0	94,379	1,792,207
他会計への建設費充当財源繰出支出	259,676	0	0	0	0	0	0	0	259,676
地方独立行政法人公共資産整備支出								0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0	0
地方三公社公共資産整備支出								0	0
第三セクター等公共資産整備支出								0	0
支出合計	6,385,608	405,281	1,854,783	0	0	0	0	1,854,783	8,645,672
国県補助金等	781,306	2,625	524,700	0	0	0	0	524,700	1,308,631
地方債発行額	1,747,800	0	1,170,200	0	0	0	0	1,170,200	2,918,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	397,788	0	0	0	0	0	0	0	397,788
他会計負担金等	0	0	257,097	0	0	0	0	257,097	257,097
その他収入	159,635	0	0	0	0	0	0	0	159,635
収入合計	3,086,529	2,625	1,951,997	0	0	0	0	1,951,997	5,041,151
公共資産整備収支額	△ 3,299,079	△ 402,656	97,214	0	0	0	0	97,214	△ 3,604,521
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	11,098	0	0	0	0	0	0	11,098
貸付金	1,721,215	0	0	0	0	0	0	0	1,721,215
基金積立額	727,724	0	0	374,564	0	31,964	0	406,528	1,134,252
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,636,118	0	0	0	0	0	0	0	1,636,118
地方債償還額	4,371,787	593,567	1,587,179	0	0	0	39,598	1,626,777	6,592,131
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8,456,844	604,665	1,587,179	374,564	0	31,964	39,598	2,033,305	11,094,814
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,721,215	0	0	0	0	0	0	0	1,721,215
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	430,000	0	0	0	0	430,000	430,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	395,711	87,488	0	0	0	46,280	133,768	529,479
その他収入	170,265	0	0	0	0	0	0	0	170,265
収入合計	1,891,480	395,711	517,488	0	0	0	46,280	563,768	2,850,959
投資・財務的収支額	△ 6,565,364	△ 208,954	△ 1,069,691	△ 374,564	0	△ 31,964	6,682	△ 1,469,537	△ 8,243,855
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 433,374	△ 132,915	665,759	△ 339,197	△ 57,943	40,536	0	309,155	△ 257,134
期首資金残高	3,764,366	5,211,263	523,352	691,737	58,762	78,146	0	1,351,997	10,327,626
経費負担割合変更に伴う差額									0
期末資金残高	3,330,992	5,078,348	1,189,111	352,540	819	118,682	0	1,661,152	10,070,492

平成２３年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その２）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純 計 (E+F+G+H+I) J
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 学校建設公社 H	(財)茅ヶ崎市 都市施設公社 I	(財)茅ヶ崎市 文化振興財団 J	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団 K	(合計) L			
△ 22	18,302,148	30	0	0	110,866	77,233	139,856	327,955	18,630,133		18,630,133
△ 37,663	14,243,551	92,986	572	3	381,059	325,360	119,752	826,174	15,163,283	△ 824,786	14,338,497
△ 743	40,202,610	16,645,509	0	0	0	0	0	0	56,848,119		56,848,119
	11,491,475	129,750	5,466	0	21,776	11,640	10,077	43,493	11,670,184	△ 2,390,163	9,280,021
	1,722,962	0	0	0	0	0	0	0	1,722,962		1,722,962
△ 5,702,146	1,262,935	0	0	0	0	0	0	0	1,262,935	△ 1,262,935	0
	1,398,940	4,996	287	0	138,965	8,319	2,299	149,583	1,553,806	△ 131,814	1,421,992
△ 5,740,574	88,624,621	16,873,271	6,325	3	652,666	422,552	271,984	1,347,205	106,851,422	△ 4,609,698	102,241,724
	34,505,567	0	0	0	0	0	0	0	34,505,567	△ 9,040	34,496,527
	2,328,706	0	0	0	0	0	0	0	2,328,706		2,328,706
	20,862,927	6,047,924	0	0	0	0	0	0	26,910,851		26,910,851
	988,590	0	0	0	0	0	0	0	988,590		988,590
	12,953,797	8,890,818	0	0	0	0	269	269	21,844,884	△ 1,372,412	20,472,472
	9,748,383	2,000,374	0	0	0	0	0	0	11,748,757	△ 2,226,139	9,522,618
△ 36,065	10,069,342	0	266,382	0	647,942	356,250	285,832	1,290,024	11,625,748	△ 1,035,977	10,589,771
	929,597	14,125	4	3	2	3,960	2	3,967	947,693	△ 124,091	823,602
	2,991,800	0	0	0	0	0	0	0	2,991,800		2,991,800
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	380,372	182,862	0	0	0	0	0	0	563,234		563,234
△ 6,811,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	3,349,927	0	0	0	1,554	59,687	4,969	66,210	3,416,137	△ 51,067	3,365,070
△ 6,847,429	99,109,008	17,136,103	266,386	3	649,498	419,897	291,072	1,360,470	117,871,967	△ 4,818,726	113,053,241
△ 1,106,855	10,484,387	262,832	260,061	0	△ 3,168	△ 2,655	19,088	13,265	11,020,545	△ 209,028	10,811,517
	6,593,789							0	6,593,789	△ 229,432	6,364,357
	1,792,207							0	1,792,207		1,792,207
△ 259,676	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0							0	0		0
	0		10,659					0	10,659		10,659
	0			127	0	548	10,261	10,936	10,936		10,936
△ 259,676	8,385,996	0	10,659	127	0	548	10,261	10,936	8,407,591	△ 229,432	8,178,159
	1,308,631	0	0	0	0	0	8,107	8,107	1,316,738		1,316,738
	2,918,000	0	0	0	0	0	0	0	2,918,000		2,918,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	397,788	0	0	0	0	0	0	0	397,788		397,788
△ 257,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	159,635	0	0	0	0	0	0	0	159,635		159,635
△ 257,097	4,784,054	0	0	0	0	0	8,107	8,107	4,792,161	0	4,792,161
2,579	△ 3,601,942	0	△ 10,659	△ 127	0	△ 548	△ 2,154	△ 2,829	△ 3,615,430	229,432	△ 3,385,998
	11,098	0	0	0	0	0	0	0	11,098		11,098
	1,721,215	0	0	0	0	0	0	0	1,721,215	△ 555,000	1,166,215
	1,134,252	168,238	0	0	970	3,035	1,495	5,500	1,307,990		1,307,990
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,636,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	6,592,131	0	0	0	0	0	0	0	6,592,131		6,592,131
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	105	240,000	0	0	0	0	0	240,105	0	240,105
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,636,118	9,458,696	168,343	240,000	0	970	3,035	1,495	5,500	9,872,539	△ 555,000	9,317,539
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	1,721,215	0	0	0	0	0	0	0	1,721,215	△ 555,000	1,166,215
	0	0	0	0	0	0	55	55	55		55
	430,000	0	0	0	0	0	0	0	430,000		430,000
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 529,479	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	170,265	0	0	0	8,000	0	39	8,039	178,304		178,304
△ 529,479	2,321,480	0	0	0	8,000	0	94	8,094	2,329,574	△ 555,000	1,774,574
1,106,639	△ 7,137,216	△ 168,343	△ 240,000	0	7,030	△ 3,035	△ 1,401	2,594	△ 7,542,965	0	△ 7,542,965
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	2,363	△ 254,771	94,489	9,402	△ 127	3,862	△ 6,238	15,533	△ 137,850	20,404	△ 117,446
	3,608	10,331,234	0	13,326	2,698	224,613	123,537	463,819	10,808,379	△ 134,254	10,674,125
	0	0						0	0		0
5,971	10,076,463	94,489	22,728	2,571	228,475	117,299	128,504	476,849	10,670,529	△ 113,850	10,556,679

平成22年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	18,017,831
物件費	14,181,365
社会保障給付	54,508,524
補助金等	8,684,781
支払利息	1,976,016
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,885,080
支 出 合 計	99,253,597
地方税	34,184,224
地方交付税	1,863,312
国県補助金等	25,782,450
使用料・手数料	1,003,960
分担金・負担金・寄附金	19,076,895
保険料	9,643,254
事業収入	11,393,053
諸収入	644,907
地方債発行額	3,611,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	523,974
他会計繰入金等	0
その他収入	3,841,809
収 入 合 計	111,569,338
経 常 的 収 支 額	12,315,741

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,194,307
公共資産整備補助金等支出	1,111,813
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	18,924
第三セクター等公共資産整備支出	2,252
支 出 合 計	9,327,296
国県補助金等	1,651,615
地方債発行額	3,224,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	904,580
他会計負担金等	0
その他収入	24,983
収 入 合 計	5,805,178
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,522,118

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,309
貸付金	1,133,387
基金積立額	705,112
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,149,281
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	73,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,064,089
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,133,387
基金取崩額	186,893
地方債発行額	470,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	204,659
収 入 合 計	1,994,939
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,069,150

翌年度繰上充入金増減額	105
当年度資金増減額	1,724,578
期首資金残高	8,949,547
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,674,125

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

第 4 章

施策分野別財務書類について

第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※ 施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成しております。

① 都市基盤整備

平成23年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道路・橋りょう	河 川	街 路	公 園	下水道	区画整理等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	1,009,705	16.7%	295,830	160,942	90,825	0	116,629	0	317,091	28,388
	(2)退職手当引当金繰入等	101,805	1.7%	32,852	15,116	8,625	0	12,906	0	29,679	2,628
	(3)賞与引当金繰入額	56,913	0.9%	15,733	9,284	5,239	0	6,728	0	18,291	1,638
	小 計	1,168,423	19.3%	344,415	185,342	104,689	0	136,263	0	365,061	32,654
2	(1)物件費	757,774	12.5%	152,726	96,029	64,963	42,803	145,485	0	137,204	118,564
	(2)維持補修費	172,876	2.9%	0	111,133	18,863	0	23,058	0	1,299	18,523
	(3)減価償却費	1,328,672	22.0%	0	566,641	179,011	268,278	117,583	0	150,104	47,055
	小 計	2,259,322	37.4%	152,726	773,803	262,837	311,081	286,126	0	288,607	184,142
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	212,204	3.5%	41,929	3,751	21,229	50	35,801	0	109,254	190
	(3)他会計等への支出額	1,846,464	30.6%	0	0	0	0	0	1,846,464	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	553,663	9.2%	0	0	0	453,286	0	0	100,377	0
	小 計	2,612,331	43.3%	41,929	3,751	21,229	453,336	35,801	1,846,464	209,631	190
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,040,076		539,070	962,896	388,755	764,417	458,190	1,846,464	863,299	216,986
(構 成 比 率)				8.9%	15.9%	6.4%	12.7%	7.6%	30.6%	14.3%	3.6%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	123,621		11,603	0	182	0	4,715	0	9,359	97,762
2 分担金・負担金・寄附金 c	25,398		0	21,104	38	3,924	332	0	0	0
経 常 収 益 合 計 d (b + c)	149,019		11,603	21,104	220	3,924	5,047	0	9,359	97,762
d/a	2.5%		2.2%	2.2%	0.1%	0.5%	1.1%	0.0%	1.1%	45.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,891,057		527,467	941,792	388,535	760,493	453,143	1,846,464	853,940	119,224

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.5億円の増、物にかかるコストが約0.1億円の増、移転支出的なコストはほぼ横ばいとなっています。

各項目のうち、最も増加したのは人にかかるコストの人件費で、前年度の約8.6億円に対して約億1.5円増加し、約10.1億円でした。

都市基盤整備分野の純経常行政コスト全体としては、道路・橋りょうの増を主な要因として、約1.5億円増加しています。

① 都市基盤整備

平成22年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道路・橋りょう	河 川	街 路	公 園	下水道	区画整理等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	863,706	14.7%	308,976	23,007	81,677	0	119,127	0	306,539	24,380
	(2)退職手当引当金繰入等	103,309	1.8%	36,724	12,532	8,297	0	11,951	0	31,326	2,479
	(3)賞与引当金繰入額	52,029	0.9%	18,440	1,662	4,887	0	7,107	0	18,463	1,470
	小 計	1,019,044	17.4%	364,140	37,201	94,861	0	138,185	0	356,328	28,329
2	(1)物件費	800,838	13.6%	169,195	113,836	86,884	72,943	135,544	0	142,364	80,072
	(2)維持補修費	143,264	2.4%	0	74,658	22,680	1,837	30,089	0	0	14,000
	(3)減価償却費	1,302,811	22.2%	0	546,450	176,561	263,666	117,846	0	149,682	48,606
	小 計	2,246,913	38.2%	169,195	734,944	286,125	338,446	283,479	0	292,046	142,678
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	258,410	4.4%	33,673	3,714	19,809	170	35,829	0	163,922	1,293
	(3)他会計等への支出額	1,846,216	31.4%	0	0	0	0	0	1,846,216	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	503,174	8.6%	0	0	0	470,110	0	0	0	33,064
	小 計	2,607,800	44.4%	33,673	3,714	19,809	470,280	35,829	1,846,216	163,922	34,357
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,873,757		567,008	775,859	400,795	808,726	457,493	1,846,216	812,296	205,364
(構 成 比 率)				9.7%	13.2%	6.8%	13.8%	7.8%	31.4%	13.8%	3.5%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	105,969		11,259	0	112	0	10,902	0	1,044	82,652
2 分担金・負担金・寄附金 c	22,238		0	21,550	24	0	664	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	128,207		11,259	21,550	136	0	11,566	0	1,044	82,652
d/a	2.2%		2.0%	2.8%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.1%	40.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,745,550		555,749	754,309	400,659	808,726	445,927	1,846,216	811,252	122,712

② 教育文化

平成23年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社会教育	体育施設等	学 校 給 食
1	(1)人件費	1,837,392	31.1%	567,822	301,765	179,909	0	386,244	65,909	335,743
	(2)退職手当引当金繰入等	158,078	2.7%	42,861	26,789	14,965	0	35,350	6,247	31,865
	(3)賞与引当金繰入額	106,719	1.8%	32,980	17,527	10,449	0	22,434	3,828	19,501
	小 計	2,102,189	35.6%	643,663	346,081	205,323	0	444,028	75,984	387,109
2	(1)物件費	1,770,427	29.9%	73,591	717,074	329,981	0	232,307	316,439	101,035
	(2)維持補修費	159,193	2.7%	551	54,002	59,457	0	22,242	8,334	14,607
	(3)減価償却費	1,214,092	20.5%	0	620,600	371,286	0	85,083	122,862	14,261
	小 計	3,143,712	53.1%	74,142	1,391,676	760,724	0	339,632	447,635	129,903
3	(1)社会保障給付	208,822	3.5%	0	53,190	55,468	0	0	0	100,164
	(2)補助金等	458,285	7.8%	389,913	18,900	9,491	0	35,066	4,328	587
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	667,107	11.3%	389,913	72,090	64,959	0	35,066	4,328	100,751
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,913,008		1,107,718	1,809,847	1,031,006	0	818,726	527,947	617,763
(構 成 比 率)				18.7%	30.6%	17.4%	0.0%	13.9%	8.9%	10.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,301		16	0	0	0	2,561	724	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,301		16	0	0	0	2,561	724	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,909,707		1,107,702	1,809,847	1,031,006	0	816,165	527,223	617,763

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.1億円の減、物にかかるコストが約2.2億円の減、移転支的コストが約0.2億円の減となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの減価償却費で、前年度の約11.5億円に対して約0.6億円増加し、12.1億円でした。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、教育事務、小学校の減などを要因として、2.5億円減少しています。

② 教育文化

平成22年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社会教育	体育施設等	学 校 給 食
1	(1)人件費	1,834,163	29.8%	689,019	230,883	112,620	0	388,781	72,273	340,587
	(2)退職手当引当金繰入等	162,875	2.6%	49,268	18,841	18,282	0	36,105	6,689	33,690
	(3)賞与引当金繰入額	110,241	1.8%	41,221	13,637	7,050	0	23,539	4,173	20,621
	小 計	2,107,279	34.2%	779,508	263,361	137,952	0	448,425	83,135	394,898
2	(1)物件費	2,062,440	33.5%	81,790	945,659	335,805	0	259,118	350,164	89,904
	(2)維持補修費	149,315	2.4%	0	49,222	30,286	0	50,919	866	18,022
	(3)減価償却費	1,153,437	18.7%	0	563,409	368,855	0	84,827	122,099	14,247
	小 計	3,365,192	54.6%	81,790	1,558,290	734,946	0	394,864	473,129	122,173
3	(1)社会保障給付	193,979	3.2%	0	49,930	52,546	0	0	0	91,503
	(2)補助金等	492,923	8.0%	423,567	20,595	9,365	0	35,049	4,275	72
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	686,902	11.2%	423,567	70,525	61,911	0	35,049	4,275	91,575
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,159,373		1,284,865	1,892,176	934,809	0	878,338	560,539	608,646
(構 成 比 率)				20.9%	30.7%	15.2%	0.0%	14.2%	9.1%	9.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,484		0	22	4	0	2,483	975	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,484		0	22	4	0	2,483	975	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,155,889		1,284,865	1,892,154	934,805	0	875,855	559,564	608,646

③ 社会福祉

平成23年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,317,858	5.6%	289,205	61,839	844,776	122,038
	(2)退職手当引当金繰入等	141,972	0.6%	27,597	9,562	93,397	11,416
	(3)賞与引当金繰入額	77,063	0.3%	16,912	3,616	49,399	7,136
	小 計	1,536,893	6.5%	333,714	75,017	987,572	140,590
2	(1)物件費	800,397	3.4%	147,833	107,210	525,953	19,401
	(2)維持補修費	63,706	0.3%	2,316	1,756	59,634	0
	(3)減価償却費	142,090	0.6%	63,401	32,487	46,202	0
	小 計	1,006,193	4.3%	213,550	141,453	631,789	19,401
3	(1)社会保障給付	14,282,695	60.8%	3,067,686	102,850	7,824,552	3,287,607
	(2)補助金等	787,197	3.3%	197,417	45,534	542,576	1,670
	(3)他会計等への支出額	5,520,054	23.5%	2,055,281	3,464,773	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	364,727	1.6%	0	245,617	119,110	0
	小 計	20,954,673	89.2%	5,320,384	3,858,774	8,486,238	3,289,277
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,497,759		5,867,648	4,075,244	10,105,599	3,449,268
(構 成 比 率)				25.0%	17.3%	43.0%	14.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	178,215		0	0	178,215	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	542,152		11,760	28,708	501,684	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	720,367		11,760	28,708	679,899	0
d/a	3.1%		0.2%	0.7%	6.7%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,777,392		5,855,888	4,046,536	9,425,700	3,449,268

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.9億円の減、物にかかるコストが約0.9億円の増、移転支出的なコストが約6.1億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの社会保障給付で、前年度の約136.5億円に対して約6.3億円増加し、約142.8億円でした。

社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、老人福祉及び児童福祉の増などにより、全体として5.4億円の増となっています。

③ 社会福祉

平成22年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,492,245	6.5%	301,001	77,320	995,053	118,871
	(2)退職手当引当金繰入等	141,989	0.6%	28,635	7,527	94,127	11,700
	(3)賞与引当金繰入額	88,559	0.4%	17,913	4,608	58,922	7,116
	小 計	1,722,793	7.5%	347,549	89,455	1,148,102	137,687
2	(1)物件費	746,339	3.3%	105,689	104,408	516,356	19,886
	(2)維持補修費	31,150	0.1%	566	2,375	28,209	0
	(3)減価償却費	139,292	0.6%	65,204	33,584	40,504	0
	小 計	916,781	4.0%	171,459	140,367	585,069	19,886
3	(1)社会保障給付	13,647,934	59.4%	2,920,279	107,501	7,288,891	3,331,263
	(2)補助金等	620,131	2.7%	189,042	40,184	388,602	2,303
	(3)他会計等への支出額	5,614,933	24.4%	2,386,660	3,228,273	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	463,009	2.0%	463,009	0	0	0
	小 計	20,346,007	88.5%	5,958,990	3,375,958	7,677,493	3,333,566
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,985,581		6,477,998	3,605,780	9,410,664	3,491,139
(構 成 比 率)				28.2%	15.7%	40.9%	15.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	173,511		0	0	173,511	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	578,804		86,079	27,164	465,561	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	752,315		86,079	27,164	639,072	0
d/a	3.3%		1.3%	0.8%	6.8%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	22,233,266		6,391,919	3,578,616	8,771,592	3,491,139
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

④ 産業振興

平成23年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1	(1)人件費	217,249	24.0%	83,649	0	27,551	73,003	33,046
	(2)退職手当引当金繰入等	24,008	2.7%	9,160	0	2,620	9,262	2,965
	(3)賞与引当金繰入額	12,865	1.4%	4,906	0	1,616	4,405	1,938
	小 計	254,122	28.1%	97,715	0	31,787	86,670	37,949
2	(1)物件費	282,980	31.2%	38,630	421	4,220	32,828	206,881
	(2)維持補修費	10,028	1.1%	1,556	0	189	218	8,065
	(3)減価償却費	172,231	19.0%	56,030	2,840	87,274	44	26,043
	小 計	465,239	51.3%	96,216	3,261	91,683	33,090	240,989
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	186,802	20.6%	28,738	1,966	825	108,651	46,622
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	186,802	20.6%	28,738	1,966	825	108,651	46,622
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		906,163		222,669	5,227	124,295	228,411	325,560
(構 成 比 率)				24.6%	0.6%	13.7%	25.2%	35.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	74		74	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	74		74	0	0	0	0
d/a	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	906,089		222,595	5,227	124,295	228,411	325,560
------------------	---------	--	---------	-------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.8億円の減、物にかかるコストが約0.4億円の増、移転支出的なコストが約0.2億円の減となっています。

各項目のうち、最も増加したのは物にかかるコストの物件費で、前年度の約2.3億円に対して約0.5億円増加し、約2.8億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、農業、商工業の減を主な要因として、約0.7億円減額しています。

④ 産業振興

平成22年度 行政コスト計算書（産業振興）

（ 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 ）

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働
1	(1)人件費	293,456	30.1%	117,143	0	25,015	114,345	36,953
	(2)退職手当引当金繰入等	26,442	2.7%	10,295	0	2,444	10,330	3,373
	(3)賞与引当金繰入額	17,529	1.8%	7,032	0	1,526	6,764	2,207
	小 計	337,427	34.6%	134,470	0	28,985	131,439	42,533
2	(1)物件費	227,255	23.3%	26,128	359	4,325	35,242	161,201
	(2)維持補修費	28,035	2.9%	772	0	18,835	164	8,264
	(3)減価償却費	172,156	17.7%	55,686	2,857	87,706	44	25,863
	小 計	427,446	43.9%	82,586	3,216	110,866	35,450	195,328
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	208,764	21.4%	32,614	2,145	893	120,630	52,482
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,080	0.1%	1,080	0	0	0	0
	小 計	209,844	21.5%	33,694	2,145	893	120,630	52,482
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		974,717		250,750	5,361	140,744	287,519	290,343
(構 成 比 率)				25.7%	0.4%	14.4%	29.5%	29.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	63		62	0	1	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	63		62	0	1	0	0
d/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	974,654		250,688	5,361	140,743	287,519	290,343

第 5 章

平成 2 3 年度決算の分析

(決算状況の経年変化・都市間比較などによる財政分析)

第5章 目 次

は じ め に	110
1 平成23年度普通会計決算収支の総括	111
2 平成23年度普通会計歳入決算の状況	111
3 歳入決算の推移	113
4 市税決算の推移	114
5 平成23年度普通会計歳出決算（目的別）の状況	115
6 歳出決算（目的別）の推移	116
7 平成23年度普通会計歳出決算（性質別）の状況	117
8 義務的経費の推移	118
9 人件費の推移	119
10 扶助費の推移	120
11 公債費の推移	121
12 投資的経費の推移	122
13 その他の経費の推移	123
14 財政力指数の推移	124
15 経常収支比率の推移	125
16 市債残高の推移	126
17 財政調整基金残高の推移	127
18 財政健全化法による健全化判断比率の分析	128

はじめに

本年9月の政府月例経済報告では、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」としています。先行きについては、復興需要や海外経済の改善により再び景気が回復へ向かうことが期待されるものの、欧州政府債務危機を背景とする海外景気の下振れやデフレの影響等について留意していく必要があり、今後の動向について情報収集に努め、状況を確実に把握していかなければなりません。

また、国においては、社会保障の充実とその安定した財源確保を目的とした「社会保障と税の一体改革」の検討が進められるなど、地方公共団体の財政を取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。

このような状況の中で、市民の皆様から信頼される市の実現を目指すには、健全な財政運営が前提となることから、平成23年度決算を題材として、財政状況の経年的な傾向を分析して、今後の財政運営に活用するとともに、市民の皆様に対し、さらにわかりやすく伝えることを目指し、本章を作成いたしました。

本章が、茅ヶ崎市財政の現状について、御理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

＜本章における留意事項＞

①本章は、普通会計をベースに作成しています。

地方公共団体の予算等の審議は、一般会計や特別会計ごとに行いますが、特別会計の設置については、地方公共団体の自主的判断によることとされていることから、団体間の会計比較が困難になります。

そのため、総務省が実施する地方財政状況調査(決算統計)では、地方公共団体間相互の比較や時系列比較など地方財政の実態を全国共通の統一基準で把握しやすいように、公営事業会計等を除く「普通会計」という会計にまとめています。

茅ヶ崎市の場合は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計の2つの会計を合算したものが、「普通会計」となります。

②表中の数値について、表示単位未満の端数を調整している場合があります。

1. 平成23年度普通会計決算収支の総括

平成23年度の普通会計の決算額は、歳入が約661.5億円(前年度比0.3%増)、歳出が約628.2億円(前年度比1.1%増)で、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約33.3億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約26.1億円の黒字でした。

一方、平成23年度のみ収支を示す単年度収支は約3.4億円の赤字となり、また、実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)も、約3.2億円の赤字となりました。

区分	23年度	22年度	(単位:千円、%) 対前年度増減比 H23/H22
(A) 歳入総額	66,151,250	65,924,715	0.3
(B) 歳出総額	62,820,258	62,160,349	1.1
(C) 形式収支 (A)－(B)	3,330,992	3,764,366	△ 11.5
(D) 翌年度繰越財源	723,718	819,427	△ 11.7
(E) 実質収支 (C)－(D)	2,607,274	2,944,939	△ 11.5
(F) 単年度収支 (E:N年度)－(E:N－1年度)	△ 337,665	868,430	△ 138.9
(G) 実質単年度収支	△ 322,988	885,380	△ 136.5

2. 平成23年度普通会計歳入決算の状況

歳入決算額は、約661.5億円で、前年度に比べ約2.3億円増加しました。

昨今の不況の影響を受け、個人市民税が減収となったものの、法人市民税や固定資産税が増収したことにより、市税全体として約3億円の増収となったこと、また、地方交付税が約4.6億円、県支出金が4.6億円増加したことなどが増要因として挙げられます。一方で、市債については約8.5億円の減、国庫支出金については約2億円の減となっています。

財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の自主財源(※1)が歳入全体の65.3%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源(※2)は34.7%となっています。

歳入の基幹となる市税収入の割合は、52.2%で、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の平均は51.8%であるため、本市の割合は県内平均を上回っています。

※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を定めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により用途や金額が定められている国庫支出金・県支出金のほか、各種交付金

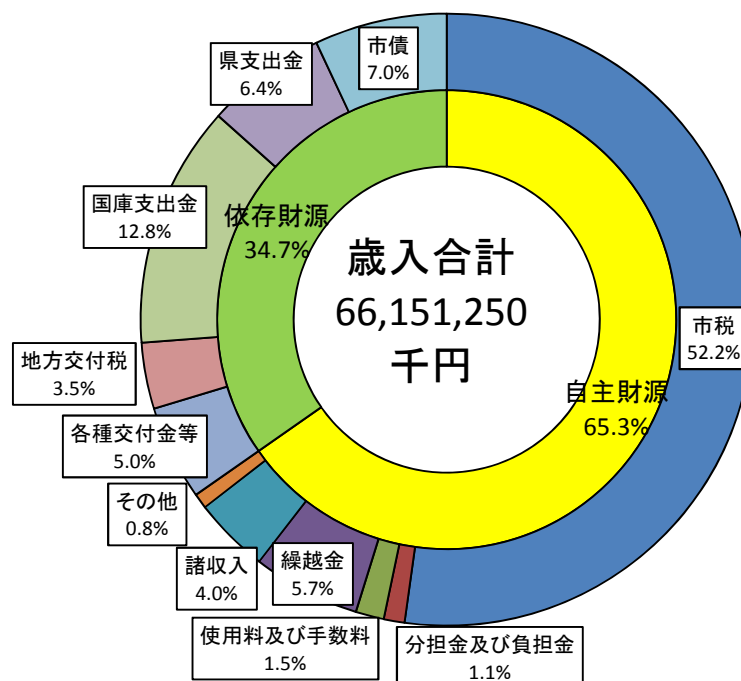
(単位:千円、%)

区 分		23年度		22年度		対前年度増減比 H23/H22
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源(※1)	市 税	34,505,567	52.2%	34,192,863	51.9%	0.9 %
	分担金及び負担金	727,695	1.1%	953,529	1.4%	△ 23.7 %
	使用料及び手数料	988,590	1.5%	1,003,960	1.5%	△ 1.5 %
	繰 越 金	3,750,390	5.7%	3,032,784	4.6%	23.7 %
	諸 収 入	2,650,262	4.0%	2,420,101	3.7%	9.5 %
	そ の 他 (※ 3)	540,779	0.8%	1,303,583	2.0%	△ 58.5 %
	小 計 (A)	43,163,283	65.3%	42,906,820	65.1%	0.6 %
依存財源(※2)	各種交付金等(※4)	3,269,102	5.0%	3,172,379	4.8%	3.0 %
	地 方 交 付 税	2,328,706	3.5%	1,863,312	2.8%	25.0 %
	国 庫 支 出 金	8,485,411	12.8%	8,686,743	13.2%	△ 2.3 %
	県 支 出 金	4,256,948	6.4%	3,797,361	5.8%	12.1 %
	市 債	4,647,800	7.0%	5,498,100	8.3%	△ 15.5 %
	小 計 (B)	22,987,967	34.7%	23,017,895	34.9%	△ 0.1 %
歳 入 合 計 (A) + (B)		66,151,250	100.0%	65,924,715	100.0%	0.3 %

※3：財産収入、寄附金、繰入金

※4：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

平成23年度歳入決算の構造



3. 歳入決算の推移

歳入決算額総額については、ここ数年の傾向として、増加する傾向となっています。一方、施設の整備事業に対する国県支出金や市債などの、臨時的な歳入については、実施する事業（歳出）の内容や規模に応じて大幅に増減するため、経年的な歳入総額増の要因になるとは必ずしも言えません。

経年的な歳入総額の増の要因としては、ここ数年、生活保護扶助費の増や国の施策としての子ども手当の新設などにより扶助費が大幅に増加したことに伴い、その財源となる国県支出金などが大幅に増となっていること等が挙げられます。

市税については、景気の低迷の影響などにより、平成19年度から平成22年度にかけては減少傾向となりました。平成23年度は、法人税の増などにより、持ち直し傾向が見られます。

地方交付税については、平成19年度から平成23年度にかけて約22億円の増となっています。なお、本市は平成22年度から、普通交付税の交付団体となっています。

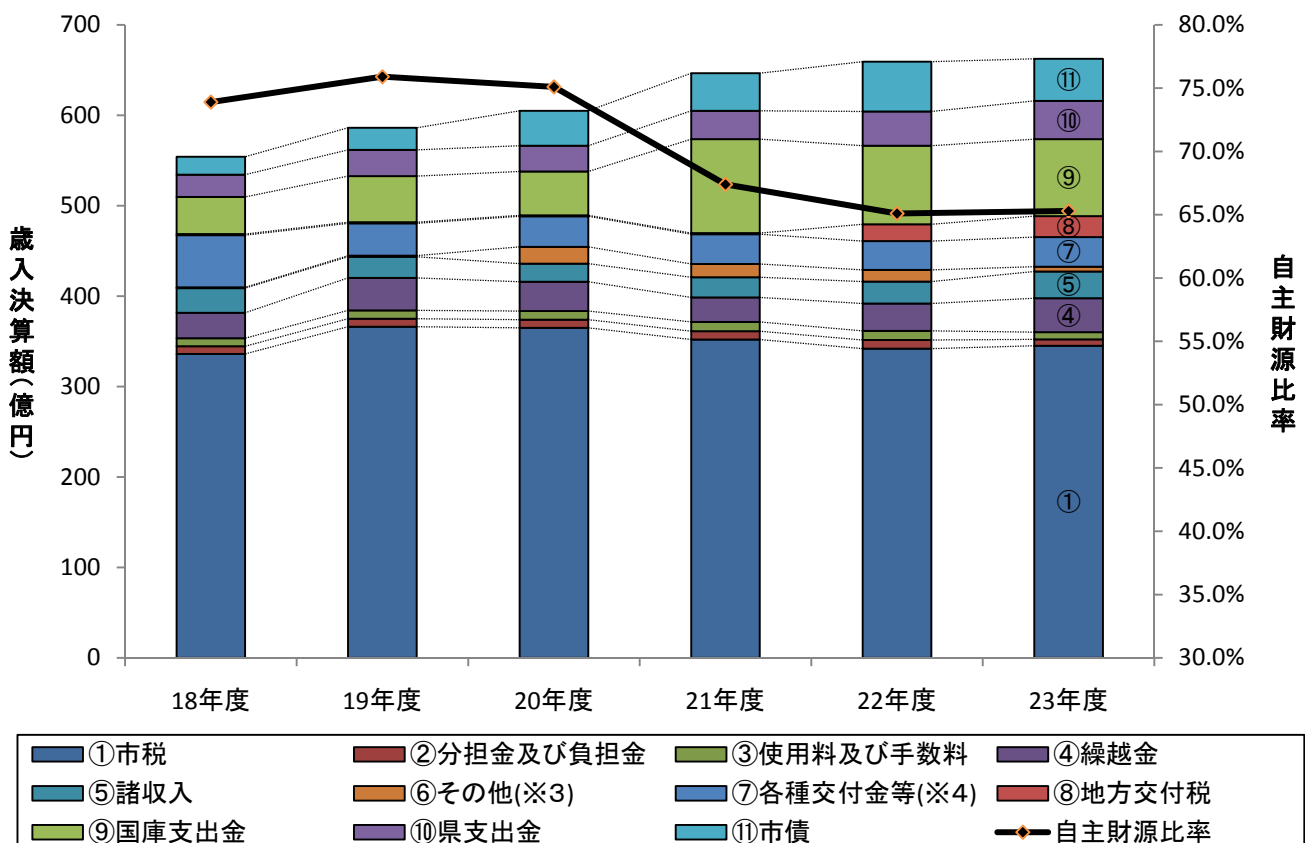
市債については、平成22年度から23年度にかけては減となったものの、平成18年度以降、増加傾向となっています。これは、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債の増によるものです。平成23年度の臨時財政対策債発行額は29億円で、これは同年度の市債発行総額の約62%となります。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、他の項目と比べると年度間の増減が比較的小さい傾向となっています。

その他(※3)については、基金からの繰入金などの増減により、その額が変動します。平成20年度における増の要因は土地開発基金繰入金の増、平成21年度及び平成22年度の増の要因は、公共施設等再編整備基金繰入金の増によるものです。

自主財源比率については、市税収入の低迷などを反映して、平成19年度から平成23年度にかけて約11ポイントの減となっています。

歳入決算額・自主財源比率の推移



4. 市税決算の推移

(単位: 億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減 H23-H22
市 民 税	173	199	194	181	167	168	1
個人市民税	148	168	170	168	155	153	△ 2
法人市民税	25	31	24	13	12	15	3
固定資産税	121	125	128	128	131	132	1
軽自動車税	2	1	2	2	2	2	0
市たばこ税	10	10	10	10	10	11	1
都市計画税	30	31	31	31	32	32	0
市 税 合 計	336	366	365	352	342	345	3
歳 入 総 額	554	586	605	646	659	662	3
歳入全体に占める割合	60.6%	62.5%	60.3%	54.5%	51.9%	52.2%	

平成19年度においては、税制改正及び「三位一体改革」による国からの税源移譲により、約366億円の市税収入がありましたが、平成20年度以降は、市税収入、歳入総額に占める市税の割合ともに、減少傾向で推移をしています。

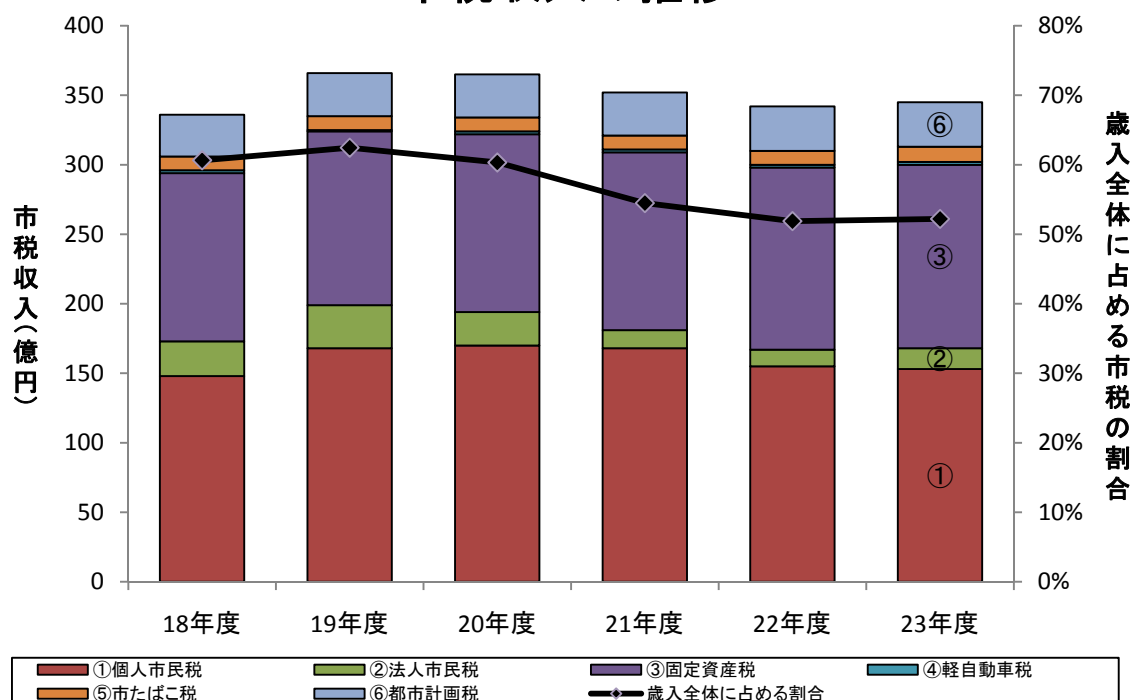
本市の市税収入構造の特徴として、個人市民税の占める割合が高いことがあげられますが、個人市民税については、平成19年度は、「三位一体改革」などにより約168億円の税収があったものの、リーマンショックを発端とした世界的な不況の影響などにより、平成22年度には、前年度と比べ、約13億円減と大幅な減収となりました。

法人市民税についても、不況の影響が大きく、平成19年度には、約31億円あった税収が、平成20年度には約24億円、平成21年度には約13億円と、大幅な減収となりましたが、平成23年度は約15億円と、持ち直し傾向が見られます。

市税全体が減収傾向を示す中で、固定資産税については増収傾向となっています。

今後も大幅な市税の収入増は見込めないことから、事業に優先順位をつけながら、財政運営を行っていく必要があります。

市税収入の推移



5. 平成23年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

平成23年度の歳出決算額は、約628億円で、前年度と比べ約7億円増加しました。

目的別経費においては、民生費が全体の38.2%を占め、次いで衛生費が12.5%、総務費が12.3%、土木費が12.0%となっています。

民生費の占める割合が大きい要因として、生活保護費や子ども手当費などをはじめとした扶助費に関する事業費の多くが民生費において計上されていることが挙げられます。

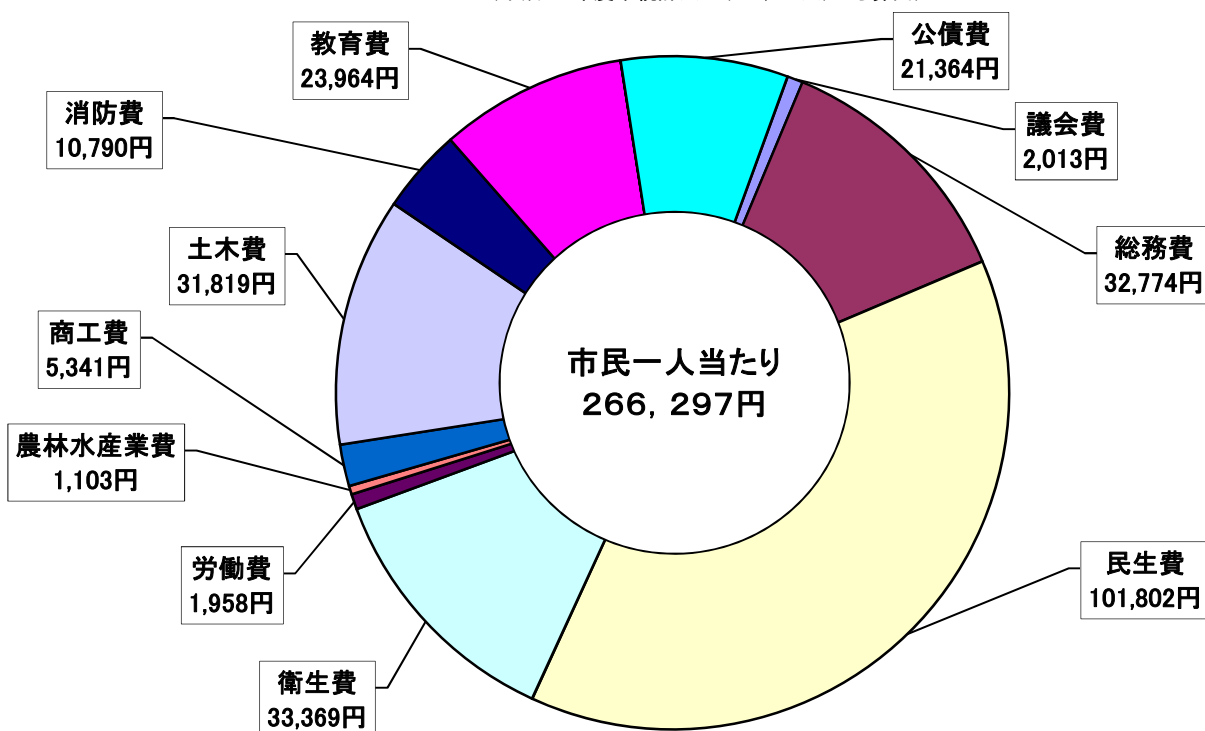
市民一人当たりの歳出決算額は、下の円グラフにあるとおり、約26.6万円となります。

(単位:千円)

区 分	23年度		22年度		対前年度増減費 H23/H22
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	474,869	0.8%	392,762	0.6%	20.9
総 務 費	7,731,439	12.3%	7,287,391	11.7%	6.1
民 生 費	24,015,454	38.2%	22,813,167	36.7%	5.3
衛 生 費	7,871,758	12.5%	6,465,379	10.4%	21.8
労 働 費	461,935	0.7%	430,415	0.7%	7.3
農 林 水 産 業 費	260,098	0.4%	289,670	0.5%	△ 10.2
商 工 費	1,259,987	2.0%	1,243,854	2.0%	1.3
土 木 費	7,506,260	12.0%	7,337,027	11.8%	2.3
消 防 費	2,545,380	4.1%	2,441,960	3.9%	4.2
教 育 費	5,653,235	9.0%	8,145,553	13.1%	△ 30.6
災 害 復 旧 費	80	0.0%	0	0.0%	0.0
公 債 費	5,039,763	8.0%	5,313,171	8.6%	△ 5.1
歳 出 合 計	62,820,258	100.0%	62,160,349	100.0%	1.1

平成23年度歳出決算(目的別)の市民一人当たりの額

(平成23年度末統計人口(235,903人)から算出)



6. 歳出決算(目的別)の推移

歳出決算額(目的別)の総額については、平成18年度と平成23年度を比較すると、約110億円の増となるなど、年度を経るごとに増加傾向にあります。これは、例えば生活保護費をはじめとした扶助費など、個々の事業費増の影響もさることながら、子ども手当の新設など、国の施策の影響によるところも大きいと考えられます。

総務費については、平成19年度と21年度において、決算額が増となっています。平成19年度については土地開発基金で保有する用地の買い換えに伴う公共用地先行取得事業特別会計繰出金の増によるもの、平成21年度については定額給付金給付事業費の増によるものです。

民生費については、景気の低迷や国の施策の影響による、生活保護費などの扶助費の増や子ども手当の新設などにより、平成18年度と平成23年度との比較では約91億円の増となるなど、大幅な増加傾向となっています。

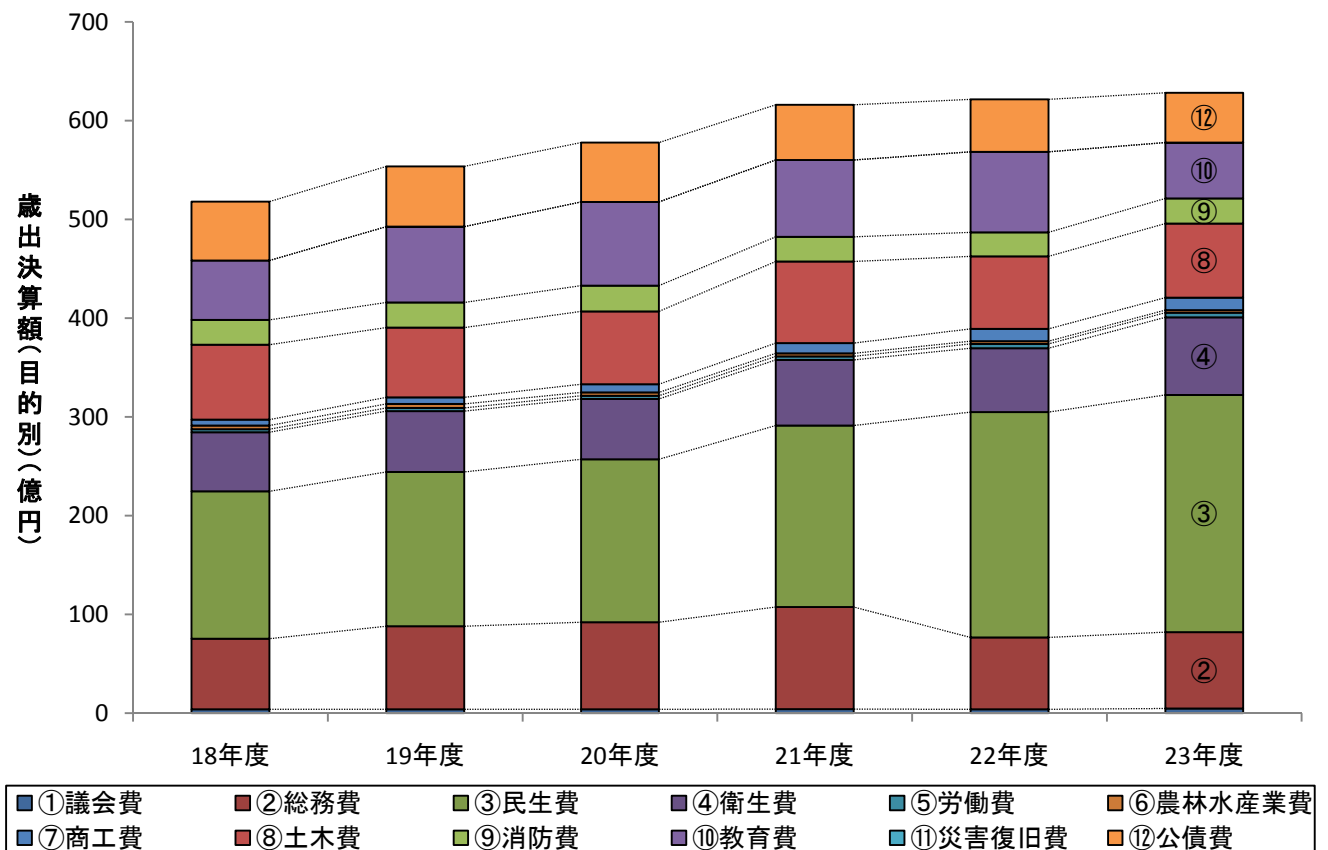
衛生費については、平成23年度に大きく増となっています。これは、寒川町と共同で建設した広域リサイクルセンターに要する経費の増などによるものです。

商工費については、平成18年度と平成23年度との比較では約7億円の増となっています。これは、中小企業金融対策事業費が増加傾向となっているためです。

教育費については、平成22年度から平成23年度にかけて減となっています。これは、汐見台小学校の建設事業が完了したことにより、事業費が減となったことによるものです。

このように、目的別歳出決算額の増減については、社会情勢などを反映しての影響により増減するケースのほか、大規模な施設整備事業を実施・終了したことにより、臨時的に増減するケースがあります。

歳出決算額(目的別)の推移

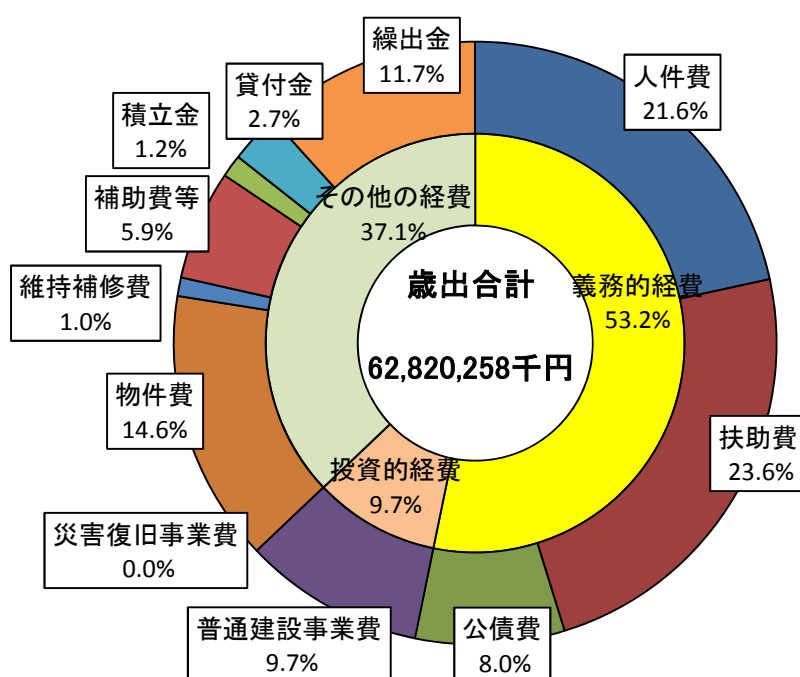


7. 平成23年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分			23年度		22年度		対前年度増減比
			決算額	構成比	決算額	構成比	H23／H22
義務的経費	人 件 費	13,549,661	21.6%	12,885,296	20.7%	5.2	
	扶 助 費	14,853,271	23.6%	14,157,206	22.8%	4.9	
	公 債 費	5,039,763	8.0%	5,313,171	8.6%	△ 5.1	
投資的経費	普通建設事業費	6,125,932	9.7%	7,021,439	11.3%	△ 12.8	
	災害復旧事業費	80	0.0%	0	0.0%	0.0	
その他の経費	物 件 費	9,149,641	14.6%	9,025,410	14.5%	1.4	
	維 持 補 修 費	605,711	1.0%	616,975	1.0%	△ 1.8	
	補 助 費 等	3,680,742	5.9%	3,507,189	5.6%	4.9	
	積 立 金	727,724	1.2%	484,127	0.8%	50.3	
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
	貸 付 金	1,721,215	2.7%	1,688,387	2.7%	1.9	
	繰 出 金	7,366,518	11.7%	7,461,149	12.0%	△ 1.3	
歳 出 合 計		62,820,258	100.0%	62,160,349	100.0%	1.1	

平成23年度歳出決算(性質別)の構造



8. 義務的経費の推移

平成23年度決算における義務的経費(※1)は、約334億円で、前年度と比べて、約11億円(3.4%)増えています。

人件費については、平成19年度をピークに退職金が減少したことや、職員の年齢構成が変動したことなどにより、減少傾向となっていますが、23年度は、退職手当の増加が要因となり、結果として、前年度と比べて6.6億円の増となっています。

扶助費については、国の施策である子ども手当の支給により、平成22年度より大きく増加していますが、生活保護費の急激な増加等の要因も重なり、毎年度上昇しています。平成18年度は約80億円であった扶助費の支出額は、平成23年度は約149億円となり、この6年間で1.87倍となっています。下のグラフからも、増加が顕著であることがわかります。

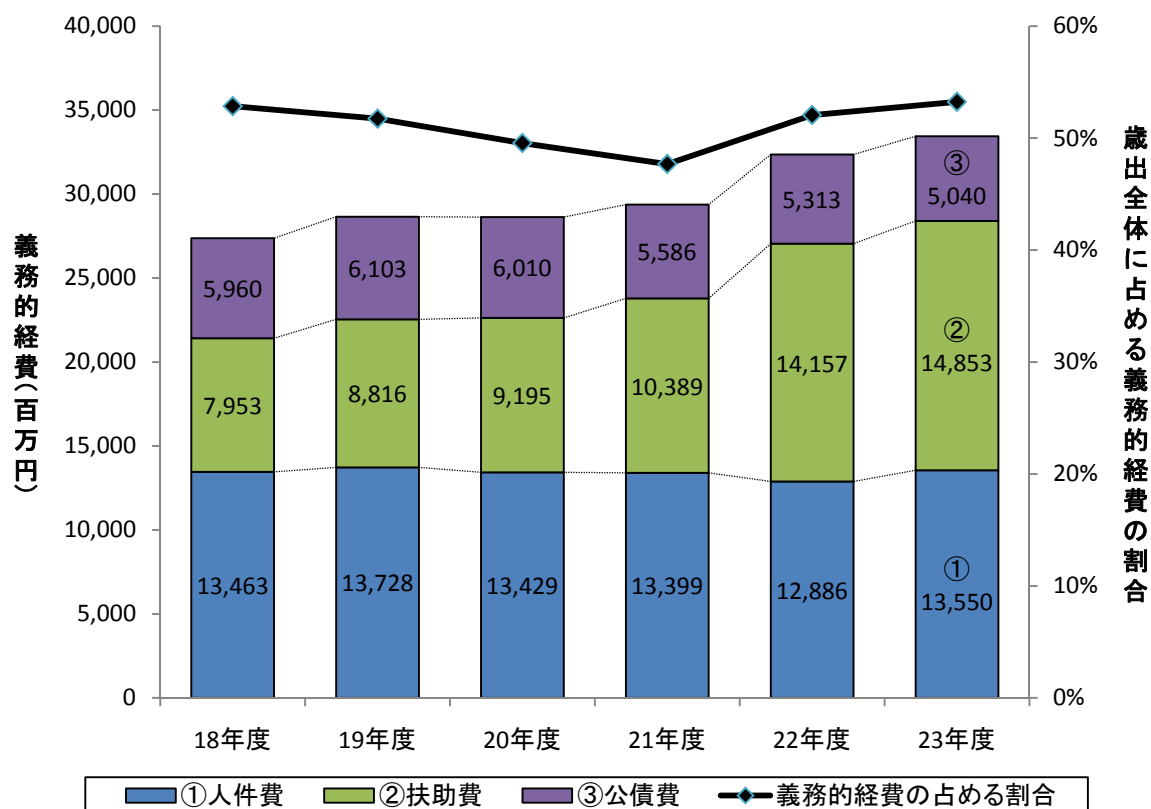
公債費については、近年、大型事業が無く、新発債が抑えられていることに加えて、償還が進んだことにより、減少傾向となっております。平成23年度は、前年度と比べて、約2.7億円の減となりました。

平成18年度に約518億円であった歳出総額は、平成23年度には約628億円と、約110億円の増額となり、歳出総額に占める義務的経費の割合については、ほぼ横ばいで推移していることから、義務的経費の増額が、歳出全体の増額に大きな影響を与えていることがわかります。

※1 義務的経費とは...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

義務的経費の推移



9. 人件費の推移

平成23年度決算における人件費は、135.5億円で、前年度と比較して、6.6億円(5.2%)の増となりました。

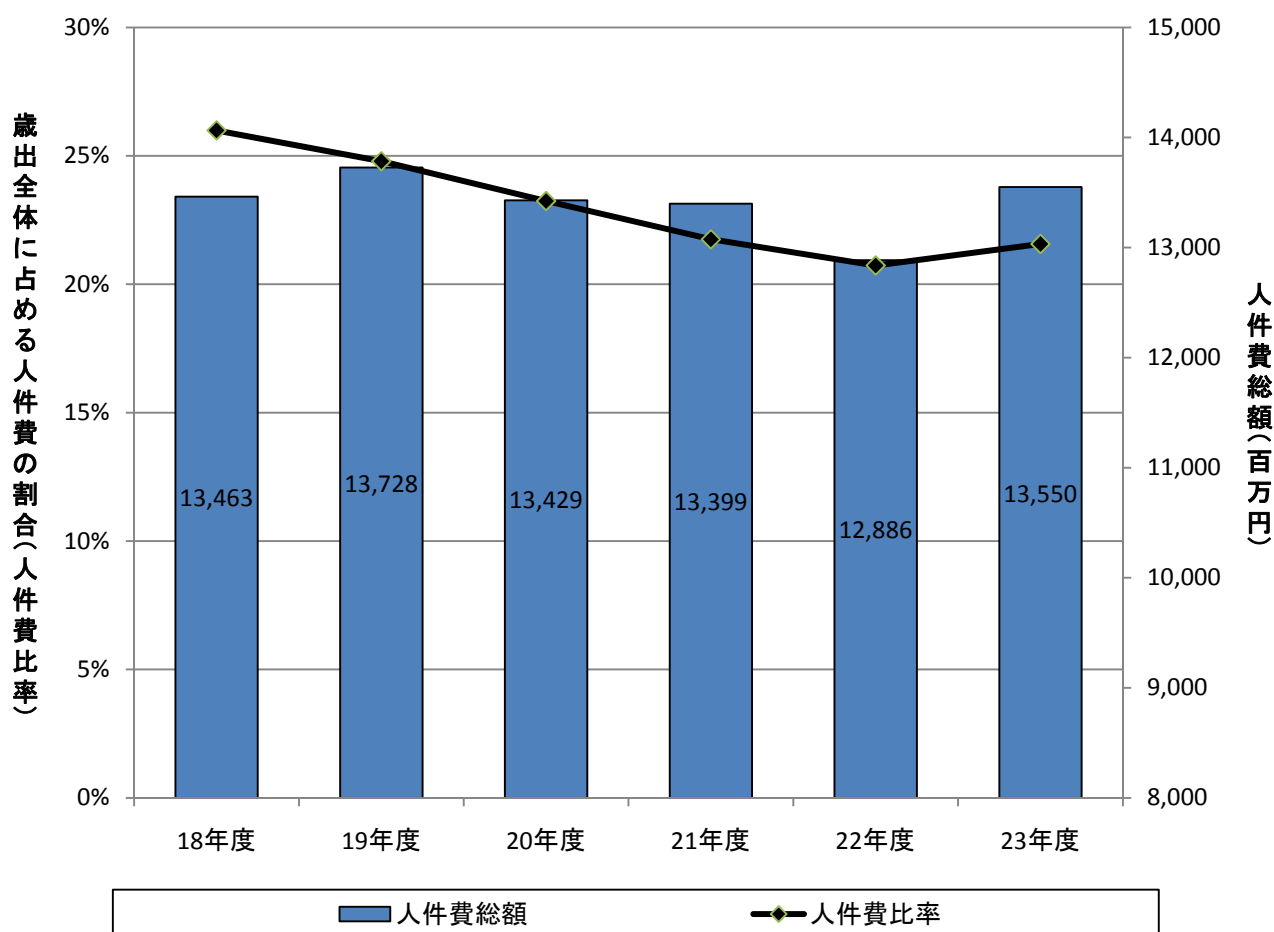
人件費は、給与構造改革による職員給与費の減少、退職手当の減少、職員の年齢構成の変動による職員給与費の減少などを要因として、減少傾向で推移してきました。平成19年度と平成22年度を比較すると、約8.4億円の減となっています。

平成23年度については、前年度に比べて、約6.6億円の増となりました。

これは、定年退職者の増に伴う退職手当の増(約5億円の増)によるものですが、平成24年度における退職手当については、再び減少が見込まれています。

歳出総額に占める人件費の割合である「人件費比率」は、平成18年度は26.0%であったのに対して、平成23年度には21.6%と、4.4ポイント改善しています。

人件費及び人件費比率の推移



$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

10. 扶助費の推移

平成23年度決算における扶助費は、148.5億円で、前年度と比較して、約7億円(4.9%)の増となりました。これは、子ども手当の支出の増(約6.3億円の増)などによるものです。

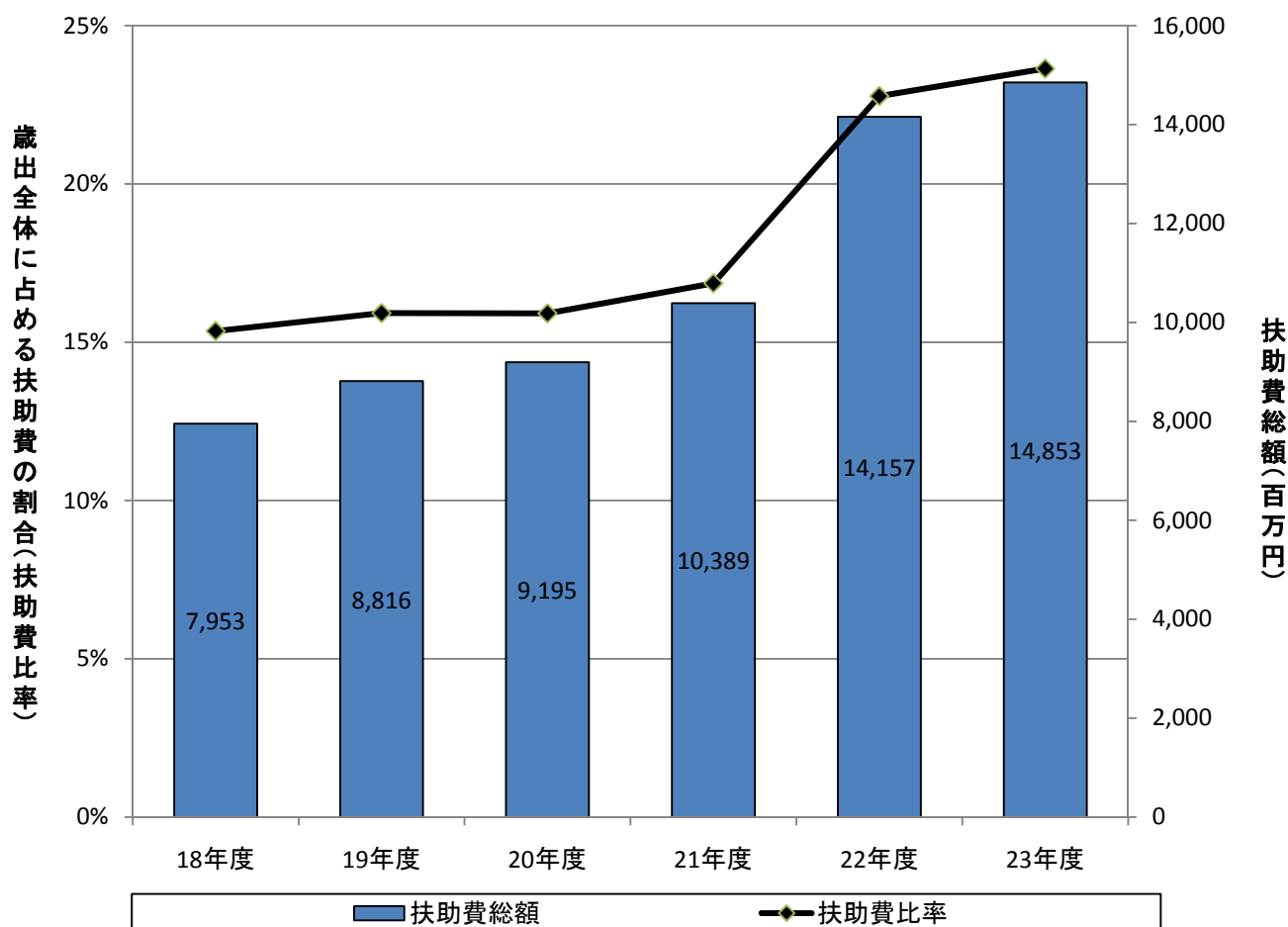
扶助費については近年、大幅な増加傾向となっており、平成18年度と平成23年度とを比較すると、約69億円の増と、約1.87倍となっています。

このような大幅な増の要因としては、平成22年度に子ども手当が導入されたこともありますが、それ以外の年度においても、不況などの社会情勢の影響を色濃く反映し、扶助費全体の決算額が1年ごとにおおむね5%～15%程度の割合で伸びています。この傾向は、今後もしばらくは継続することが見込まれます。

また、歳出総額に占める扶助費の割合である「扶助費比率」は、平成23年度は、23.6%となり、平成19年度の15.9%から7.7ポイント上昇しています。

折れ線グラフを見ると、扶助費全体の増の傾向と、扶助費比率の折れ線の傾向が一致しており、扶助費の増が、歳出決算額全体に影響を与えていることが見て取れます。

扶助費比率の推移



$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

11. 公債費の推移

平成23年度決算における公債費は、約50億円で、前年度と比較して約3億円の減となりました。

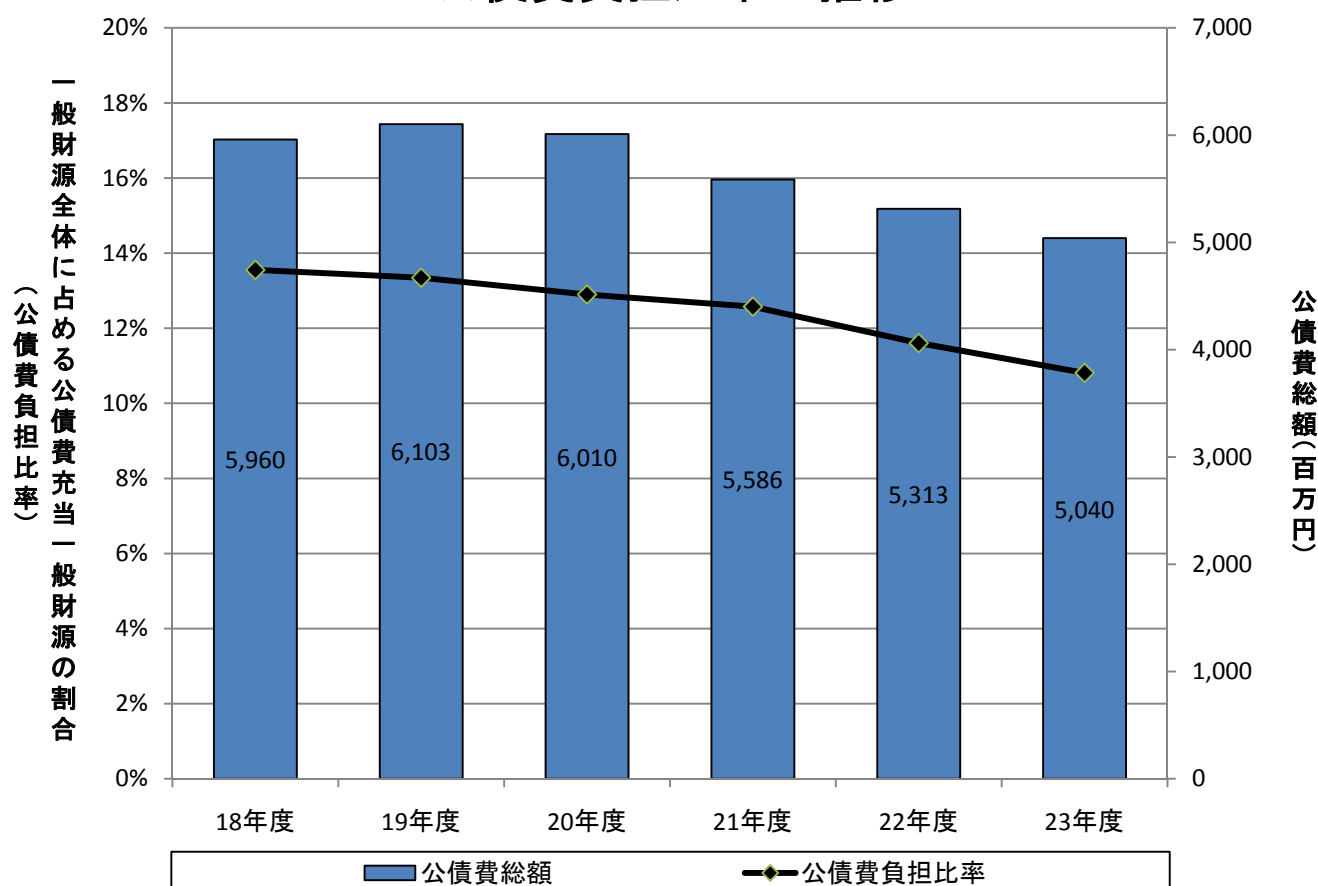
公債費の近年の傾向としては、過去に発行した大型事業に係る市債の償還(返済)が終了を迎えていること等により、減少傾向にあります。この傾向は、今後数年は続くことが見込まれます。

市債に対する償還(返済)は、借入れを行った際に償還計画が決められるものであり、原則として、市の都合で返済を繰り上げたり、遅らせたりすることができるものではありません。

しかしながら、公債費の決算額は、新たな市債の発行と合わせ、市債現在高に直接的に影響を及ぼすものであるため、支払予定の公債費の額については的確に把握し、市債現在高の推計などに対して適切に反映させていく必要があります。

公債費負担比率については、平成18年度は13.6%でしたが、公債費の減少などを反映して、平成23年度は10.8%と、2.8ポイントの減少となっています。

公債費負担比率の推移



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

12. 投資的経費の推移

投資的経費により整備されるものとして、保育園、体育館や公民館などの公共施設、道路や街路など、さまざまな施設があります。

平成23年度決算における投資的経費(※1)は、約61億円で、前年度と比べ約0.9億円減少しました。

歳出全体に占める割合は9.7%で、前年度より1.6ポイント減少しています。歳出額全体は増加していますが、投資的経費は、減少傾向で推移しています。

投資的経費の決算額は、公共施設等再編整備計画や総合計画に位置づけられた計画の内容により、各年度ごとに増減するものであり、社会情勢などを反映する要素はあまり大きくないと言えます。

今後も、市債現在高などに留意しながら、公共施設等再編整備計画や総合計画などに位置づけた事業を着実に実施し、市民のみなさまの利便性の向上に努めていく必要があります。

＜直近3箇年で整備した公共施設のうち主なもの＞

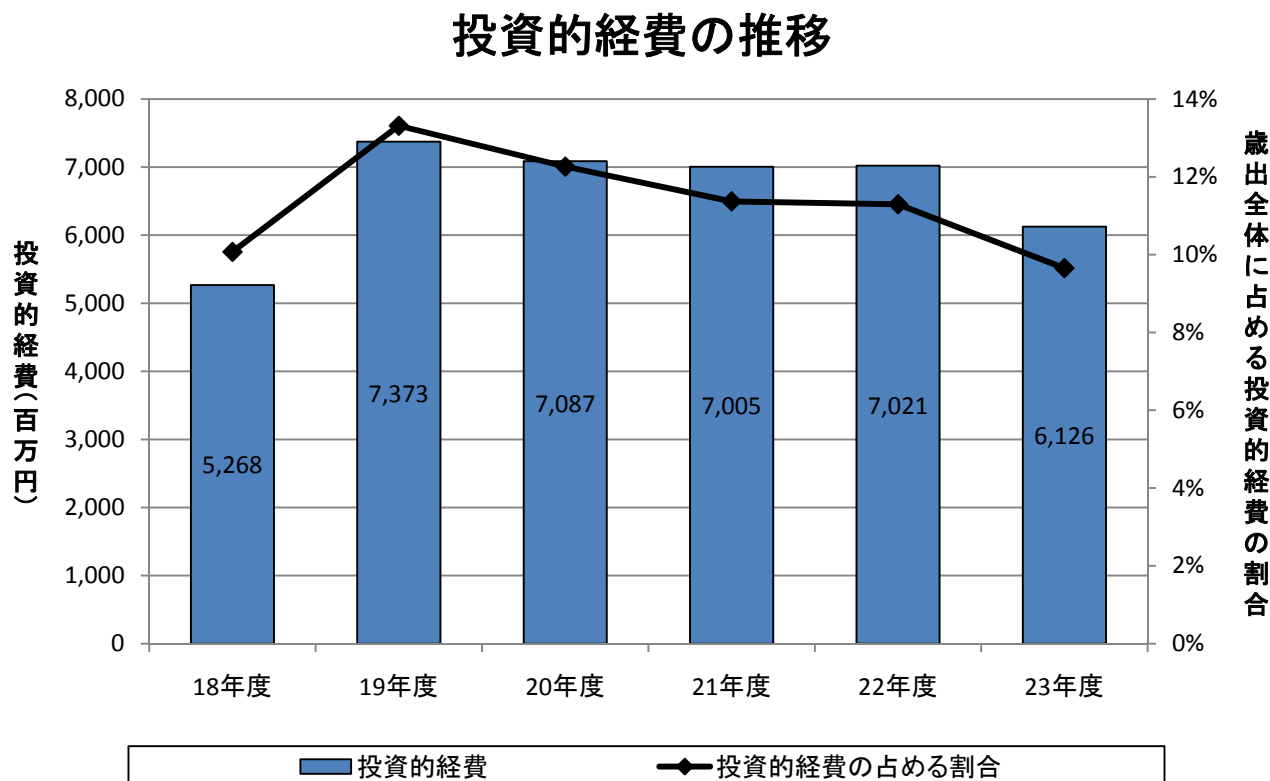
平成21年度・・・温水プール、南湖老人憩の家

平成22年度・・・鶴嶺西コミュニティセンター、汐見台小学校

平成23年度・・・高砂コミュニティセンター、中海岸保育園、広域リサイクルセンター

※1 投資的経費とは...

道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。



13. その他の経費の推移

平成23年度決算におけるその他の経費(※1)は、約232億円で、前年度に比べ、約4.7億円増加しました。

物件費については、平成18年度から23年度にかけては増加傾向にあります。これは、新設した施設に対する維持管理コストが新たに生じたり、これまで直営で管理運営を行っていた施設に指定管理者制度を導入したことに伴い、委託料が発生したこと等によるものです。

補助費等については、基本的には大きな変動はありませんが、平成21年度だけ突出して増となっています。これは、定額給付金給付事業費の皆増によるものです。

繰出金については、平成20年度以降、増加傾向となっています。これは、後期高齢者医療制度の新設や、医療費の増に伴い国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となったこと等によるものです。

※1 その他の経費とは...

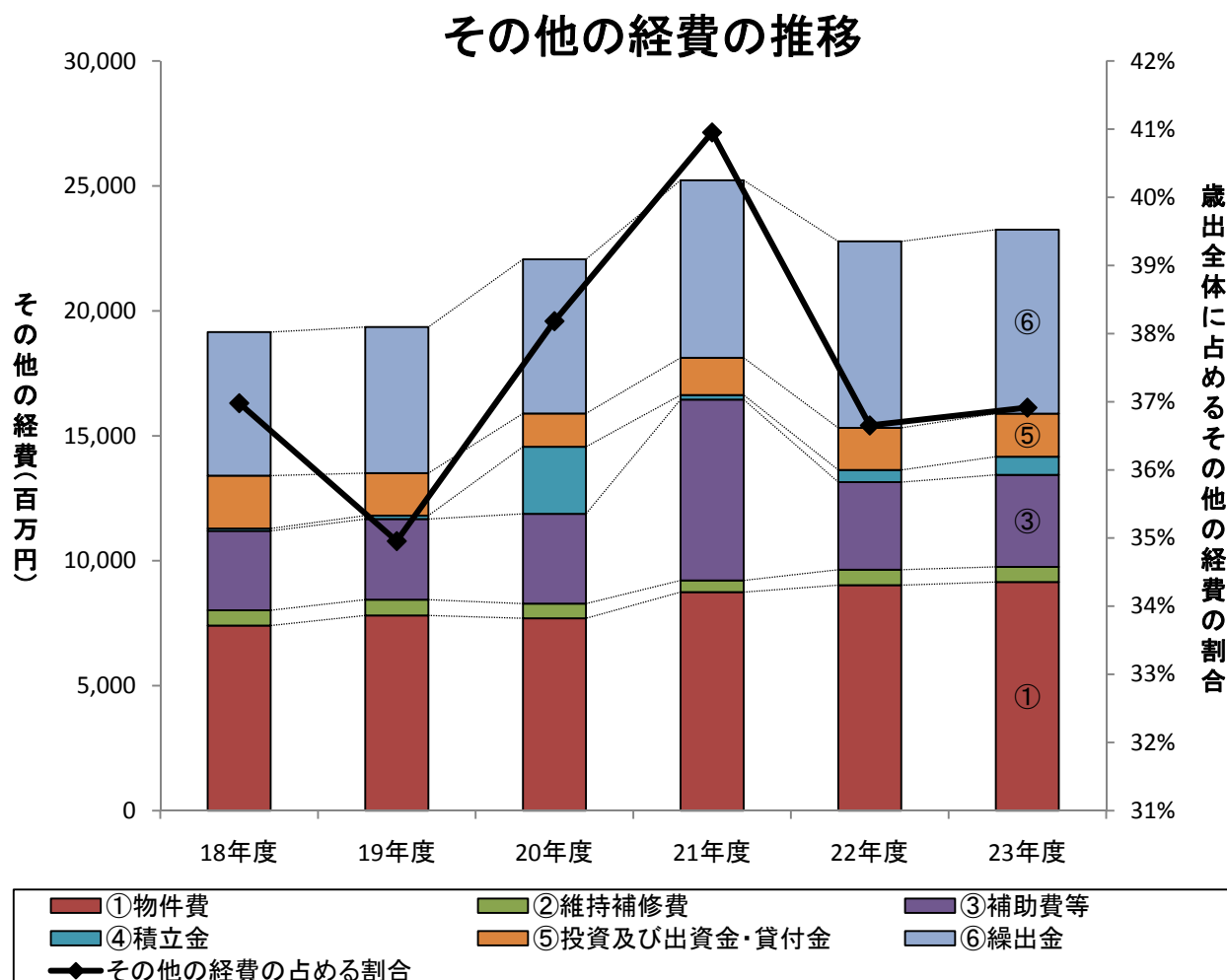
物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金など、義務的経費及び投資的経費を除いた、その他の経費の集合体であり、年度の変化を明確に言い表すことはできません。

しかし、そのような中でも各種基金への積立金などは、その年度の収入状況等に左右されることから、年度による変化があり、かつ、その増減も比較的大きいといえます。

※物件費...需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料など)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料など)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費です。

補助費等は、報償費(講師等の謝礼等)、負担金補助及び交付金(各種協議会や講習会等の分担金・会費、法令に基づく補助金等)、保険料等の経費です。

その他は、繰出金(特別会計への繰出金等)、貸付金等の経費です。



14. 財政力指数の推移

平成23年度の財政力指数は、平成22年度から普通交付税の交付団体となったこと等を反映し、0.969と6年ぶりに1を割り込み、県内16市での順位は10番目となっています。

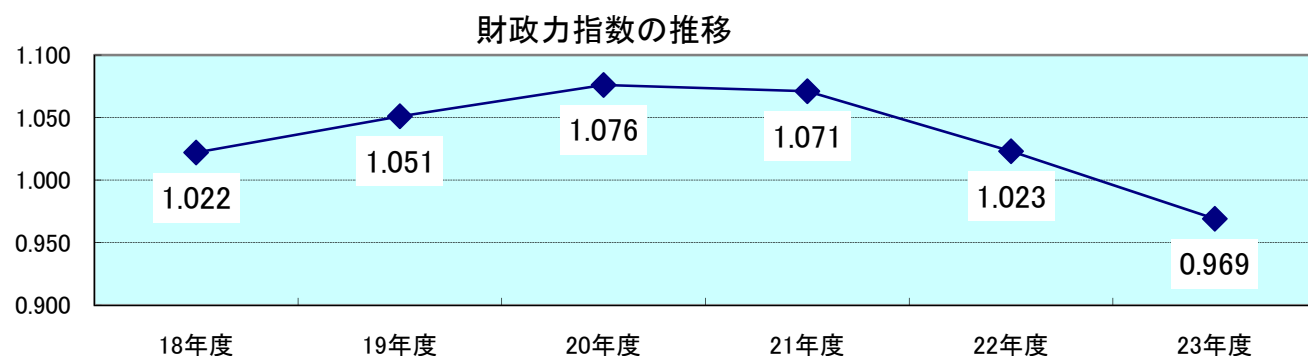
本市の近年の財政力指数の傾向としては、平成17年度に普通交付税の不交付団体となって以降、財政力指数は1を超えつつ増加傾向にありましたが、リーマンショックに端を発した世界的な不況の影響などを受け、平成21年度以降は減少傾向に転じ、平成23年度に1を割り込みました。

数値が減少した要因として、景気の低迷により市税収入が減少していること、生活保護費をはじめとした扶助費の増などが挙げられます。神奈川県内では、19市のうち17市が交付団体であり、全国では1,724市町村のうち1,666団体が交付団体です。

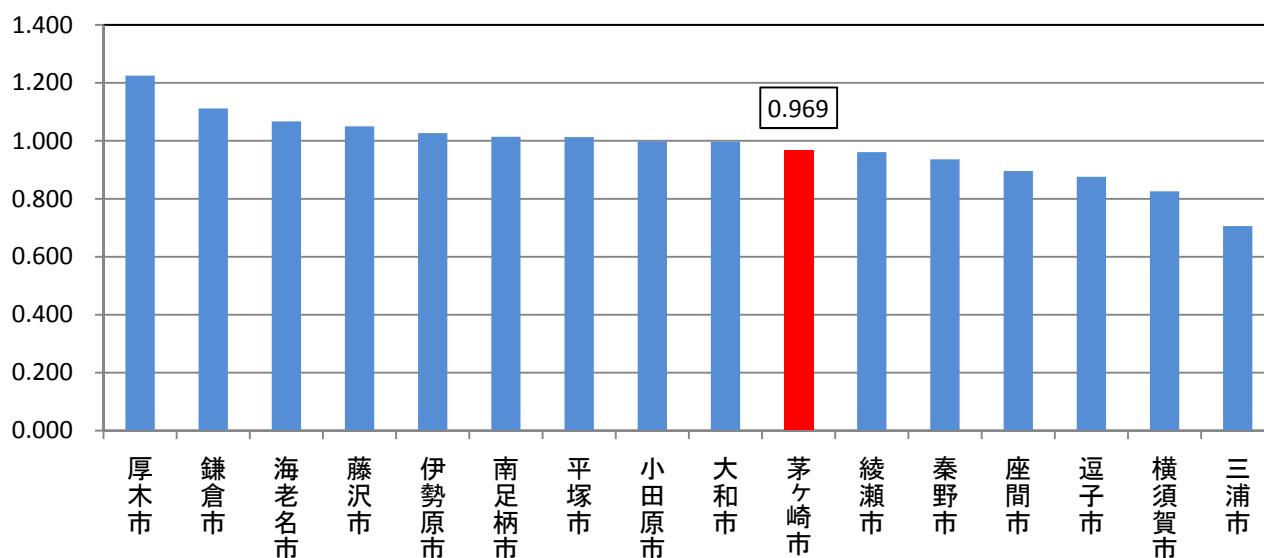
※ 財政力指数とは...

地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、単年度の値が1を超える自治体には普通交付税が交付されません。(通常は3年間の平均数値のことを指します。)



財政力指数の県内16市比較(平成23年度)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

15. 経常収支比率の推移

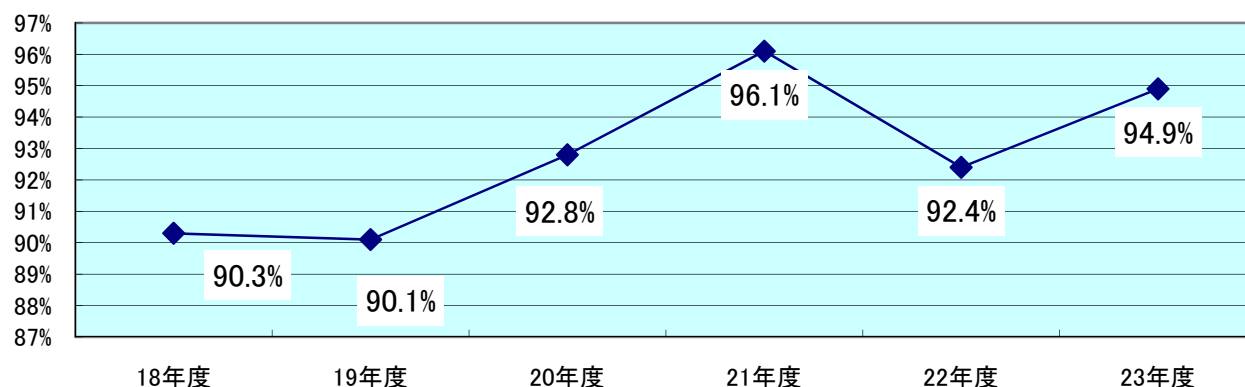
経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が経常一般財源の総額に占める割合のことをいいます。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

平成18年度以降、扶助費などの経常的経費の増に伴い、経常収支比率は上昇傾向にあります。

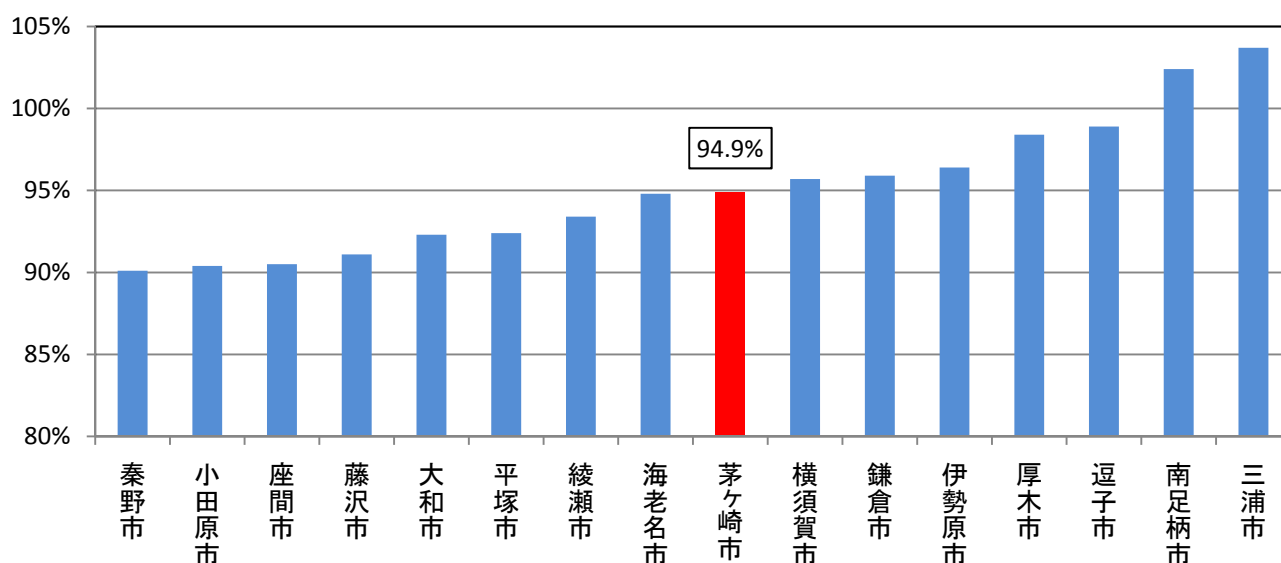
平成22年度には、人件費や公債費が減となったことにより、一時的に改善しましたが、平成23年度には、公債費が約2.7億円の減となったものの、退職手当の増による人件費の約6.6億円の増や、生活保護費の増による扶助費の約7億円の増などにより、前年度より2.5ポイント悪化し、94.9%となりました。

今後も、扶助費等の歳出の伸びが見込まれるため、社会構造の変化や高齢化を踏まえ、事務事業の見直しや歳入確保に努める必要があります。

過去6年間の経常収支比率の推移



経常収支比率の県内16市比較(平成23年度)



※各市の数値は24年9月28日付神奈川県記者発表資料「平成23年度市町村普通会計決算(見込)及び公営企業決算(見込)の概要」をもとに作成しています。

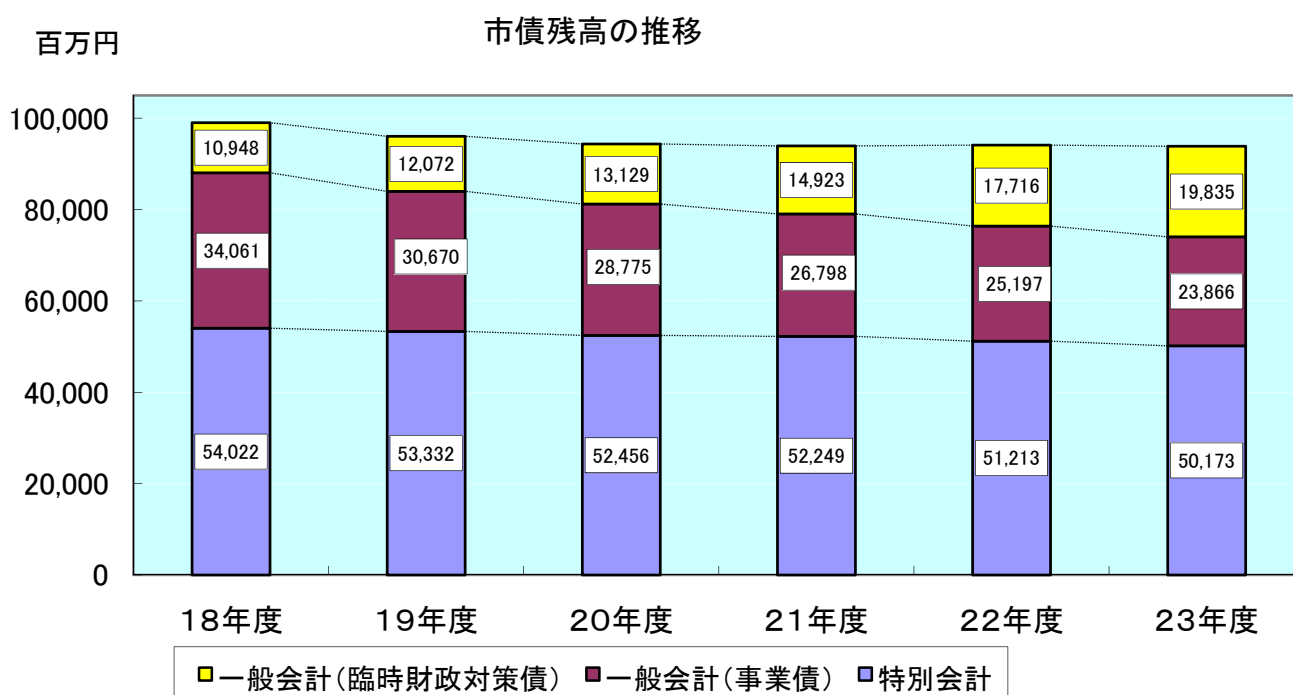
16. 市債残高の推移

公共施設を建設するためには多額の費用が必要となり、その財源を平準化するため、また、世代間負担を公平にするために借入れを行っています。

本市における全会計での市債残高は、平成18年度から平成23年度にかけておおむね減少傾向にあります。

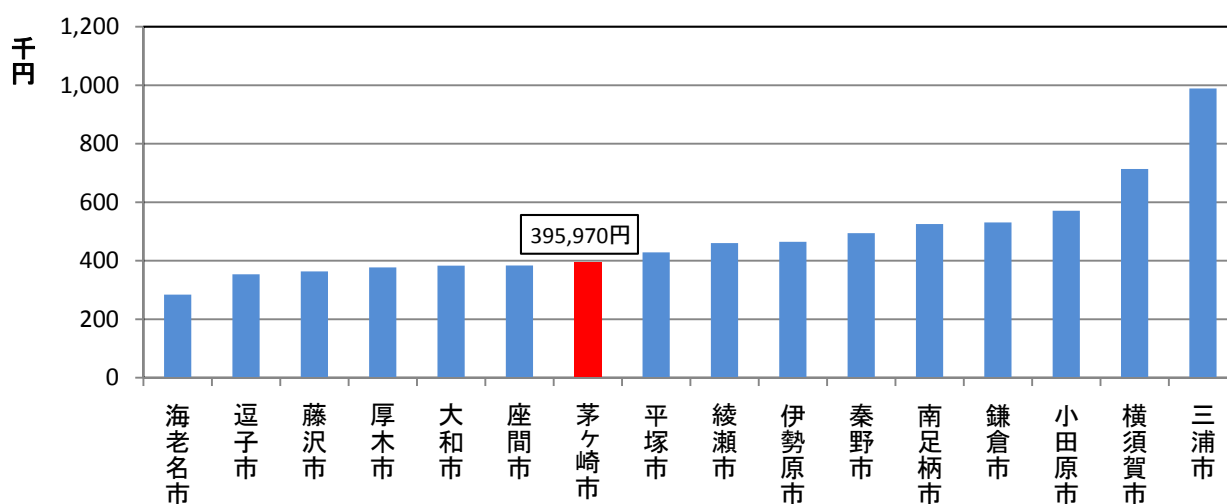
一般会計の市債残高についても、平成21年度までは減少傾向となっていました。平成22年度より増加傾向となっています。このうち、施設整備のための事業債については、過去に発行した事業債に係る償還(返済)を着実に実施しながら新規発行を抑制しているため、大きく減少しているものの、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債が増となっていることによるものです。

平成23年度末の市民一人当たりの市債残高は約40万円で、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の中で7番目に少ない残高となっています。



市民1人当たり市債残高の県内16市比較(平成23年度)

(平成23年度末の住民基本台帳人口により算出)



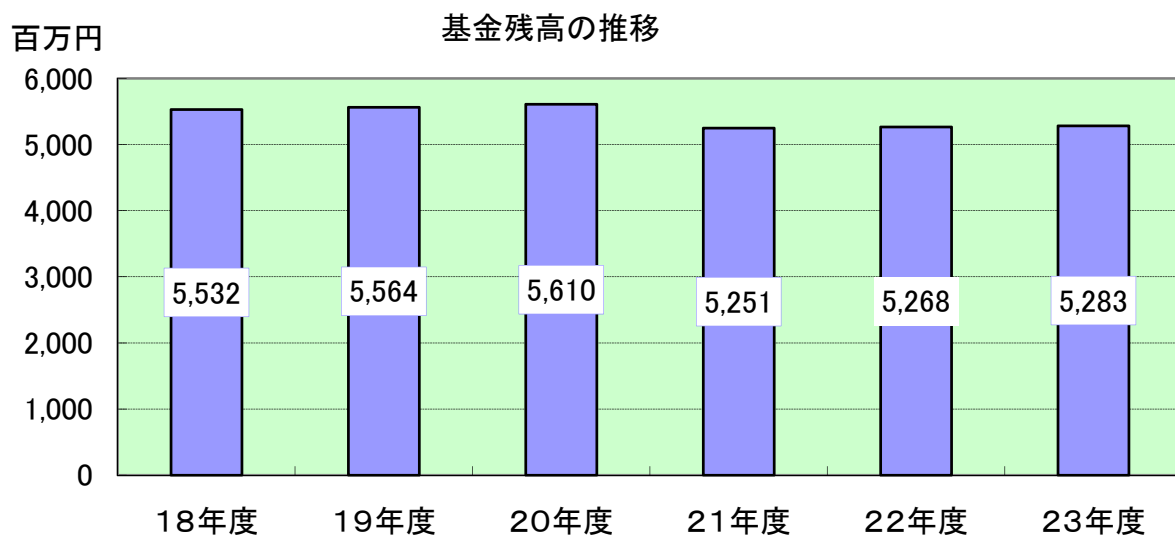
※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

17. 財政調整基金残高の推移

市の貯金は「基金」と呼ばれています。基金には、大規模な建設事業の経費の財源、経済不況などによる市税収入の大幅な減少、又は災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え積み立てている「財政調整基金」と、特定の事業に使用する目的で積み立てている「特定目的基金」があります。

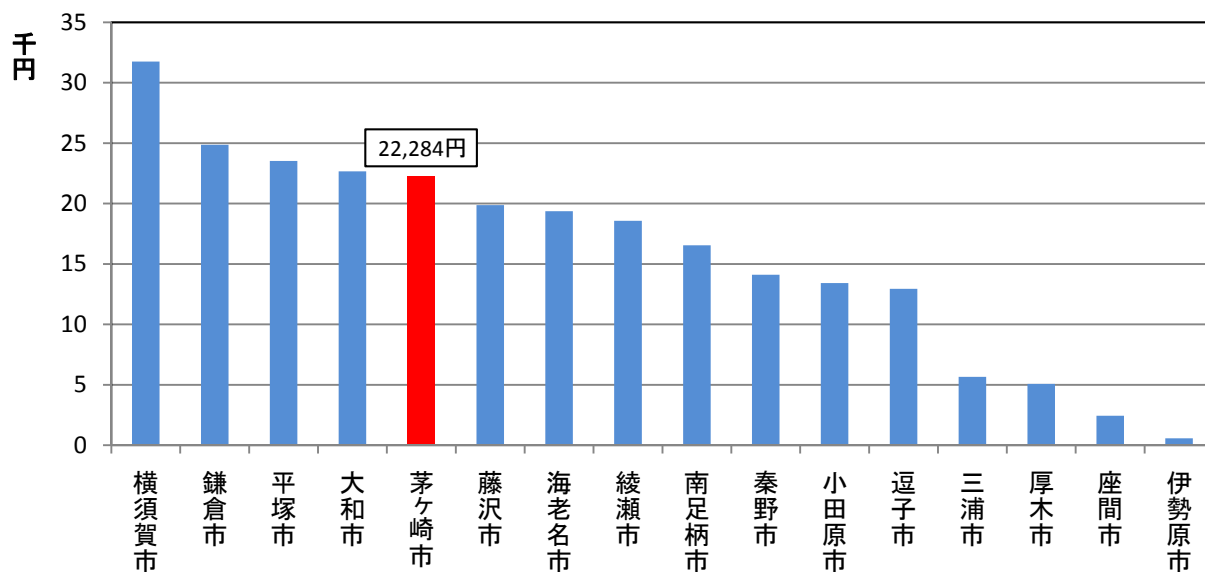
そのうち、財政調整基金の平成18年度から平成23年度までの残高について、平成20年度までは増加傾向にあり、平成21年度に約3.6億円の取り崩しを行ったものの、その後も増加傾向となっています。

財政調整基金の平成23年度末の残高は約53億円で、市民一人当たりでは約2万2千円です。これは、政令指定都市を除く神奈川県内16市中5番目に多い残高となっています。



市民1人当たり財政調整基金残高の県内16市比較(平成23年度)

(平成23年度末の住民基本台帳人口により算出)



※各市の数値は、平成24年9月28日付神奈川県記者発表資料「平成23年度市町村普通会計決算(見込)及び公営企業決算(見込)の概要」をもとに作成しています。

18. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくことになります。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

平成23年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (黒字)	11.49%	20.00%
② 連結実質赤字比率	— (黒字)	16.49%	30.00%
③ 実質公債費比率	2.8%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	15.4%	350.0%	

(※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政健全化団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

(※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができなくなります。

① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の合計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成23年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、実質赤字比率は発生しませんでした。

(※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成23年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、38,668,382千円です。

(※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成23年度決算の実質収支額及び資金剰余(不足)額を合計した結果は黒字で、平成22年度に引き続き連結実質赤字比率は発生しませんでした。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成23年度の本市の実質公債費比率は、昨年度の3.4%より0.6ポイント改善され、2.8%でした。この数値は、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

④ 将来負担比率について

地方債や職員の退職金等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

対象となる会計及び団体は、公営企業を含む茅ヶ崎市の全会計、市が加入している広域連合、市が損失補償をしている公社・第三セクターです。

平成23年度の本市の将来負担比率は15.4%で、前年度の19.0%から3.6ポイント改善しました。この数値は、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれています。

財政用語の解説（５０音順）

（あ行）

○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 依存財源

国や県の政策により、使途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債（地方債）等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の１３予算科目がこれに該当します。

○ 衛生費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進などのための経費です。

（か行）

○ 会計の区分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することすることとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の３種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、病院事業会計を企業会計で運営しています。

○ 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直していると

されます。

○ 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館等の活動・運営のための経費です。

○ 繰上充用

繰上充用とは、会計年度（４月１日から翌年３月３１日）経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計や、基金等との間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出しを行っています。

○ 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費…人件費・扶助費・公債費等）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源…市税・交付金等）の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

○ 公債費

市債の元利償還のための経費です。

○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金等）、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金等）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

（さ行）

○ 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

一般家庭の貯金に相当します。

○ 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値をのことを指します。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合は、それらを造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方自治体の財源不足に対処するために発行できることになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくならないように計画的に借り入れを行っています。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が該当します。

○ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、自治体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

○ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされます。

○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

○ 人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給与等の経費です。

○ 性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方自治体の財政の体質を分析する上で重要です。

○ 総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。（他の経費に該当しない経費も含まれます。）

（た行）

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と、普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税（交付税総額の6%）に分かれています。

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

○ 積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

○ 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、国民健康保険事業、下水道事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共用地先行取得事業の6つの特別会計があります。

○ 土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

(は行)

○ 標準財政規模

国から見た自治体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的一般財源の規模によって表します。

○ 扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

○ 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

○ 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新増設のための建設事業に充てる経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

○ 物件費

市で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。

保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

○ 補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

(ま行)

○ 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金等の経費です。

○ 目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)



Chigasaki City

平成23年度包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～

平成24年（2012年）10月発行 100部

発行 茅ヶ崎市

編集 財務部財政課

253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電話 0467-82-1111（代表）

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト
QRコード

